

平成 28 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成29年 9 月 1 日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	中	家	華	江
同	本	間		豊
同	梶	村		充
同	和	田	卓	生

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	5
第 4	決算の概要及び意見	6
1	総 括	6
2	下水道事業	11
3	埋立事業	21
4	水道事業	31
5	工業用水道事業	43
6	自動車事業	53
7	高速鉄道事業	63
8	病院事業	73
第 5	各事業の予算執行状況、財政状態等	97
1	下水道事業	97
(1)	予算執行状況	97
(2)	財政状態	100
(3)	キャッシュ・フローの状況	103
(4)	経営指標分析	104
2	埋立事業	109
(1)	予算執行状況	109
(2)	財政状態	113
(3)	キャッシュ・フローの状況	115
(4)	経営指標分析	116
3	水道事業	119
(1)	予算執行状況	119
(2)	財政状態	122
(3)	キャッシュ・フローの状況	125
(4)	経営指標分析	126
4	工業用水道事業	131
(1)	予算執行状況	131
(2)	財政状態	134
(3)	キャッシュ・フローの状況	136
(4)	経営指標分析	137

5 自動車事業	143
(1) 予算執行状況.....	143
(2) 財政状態.....	145
(3) キャッシュ・フローの状況.....	147
(4) 経営指標分析.....	148
6 高速鉄道事業	153
(1) 予算執行状況.....	153
(2) 財政状態.....	156
(3) キャッシュ・フローの状況.....	158
(4) 経営指標分析.....	159
7 病院事業	165
(1) 予算執行状況.....	165
(2) 病院事業全体の財政状態及びキャッシュ・フローの状況.....	171
(3) 市民病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況.....	173
(4) 脳卒中・神経脊椎センターの財政状態及びキャッシュ・フローの状況.....	176
(5) みなと赤十字病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況.....	179
(6) 経営指標分析.....	182
用語説明.....	188

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

注5 経営指標分析の数値は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しないことがある。

第1 審査の対象

平成28年度横浜市下水道事業決算

平成28年度横浜市埋立事業決算

平成28年度横浜市水道事業決算

平成28年度横浜市工業用水道事業決算

平成28年度横浜市自動車事業決算

平成28年度横浜市高速鉄道事業決算

平成28年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成28年度地方公営企業の決算については、審査に付された決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

審査に当たっては、監査委員による訪問調査及び招集調査として、監査委員自らが経営成績、事業の執行状況などの確認を行った。

監査委員による訪問調査及び招集調査について

実施日	対象事業	主な確認内容	担当監査委員	該当ページ
訪問調査 平成29年 7月10日	病院事業 (医療局病院経営本部)	市民病院再整備事業の状況	藤野委員 本間委員 梶村委員	82ページ
招集調査 平成29年 7月28日	自動車事業	平成28年度決算の状況など	藤野委員 中家委員 本間委員 梶村委員 和田委員	—
	高速鉄道事業	平成28年度決算の状況など		

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、経営成績等については、7事業全てが経常黒字となり、平成27年度に比べ、5事業で経常損益が改善するなど、一部の事業を除き、おおむね収支改善傾向で推移した。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成28年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、全ての事業で経常利益が生じており、下水道事業 161億5,452万円、埋立事業 49億465万円、水道事業 116億3,689万円、工業用水道事業 9億6,831万円、自動車事業 15億8,635万円、高速鉄道事業 92億9,743万円、病院事業 2億935万円である。

損益の状況

(税抜)

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	97,889,550	6,849,019	72,499,561	2,704,773
営業費用	99,786,269	693,305	66,263,272	1,893,569
営業損益	△ 1,896,718	6,155,713	6,236,289	811,203
営業外収益	31,446,526	696,895	8,813,676	222,202
営業外費用	13,395,288	1,947,961	3,413,074	65,092
経常損益	16,154,518	4,904,647	11,636,891	968,314
特別損益	639,107	—	59,412	12,779
当年度純損益	16,793,626	4,904,647	11,696,303	981,093
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	27,219,816	△ 85,074,667	21,936,844	1,560,017

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業
	千円	千円	千円
営業収益	19,724,877	40,804,290	24,738,351
営業費用	19,235,930	33,762,233	29,339,744
営業損益	488,946	7,042,056	△ 4,601,392
営業外収益	1,192,444	12,938,719	6,764,658
営業外費用	95,045	10,683,349	1,953,919
経常損益	1,586,345	9,297,425	209,346
特別損益	—	1,070	△ 1,367,252
当年度純損益	1,586,345	9,298,496	△ 1,157,906
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 240,745	△ 170,456,470	△ 40,417,889

経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

下水道事業では、一般会計繰入金など収益が減少したものの、企業債利息等の費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益など収益の増加に加え、土地売却原価など費用の減少により、経常収支が黒字となった。

水道事業では、水道料金収入など収益が減少したものの、企業団受水費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

工業用水道事業では、負担金など費用の減少により、経常利益は増加した。

自動車事業では、一般会計補助金など収益が増加したものの、人件費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。

高速鉄道事業では、乗車料収入など収益の増加により、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院は、外来収益など収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。また、脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常収支が赤字となった。その結果、病院事業全体では経常利益は減少した。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	16,154,518	15,669,187	485,331	3.1
埋立事業	4,904,647	△ 669,143	5,573,790	略
水道事業	11,636,891	10,529,327	1,107,563	10.5
工業用水道事業	968,314	905,397	62,916	6.9
自動車事業	1,586,345	1,795,787	△ 209,442	△ 11.7
高速鉄道事業	9,297,425	8,373,424	924,001	11.0
病院事業	209,346	522,843	△ 313,497	△ 60.0

(2) 根幹収入の状況

平成28年度の7事業の根幹収入の平成27年度との比較は、次の表のとおりとなっている。

根幹収入が増加したのは埋立事業、工業用水道事業、高速鉄道事業及び病院事業の4事業であり、主なものを示すと、埋立事業では、土地売却収益の増加等により14億4,512万円増加し、病院事業では、市民病院における入院収益及び外来収益の増等により10億4,768万円増加している。一方、根幹収入が減少したのは下水道事業、水道事業及び自動車事業の3事業であり、主なものを示すと、水道事業では、1戸当たりの平均使用水量の減少等により4億8,878万円減少している。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 下水道使用料収入	56,019,690	56,368,324	△ 348,634	△ 0.6
埋 立 事 業 土地売却・貸付収益	6,849,019	5,403,903	1,445,116	26.7
水 道 事 業 水道料金収入	64,544,392	65,033,176	△ 488,784	△ 0.8
工 業 用 水 道 事 業 水道料金収入	2,702,605	2,701,755	850	0.0
自 動 車 事 業 乗車料収入	19,280,029	19,320,136	△ 40,107	△ 0.2
高 速 鉄 道 事 業 乗車料収入	39,618,655	39,104,712	513,942	1.3
病 院 事 業 診療収益	24,391,837	23,344,155	1,047,681	4.5

(3) 企業債の状況

企業債未償還残高は、平成28年度末の7事業全体で1兆5,271億3,164万円であり、平成27年度に比べ7事業全体では、552億7,463万円（3.5%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く7,545億3,082万円、次いで高速鉄道事業3,716億6,191万円となっている。

多くの事業では、中期的な経営計画の中で未償還残高の削減を目標としており、全事業において未償還残高が減少している。主なものを示すと、既発債の償還が進んだことにより、下水道事業では281億1,270万円、高速鉄道事業では135億7,538万円減少した。

なお、企業債未償還残高の平成27年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	754,530,816	49.4	782,643,517	△ 28,112,700	△ 3.6
埋立事業	185,040,704	12.1	189,785,068	△ 4,744,363	△ 2.5
水道事業	160,740,341	10.5	164,495,052	△ 3,754,711	△ 2.3
工業用水道事業	3,188,650	0.2	3,261,894	△ 73,244	△ 2.2
自動車事業	863,782	0.1	1,675,178	△ 811,396	△ 48.4
高速鉄道事業	371,661,908	24.3	385,237,289	△ 13,575,381	△ 3.5
病院事業	51,105,432	3.3	55,308,269	△ 4,202,836	△ 7.6
合計	1,527,131,636	100	1,582,406,270	△ 55,274,633	△ 3.5

(4) 総括的意見

【意見】

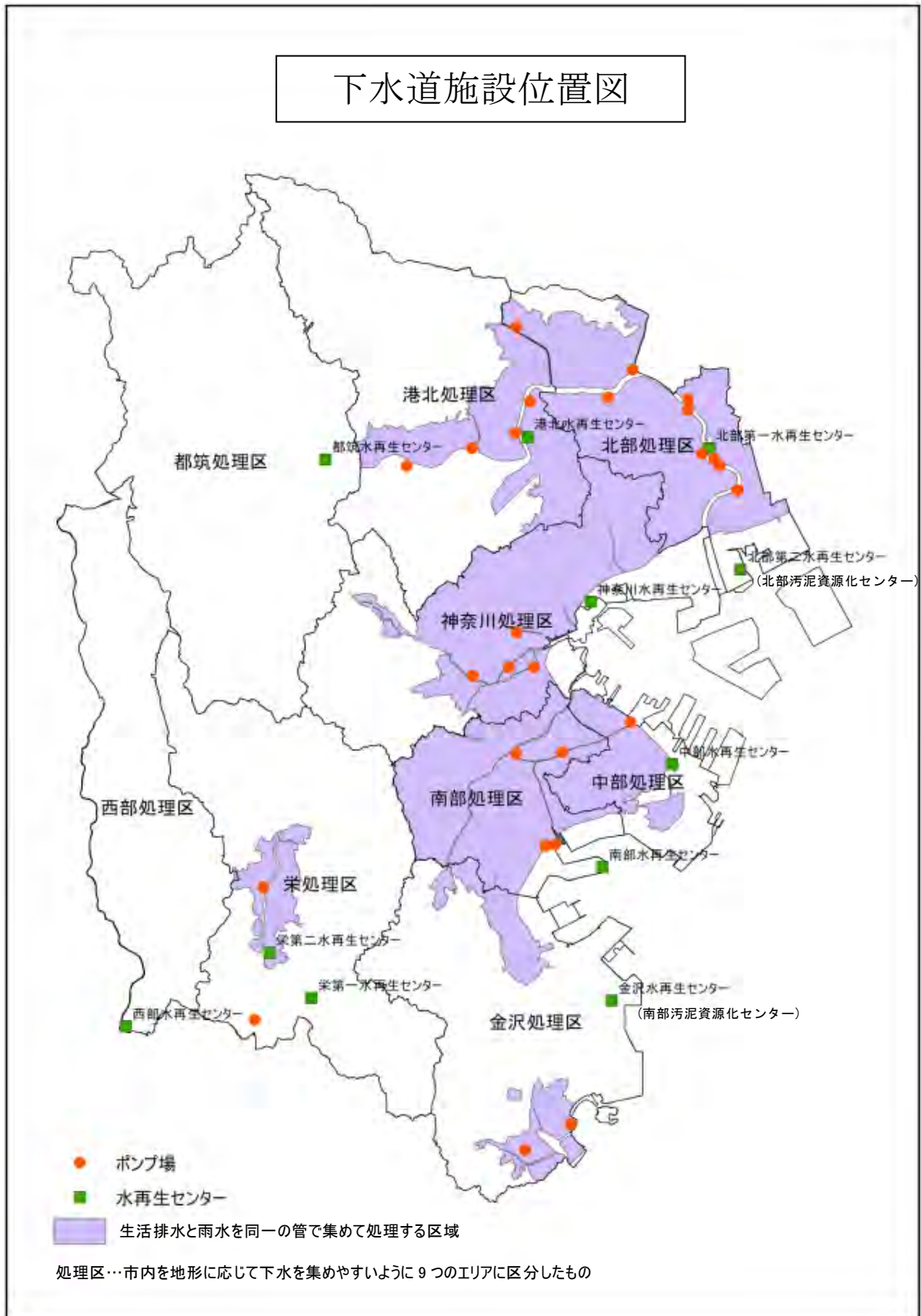
平成28年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、7事業全てが経常黒字となり、平成27年度に比べ、5事業で経常損益が改善するなど、一部の事業を除き、おおむね収支改善傾向で推移した。なお、企業債残高は全7事業で減少した。

各事業の決算状況については、根幹収入が下水道事業、水道事業及び自動車事業の3事業で減少している。今後、収入が増加した事業も含めて、人口減少や少子高齢化による需要の変化等に伴い、大幅な増収は見込みにくい状況にある。

また、施設・設備の老朽化に伴い、再整備など更新需要が増大することが予想される。

これらの状況を踏まえ、投資必要額や財源など事業の将来的な見通しを的確に把握・分析し、長寿命化対策や更新投資を優先順位に基づき着実に実施することが求められる。また、収入確保やコスト削減など経営改善を進めながら、更新投資等の前提となる経営基盤の強化を進め、質の高い市民サービスを安定的に提供していくことが求められる。

2 下水道事業



環境創造局資料を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

（税抜）

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	129,336,076	100	129,817,928	100	△ 481,852	△ 0.4
	営 業 収 益 (a)	97,889,550	75.7	98,587,849	75.9	△ 698,298	△ 0.7
	下 水 道 使 用 料	56,019,690	43.3	56,368,324	43.4	△ 348,634	△ 0.6
	他 会 計 負 担 金	40,984,873	31.7	41,454,586	31.9	△ 469,713	△ 1.1
	そ の 他	884,987	0.7	764,938	0.6	120,049	15.7
	営 業 外 収 益	31,446,526	24.3	31,230,079	24.1	216,446	0.7
	他 会 計 補 助 金	2,548,376	2.0	2,804,004	2.2	△ 255,628	△ 9.1
	長 期 前 受 金 戻 入	28,500,813	22.0	28,160,031	21.7	340,781	1.2
	そ の 他	397,337	0.3	266,044	0.2	131,292	49.3
	特 別 利 益	881,069	—	212,762	—	668,306	314.1
	合 計	130,217,145	—	130,030,690	—	186,454	0.1
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	113,181,558	100	114,148,741	100	△ 967,183	△ 0.8
	営 業 費 用 (b)	99,786,269	88.2	99,248,486	86.9	537,783	0.5
	人 件 費	5,570,063	4.9	5,603,535	4.9	△ 33,471	△ 0.6
	減 価 償 却 費	73,797,961	65.2	73,587,537	64.5	210,423	0.3
	委 託 料	7,212,036	6.4	6,527,338	5.7	684,698	10.5
	動 力 費	3,640,238	3.2	4,343,671	3.8	△ 703,432	△ 16.2
	修 繕 費	3,027,249	2.7	3,021,128	2.6	6,121	0.2
	そ の 他	6,538,719	5.8	6,165,275	5.4	373,444	6.1
	営 業 外 費 用	13,395,288	11.8	14,900,255	13.1	△ 1,504,966	△ 10.1
	企 業 債 利 息 等	12,701,837	11.2	14,235,125	12.5	△ 1,533,287	△ 10.8
	そ の 他	693,450	0.6	665,129	0.6	28,321	4.3
特 別 損 失	241,961	—	136,356	—	105,604	77.4	
合 計	113,423,519	—	114,285,097	—	△ 861,578	△ 0.8	
営 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,896,718	—	△ 660,636	—	△ 1,236,081	187.1	
経 常 損 益 (c)-(d)	16,154,518	—	15,669,187	—	485,331	3.1	
純 損 益 (e)-(f)	16,793,626	—	15,745,593	—	1,048,033	6.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,426,190	—	2,562,539	—	7,863,651	306.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,219,816	—	18,308,132	—	8,911,684	48.7	
利 益 剰 余 金 処 分 額		—	18,308,132	—			
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		—	0	—			

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業においては、総人口に対して下水管が接続可能な処理区域内人口は、ほぼ 100%となっている。管きよは、平成27年度に比べ 18,932m延長しており、下水管への接続が可能な市域を着実に拡大している。主な業務実績は、次のとおりである。

主な業務実績

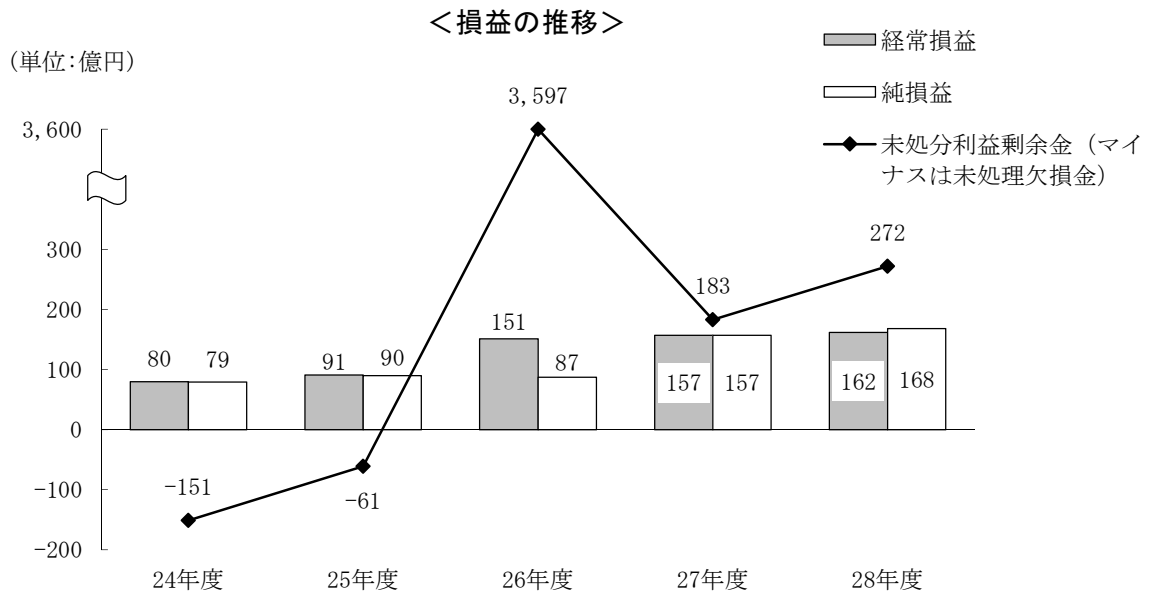
区 分		平成28年度(A)	平成27年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,861,170 m	11,842,238 m	18,932 m	0.2 %
年 間 総 処 理 量		577,435,000 m ³	590,274,000 m ³	△ 12,839,000 m ³	△ 2.2 %
年 間 総 有 収 水 量		379,555,818 m ³	380,455,414 m ³	△ 899,596 m ³	△ 0.2 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,770,840 件	1,751,530 件	19,310 件	1.1 %
下 水 道 普 及 状 況	市 域 面 積	43,529 ha	43,521 ha	8 ha	0.0 %
	処 理 区 域 面 積	31,223 ha	31,094 ha	129 ha	0.4 %
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	71.7 %	71.4 %	0.3 %	—
及 人 口 比	総 人 口	3,728,124 人	3,726,365 人	1,759 人	0.0 %
	処 理 区 域 内 人 口	3,725,220 人	3,722,536 人	2,684 人	0.1 %
	下 水 道 普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 %	—

イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成27年度に比べ 4億 8,533万円増加し、161億 5,452万円となった。増加要因は、主として、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益の減少 6億 9,830万円、委託料、減価償却費等の営業費用の増加 5億 3,778万円が、企業債利息等の営業外費用の減少 15億 497万円を下回ったことによるものである。

純利益は、平成27年度に比べ 10億 4,803万円増加し、167億 9,363万円となった。増加要因は、経常利益の増加に加え、平成27年度に判明した、未徴収であった下水道使用料の平成23年度から平成27年度までの5年度分を特別利益に 4億 7,652万円計上したこと等によるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 65億円、その他未処分利益剰余金変動額 3,571億円を計上した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 4億 8,185万円減少し、1,293億 3,608万円となった。

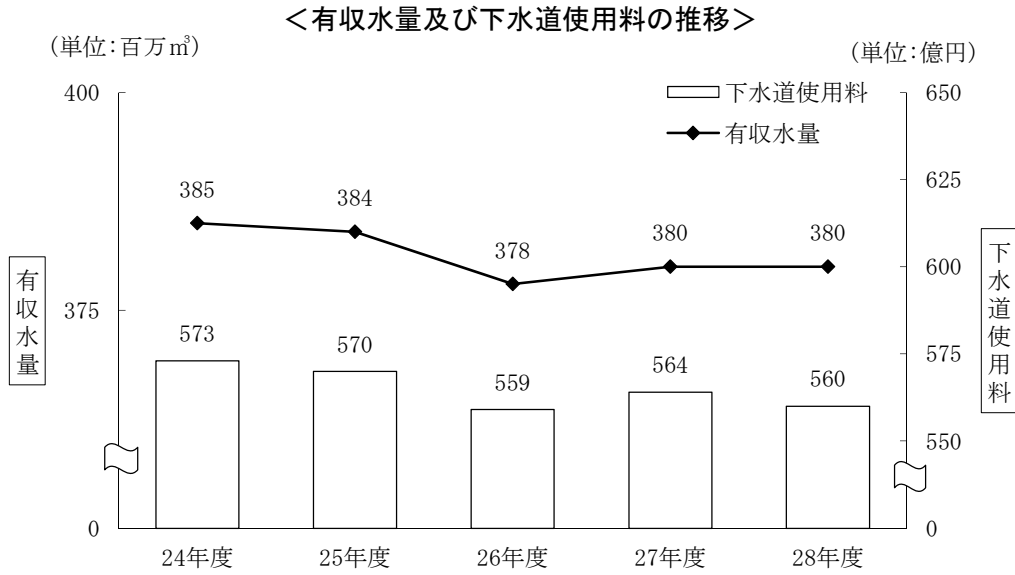
営業収益は、下水道使用料が 3億 4,863万円、一般会計からの負担金[※]が 4億 6,971万円減少したこと等により、平成27年度に比べ 6億 9,830万円減少し、978億 8,955万円となった。

※ 一般会計からの負担金

雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

下水道使用料は、平成27年度に比べ 3億 4,863万円減少し、560億 1,969万円となった。これは、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる使用水量）が減少したこと等によるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大部分は、一般汚水使用料（557億 8,625万円）が占めている。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが次ページの表である。

小口については、延調定件数[※]は増加しているものの、総排出量が減少し使用料も減収となった。中口及び大口については、延調定件数、総排出量とも減少しており、使用料も減収となった。全体では、平成27年度に比べ 2億 9,992万円の減収となった。

※ 延調定件数

使用料の対象となる月ごとの利用者数を年間で累計した数

処理区域^注における一般汚水の排出量区分別分析

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数 (件)	21,641,465	21,461,537	179,928	0.8
	総排出量 (m ³)	307,136,366	307,354,676	△ 218,310	△ 0.1
	一般汚水使用料 (円)	31,386,170,970	31,475,637,551	△ 89,466,581	△ 0.3
中口	延調定件数 (件)	216,686	218,255	△ 1,569	△ 0.7
	総排出量 (m ³)	35,321,145	35,411,804	△ 90,659	△ 0.3
	一般汚水使用料 (円)	9,480,406,280	9,499,081,258	△ 18,674,978	△ 0.2
大口	延調定件数 (件)	13,160	13,386	△ 226	△ 1.7
	総排出量 (m ³)	35,990,978	36,482,629	△ 491,651	△ 1.3
	一般汚水使用料 (円)	14,919,671,872	15,111,451,297	△ 191,779,425	△ 1.3
合計	延調定件数 (件)	21,871,311	21,693,178	178,133	0.8
	総排出量 (m ³)	378,448,489	379,249,109	△ 800,620	△ 0.2
	一般汚水使用料 (円)	55,786,249,122	56,086,170,106	△ 299,920,984	△ 0.5

(1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注 下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域

一般会計負担金は、平成27年度に比べ 4億 6,971万円減少し、409億 8,487万円となった。これは、雨水処理経費の算入対象となる維持管理費の減等によるものである。

営業外収益は、平成27年度に比べ 2億 1,645万円増加し、314億 4,653万円となった。これは、減価償却費見合いで収益化される長期前受金戻入が 3億 4,078万円増加したこと等によるものである。

特別利益は、8億 8,107万円となった。これは、未徴収の下水道使用料 4億 7,652万円及び東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）に対する、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額に関する特別利益[※] 4億 455万円である。

※ 損害賠償請求額に関する特別利益

平成28年度の放射線対策費用に対する東京電力への損害賠償請求額 6億 5,428万円から、災害による損失として特別損失に計上した額（下水汚泥焼却灰保管費用等） 2億 4,973万円を控除した金額を特別利益として計上した。

なお、未徴収の問題が発生した下水道使用料については、徴収に係る業務手順を見直し、横浜市下水道条例等を改正し指定工事店への説明会を開催するなど、再発防止策を講じている。

エ 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 9億 6,718万円減少し、1,131億 8,156万円となった。

営業費用は、平成27年度に比べ 5億 3,778万円増加し、997億 8,627万円となった。

委託料は、平成27年度に比べ 6億 8,470万円増加し、72億 1,204万円となった。これは、平成28年度から開始したPFI事業である下水汚泥燃料化事業のサービス購入に係る費用が増加したこと等によるものである。

減価償却費は、平成27年度に比べ 2億 1,042万円増加し、737億 9,796万円となった。これは、管きよ等の更新により固定資産が増加したことによるものである。

動力費は、平成27年度に比べ 7億 343万円減少し、36億 4,024万円となった。これは、電気料金の単価が低下したこと等によるものである。

その他営業費用は、平成27年度に比べ 3億 7,344万円増加し、65億 3,872万円となった。これは、下水道使用料徴収に係る事務費の水道局に対する負担金が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、平成27年度に比べ 15億 497万円減少し、133億 9,529万円となった。これは、平均利率の低下及び未償還残高の減少などによる企業債利息等の減少 15億 3,329万円等によるものである。

特別損失は、2億 4,196万円となった。これは、道路局に対する土地の売却損等である。

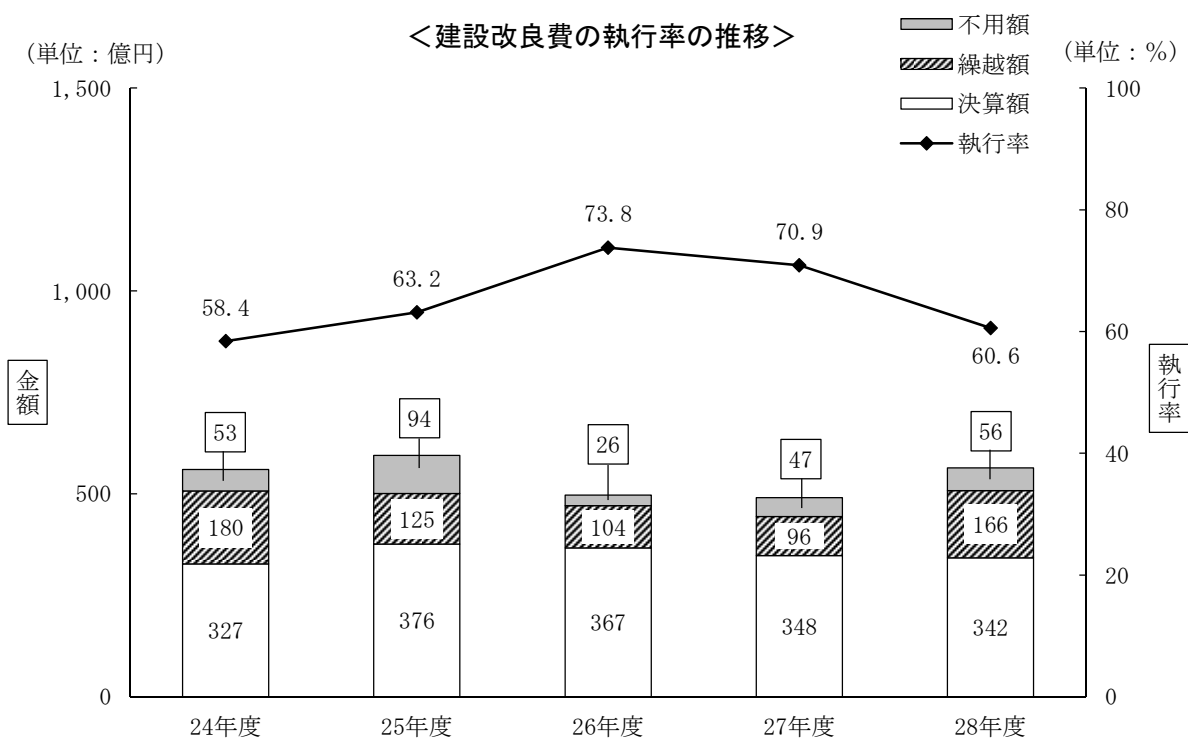
(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、管きよ等の下水道整備工事、ポンプ場の沈砂池設備工事、水再生センターの電気設備工事等である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整、国庫補助事業費の追加認証等によるものである。

過去5か年では、執行率は、約58%から約74%の間で推移しており、繰越額と不用額の合計については、約130億円から約230億円で推移している。平成28年度は、予算のうち約40%が未執行である。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の99ページに記載している。

過去5年間の建設改良費の執行状況は、次のグラフのとおりである。



(3) 横浜市下水道事業中期経営計画2014（平成26～29年度）の達成状況

平成26年度に策定した「中期経営計画2014（平成26～29年度）（以下「中期経営計画」という。）」は、「老朽化が進む下水道施設への対応」「近年の浸水被害と局地的集中豪雨への対応」「下水道の資源・資産の活用」などの課題について、事業目標と取組を掲げている。

PFI事業である南部汚泥資源化センターの下水汚泥燃料化事業の運営開始など、各取組はおおむね計画どおりに進んでいる。一方、第Ⅱ期再整備区域面整備管・取付管の再整備については、計画どおりに進捗していないなど、一部

達成が難しい取組がある。また、平成28年度に目標を設定していた第Ⅰ期再整備区域面整備管の再整備については、一部工事の繰越しにより目標値の100%に対して現状値99%と僅かに届かなかったが、対象区域の工事を発注し終えている状況にある。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営計画の主な目標と達成状況

4か年の主な取組		指標又は目標の考え方	実績値 (平成25年度末)	目標値 (平成29年度末)	現状値 (平成28年度末)	
下水道施設の戦略的な維持管理・再整備	下水道長期再整備見通しに基づいた計画的な再整備	第Ⅰ期再整備区域面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅰ期再整備対象区域 (ha)}}$	93%	100% (平成28年度末)	99%
		第Ⅱ期再整備区域面整備管、取付管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅱ期再整備対象区域 (ha)}}$	0%	8.5%	2.0%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済設備数}}{\text{主要設備数}}$	54%	76%	71%
地震や大雨に備える防災・減災	災害時のトイレ機能確保	地域防災拠点等における「災害時下水直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	11%	35%	30%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震化済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	26%	42%	38%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	74地区	85地区	79地区
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	28地区	34地区	32地区
	良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	$\frac{\text{導入済系列数}}{\text{対象となる処理施設の系列数}}$	46%	59%	54%
			施設整備、管理・運営をPFI方式で実施（平成24年度～平成47年度）	—	本計画期間内に稼働	推進
エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	—	—	—	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減	8,610億円	7,150億円	7,545億円	
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	—	15億8,800万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	10億600万円の改善効果 (平成26～28年度累計)	
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー	—	21億7,800万円 (平成26～29年度累計)	12億2,800万円 (平成26～28年度累計)	

【 意 見 】

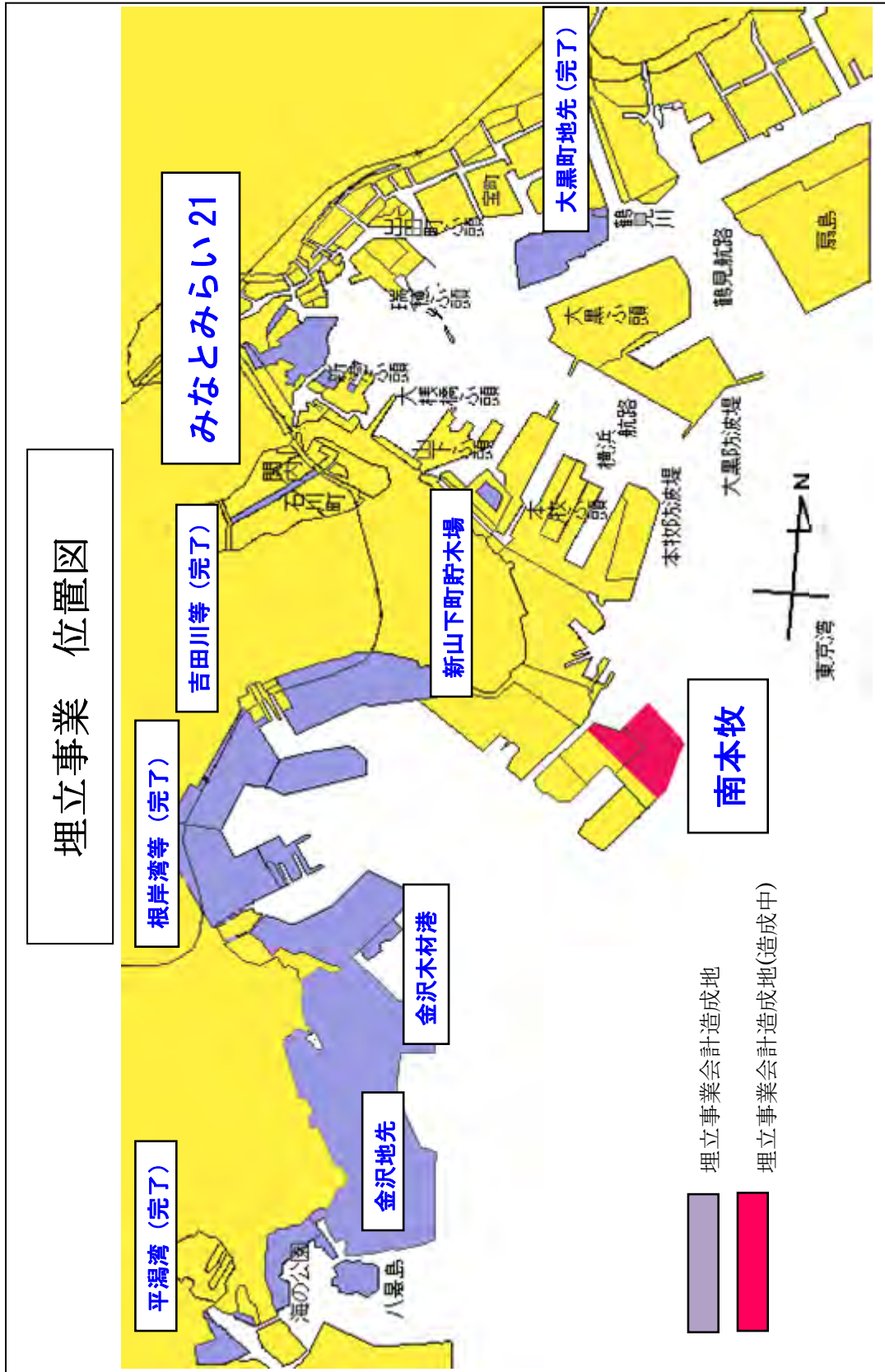
経常利益は、平成27年度に比べ約 4億 9千万円増加し、約 161億 5千万円を計上した。

節水意識の定着や節水型機器の普及などにより、長期的な傾向として有収水量が減少するとの予測どおり、平成27年度に比べて有収水量が約 90万立方メートル減少し、根幹収入である下水道使用料収入は、約 3億 5千万円の減少となっている。

こうした中、平成27年度に、過去長期にわたって下水道使用料が未徴収となっている案件が、1,000件を超える数で存在することが発覚した。この未徴収分の下水道使用料は、請求可能な平成23年度から平成27年度までの5年度分を算定し、請求している。請求金額に対する納付率は約 85%、請求件数に対する納付率は約 69%となっており、引き続き請求対象者へ丁寧に説明し、理解を求めていく必要がある。この未徴収を機に改善した業務の手順についても、実際に運用していくなかで継続的に改善し、再発防止に努めることが求められる。

また、下水道使用料収入の減少傾向と対照的に、老朽化が進んでいる管きょ等更新のための建設改良費が増加してきている。中期経営計画で見込んでいるように、今後も継続的に巨額の建設改良費が必要となる。巨額の建設改良費に対応するための財源に制約がある中で、市民が安全で衛生的な生活を支障なく送れるよう、建設改良費を計画的に執行していくことが求められる。

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益 (e)	7,545,915	100	6,123,711	100	1,422,203	23.2
経常収益 (c)	7,545,915	100	6,123,711	100	1,422,203	23.2
営業収益 (a)	6,849,019	90.8	5,403,903	88.2	1,445,116	26.7
土地売却収益	6,420,786	85.1	4,914,113	80.2	1,506,673	30.7
みなとみらい21 地 区	3,207	0.0	1,879,024	30.7	△ 1,875,816	△ 99.8
南本牧地区	—	—	3,035,088	49.6	△ 3,035,088	皆減
新山下町貯木場 地 区	6,417,579	85.0	—	—	6,417,579	皆増
土地貸付収益	428,232	5.7	489,790	8.0	△ 61,557	△ 12.6
みなとみらい21 地 区	218,829	2.9	281,844	4.6	△ 63,015	△ 22.4
南本牧地区	20,607	0.3	19,907	0.3	700	3.5
金沢木材港地区	188,794	2.5	188,037	3.1	757	0.4
営業外収益	696,895	9.2	719,808	11.8	△ 22,912	△ 3.2
受取利息及び 配 当 金	5,598	0.1	26,717	0.4	△ 21,118	△ 79.0
補助負担金	595,259	7.9	651,770	10.6	△ 56,510	△ 8.7
雑 収 益	96,036	1.3	41,320	0.7	54,716	132.4
合 計	7,545,915	—	6,123,711	—	1,422,203	23.2
総費用 (f)	2,641,267	100	6,792,854	100	△ 4,151,587	△ 61.1
経常費用 (d)	2,641,267	100	6,792,854	100	△ 4,151,587	△ 61.1
営業費用 (b)	693,305	26.2	4,694,920	69.1	△ 4,001,615	△ 85.2
土地売却原価	473,868	17.9	4,511,251	66.4	△ 4,037,383	△ 89.5
みなとみらい21 地 区	1,812	0.1	1,558,259	22.9	△ 1,556,446	△ 99.9
南本牧地区	—	—	2,952,991	43.5	△ 2,952,991	皆減
新山下町貯木場 地 区	472,055	17.9	—	—	472,055	皆増
管 理 費	219,437	8.3	183,669	2.7	35,768	19.5
営業外費用	1,947,961	73.8	2,097,933	30.9	△ 149,972	△ 7.1
企業債利息等	1,934,480	73.2	2,088,547	30.7	△ 154,066	△ 7.4
雑 支 出	13,480	0.5	9,386	0.1	4,094	43.6
合 計	2,641,267	—	6,792,854	—	△ 4,151,587	△ 61.1
営業損益 (a)-(b)	6,155,713	—	708,982	—	5,446,731	略
経常損益 (c)-(d)	4,904,647	—	△ 669,143	—	5,573,790	略
純 損 益 (e)-(f)	4,904,647	—	△ 669,143	—	5,573,790	略
前年度繰越欠損金	△ 89,979,315	—	△ 89,310,172	—	△ 669,143	0.7
当年度未処理欠損金	△ 85,074,667	—	△ 89,979,315	—	4,904,647	△ 5.5

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業においては、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や一般会計への所管換・所属替（以下「所管換等」という。）を行っている。平成28年度は、新山下町貯木場地区の土地の一般会計への有償所管換等を行った。主な業務実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	平成28年度末累計 (A)	平成27年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
土 地 造 成	1,440.9 ha	1,440.9 ha	△ 0.0 ha	△ 0.0 %
処 分 済 土 地	1,426.2 ha	1,422.3 ha	4.0 ha	0.3 %
保 有 土 地	14.6 ha	18.6 ha	△ 4.0 ha	△ 21.3 %
処 分 予 定 地	12.6 ha	16.6 ha	△ 4.0 ha	△ 23.9 %
公 共 用 地	2.0 ha	2.0 ha	0 ha	0 %
造 成 中	37.6 ha	37.6 ha	0 ha	0 %
処 分 予 定 地	26.4 ha	26.4 ha	0 ha	0 %
公 共 用 地	11.1 ha	11.1 ha	0 ha	0 %

注 土地造成には、交換等による取得面積を含む。

なお、埋立事業会計は、平成34年度末をもって埋立の完了に伴い事業を終了し、平成35年度以降は企業債の償還に特化した会計となる。そして、償還が終了する平成44年度末に会計を廃止することが決定している。

イ 経常損益等の状況

経常損益は、平成27年度に比べ 55億 7,379万円増加し、49億 465万円の経常利益となった。増加要因は、主として土地売却収益の増加 15億 667万円及び土地売却原価の減少 40億 3,738万円によるものである。

純損益は、平成27年度に比べ 55億 7,379万円増加し、49億 465万円の純利益となった。増加要因は、経常損益の増加要因と同様である。

純利益計上の結果、未処理欠損金は 850億 7,467万円に減少した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 14億 2,220万円増加し、75億 4,592万円となった。

営業収益は、平成27年度に比べ 14億 4,512万円増加し、68億 4,902万円となった。

土地売却収益は、平成27年度に比べ 15億 667万円増加し、64億 2,079万円となった。これは、平成28年度における新山下町貯木場地区の一般会計への有償所管換等による土地売却額が、平成27年度における南本牧地区E街区の一般会計への有償所管換等による土地売却額を上回ったこと等によるものである。

土地貸付収益は、平成27年度に比べ 6,156万円減少し、4億 2,823万円となった。この主な要因は、みなとみらい21地区について、スポーツ施設（マリノスタウン）の閉鎖に伴い、61街区の定期借地契約が平成28年5月で終了したことによるものである。

営業外収益は、平成27年度に比べ 2,291万円減少し、6億 9,690万円となった。この主な要因は、企業債の借入利率の低下により、企業債利息の支払を一部負担している一般会計からの繰入額が減少したことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 41億 5,159万円減少し、26億 4,127万円となった。

営業費用は、平成27年度に比べ 40億 162万円減少し、6億 9,331万円となった。

土地売却原価は、平成27年度に比べ 40億 3,738万円減少し、4億 7,387万円となった。これは、平成28年度の原価が、新山下町貯木場地区の外周の大部分が既設護岸で囲まれていたため土地造成費用が比較的低額だったこと等により、平成27年度の原価を下回ったことによるものである。

営業外費用は、平成27年度に比べ 1億 4,997万円減少し、19億 4,796万円となった。この主な要因は、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

オ 地区別の損益の状況

平成28年度は、新山下町貯木場地区の土地の一般会計への有償所管換等を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は次のとおりである。

土地売却収益、土地売却原価等の状況

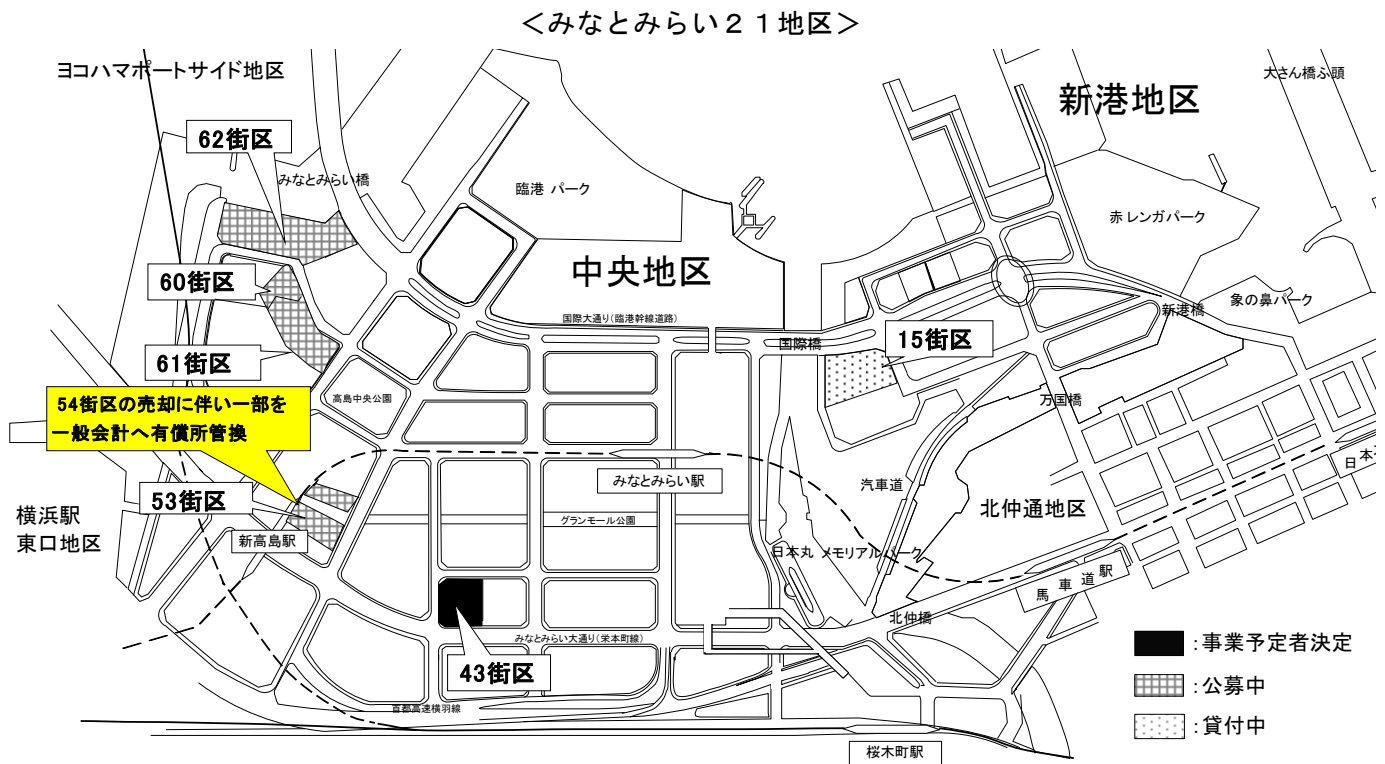
地区名		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
		千円	千円	千円
土地売却収益	みなとみらい21地区	3,207	1,879,024	△ 1,875,816
	南本牧地区	—	3,035,088	△ 3,035,088
	新山下町貯木場地区	6,417,579	—	6,417,579
	計	6,420,786	4,914,113	1,506,673
土地売却原価	みなとみらい21地区	1,812	1,558,259	△ 1,556,446
	南本牧地区	—	2,952,991	△ 2,952,991
	新山下町貯木場地区	472,055	—	472,055
	計	473,868	4,511,251	△ 4,037,383
土地売却損益	みなとみらい21地区	1,394	320,764	△ 319,369
	南本牧地区	—	82,097	△ 82,097
	新山下町貯木場地区	5,945,524	—	5,945,524
	計	5,946,918	402,861	5,544,056

(2) みなとみらい21地区の土地売却等の状況

平成28年度に公募を実施した中央地区 43街区（0.8ha）については、平成29年4月に事業予定者が決定した。今後、基本計画協定、土地売買契約締結を行う予定となっている。

なお、平成28年度の土地売却収益は、一般会計保有の中央地区 54街区の土地の公募売却に係る事業予定者決定に伴い、売却区域に含まれていた埋立事業会計保有土地（約 4㎡）の一般会計への有償所管換等を行ったことによるものである。

平成29年6月1日現在、埋立事業会計は6街区にわたり計6.2haの土地を保有し、現状は事業予定者決定（1箇所）、公募中（4箇所）及び貸付中（1箇所）となっている。該当街区は次の図のとおりである。



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(3) 南本牧地区の整備状況

南本牧地区は、主として北東側（次頁図の右側）を埋立事業会計が売却用地として整備し、南西側（次頁図の左側）を一般会計等がふ頭用地として整備している。なお、土砂投入等の工事については、地区全体を埋立事業会計の建設発生土受入事業^{※1}として実施している。

※1 建設発生土受入事業

市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う事業のことで、その財源として土砂投入料金を活用している。

平成28年度の主な整備状況は、建設発生土受入事業により埋立を行うとともに、既存載荷盛土撤去工^{※2}、地質調査業務等を行った。

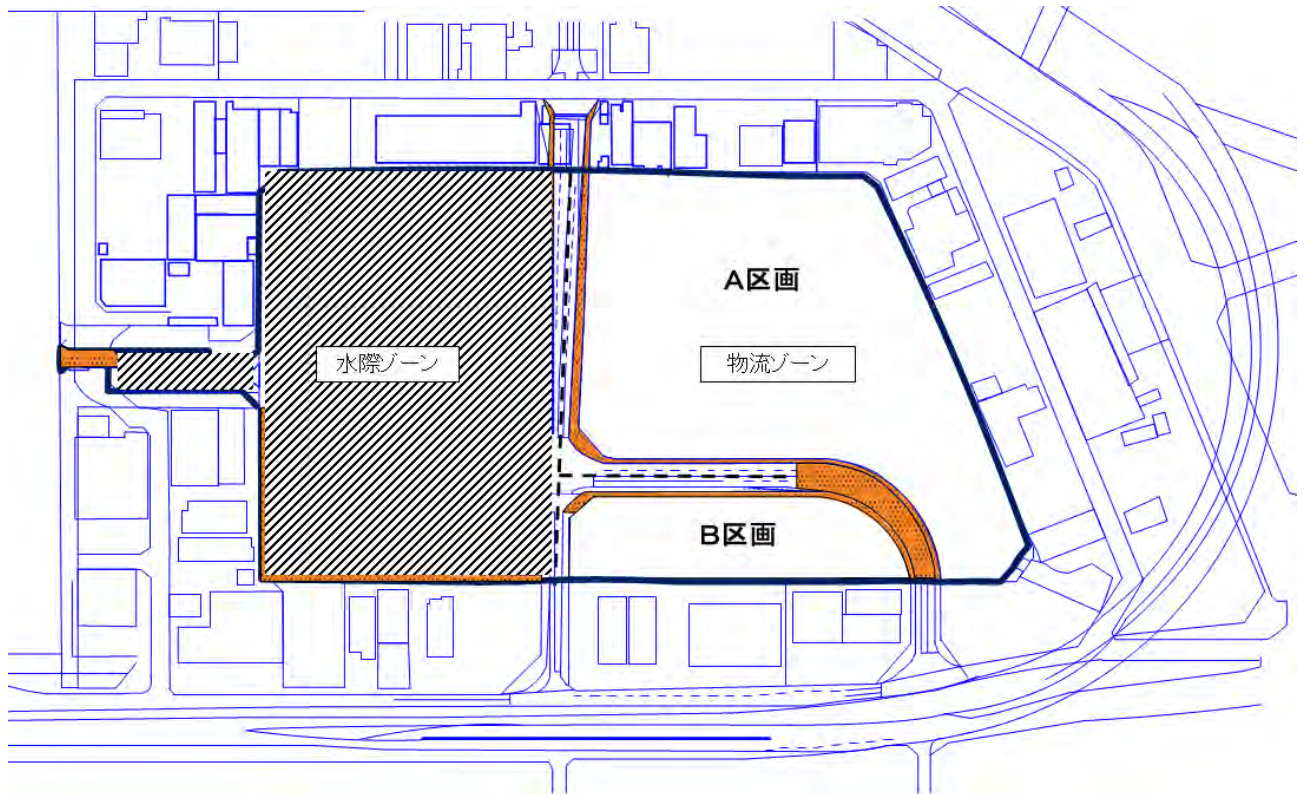
※2 既存載荷盛土撤去工


陸地化し地盤改良を施した土地の地盤の強度を上げるため、盛土で荷重をかけ沈下を促進する。その盛土を撤去する工事のことをいう。

(4) 新山下町貯木場地区の整備及び土地売却の状況

新山下町貯木場地区は、平成28年8月に整備工事が完了し、平成29年3月に地区内の土地（4.0ha）について一般会計への有償所管換等を行った。

<新山下町貯木場地区>



 一般会計への所管換等を行った土地 4.0ha（物流ゾーン 4.7ha は過年度に処分完了）

港湾局資料を基に監査事務局で作成

(5) 金沢木材港地区の土地売却の状況

金沢木材港地区の土地については、平成29年度をもって定期借地契約が満了することから、商業施設部分の横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）A街区・C街区・D街区 3.2haについて、平成30年度からの開発事業者の公募を平成28年9月に開始し、平成29年1月に事業予定者が決定した。今後、基本計画協定、土地売買契約締結を行う予定となっている。

(6) 処分予定地の状況

埋立事業会計は、平成34年度の事業終了までに、39.0ha（平成28年度末現在）の土地を売却又は一般会計に所管換等を行う予定であり、その内訳は次のとおりである。

処分予定地の内訳

土地名称	現状（平成29年6月1日現在）	面積	
		平成28年度末	平成27年度末
公募等による売却予定地		11.4	11.4
みなとみらい21 43街区	事業予定者決定	0.8	0.8
みなとみらい21 53街区	公募中	1.0	1.0
みなとみらい21 60街区	公募中	0.2	0.2
みなとみらい21 61街区	公募中	0.9	0.9
みなとみらい21 62街区	公募中	2.1	2.1
南本牧 D街区	公募又は入札予定（港湾施設としての利用も検討中）	1.8	1.8
金沢木材港 横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）A街区・C街区・D街区	事業予定者決定	3.2	3.2
金沢木材港（駐車場部分）	定期借地契約等	1.4	1.4
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		27.7	31.6
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0	1.0
みなとみらい21 62街区	プロムナード予定地	0.1	0.1
南本牧 第2ブロック	処分場として供用中	13.4	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0	13.0
新山下町貯木場	一般会計へ所管換等	—	4.0
合計		39.0	43.0

注 面積が0.1ha未満の土地については、記載を省略している。

(7) 未収金の状況

埋立事業会計は、平成28年度末現在、510億 3,634万円の未収金（土地売却収益の未回収分等）があり、その内訳は次のとおりである。

未収金の内訳

取引内容・相手先	未収金額		
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
所管換等による土地売却	49,677,381	43,405,409	6,271,971
横浜市（港湾局）	35,100,918	28,783,338	6,317,579
横浜市（文化観光局）	14,576,462	14,576,462	0
横浜市（磯子区）	—	45,607	△ 45,607
その他	1,358,954	1,935,437	△ 576,483
横浜市	713,003	1,046,184	△ 333,181
横浜市以外	645,951	889,253	△ 243,302
合 計	51,036,335	45,340,846	5,695,488

【 意 見 】

平成28年度は、新山下町貯木場地区の整備工事が完了し、地区内の土地について一般会計への有償所管換等を行ったことなどにより約 49億円の経常利益を計上した。また、公募を行った土地について、平成29年1月に金沢木材港地区の横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）A街区・C街区・D街区の事業予定者が決定するとともに、平成29年4月には、みなとみらい21地区の43街区について事業予定者が決定した。

平成34年度末の埋立事業完了及び平成44年度末の会計廃止の方針を踏まえ、会計の収支改善に向けて、企業債未償還残高を着実に減少させ、企業債利息の負担軽減を図っていくために、引き続き、積極的な企業誘致活動等により保有土地の早期売却に向け取り組んでいくことが重要である。

4 水道事業

水道施設位置図



水道局「横浜の水道」の図を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	81,313,237	100	81,604,663	100	△ 291,425	△ 0.4
經常収益(c)	81,313,237	100	81,604,663	100	△ 291,425	△ 0.4
営業収益(a)	72,499,561	89.2	72,878,208	89.3	△ 378,646	△ 0.5
給水収益	64,544,392	79.4	65,033,176	79.7	△ 488,784	△ 0.8
受託工事収益	229,468	0.3	240,613	0.3	△ 11,145	△ 4.6
他会計繰入金	4,782,204	5.9	4,686,094	5.7	96,109	2.1
その他	2,943,496	3.6	2,918,323	3.6	25,172	0.9
営業外収益	8,813,676	10.8	8,726,455	10.7	87,220	1.0
水道利用加入金	2,884,665	3.5	2,721,450	3.3	163,215	6.0
長期前受金戻入	5,354,636	6.6	5,373,129	6.6	△ 18,492	△ 0.3
その他	574,374	0.7	631,876	0.8	△ 57,501	△ 9.1
特別利益	59,412	—	542,202	—	△ 482,789	△ 89.0
合計	81,372,650	—	82,146,865	—	△ 774,215	△ 0.9
総 費 用 (f)	69,676,346	100	71,075,335	100	△ 1,398,989	△ 2.0
經常費用(d)	69,676,346	100	71,075,335	100	△ 1,398,989	△ 2.0
営業費用(b)	66,263,272	95.1	67,245,260	94.6	△ 981,988	△ 1.5
人件費	11,697,101	16.8	11,377,235	16.0	319,865	2.8
企業団受水費	15,278,295	21.9	16,508,861	23.2	△ 1,230,566	△ 7.5
修繕費等	7,598,075	10.9	7,347,645	10.3	250,429	3.4
委託料	5,233,867	7.5	5,147,577	7.2	86,289	1.7
動力費	1,766,640	2.5	2,153,378	3.0	△ 386,738	△ 18.0
薬品費	433,098	0.6	434,026	0.6	△ 928	△ 0.2
減価償却費	18,484,321	26.5	18,282,009	25.7	202,311	1.1
資産減耗費	2,699,924	3.9	2,749,595	3.9	△ 49,670	△ 1.8
その他	3,071,949	4.4	3,244,930	4.6	△ 172,981	△ 5.3
営業外費用	3,413,074	4.9	3,830,075	5.4	△ 417,000	△ 10.9
企業債利息等	3,293,031	4.7	3,521,555	5.0	△ 228,523	△ 6.5
その他	120,042	0.2	308,519	0.4	△ 188,476	△ 61.1
合計	69,676,346	—	71,075,335	—	△ 1,398,989	△ 2.0
営業損益(a)-(b)	6,236,289	—	5,632,947	—	603,341	10.7
經常損益(c)-(d)	11,636,891	—	10,529,327	—	1,107,563	10.5
純損益(e)-(f)	11,696,303	—	11,071,529	—	624,773	5.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	10,240,540	—	10,213,465	—	27,074	0.3
当年度未処分利益剰余金	21,936,844	—	21,284,995	—	651,848	3.1
利益剰余金処分額		—	21,284,995	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水事業を行っている。平成28年度末給水人口は 3,728,079人で、平成27年度からほぼ横ばいである。給水戸数は 1,837,104戸で、平成27年度に比べ 0.7%増加している。また、年間総有収水量は 378,919,225m³で、平成27年度と比べ 0.4%減少している。主な業務実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,728,079 人	3,726,317 人	1,762 人	0.0 %
給 水 戸 数	1,837,104 戸	1,824,383 戸	12,721 戸	0.7 %
導水・送水・配水管延長	9,375,347 m	9,359,177 m	16,170 m	0.2 %
年 間 総 給 水 量	412,671,300 m ³	412,776,400 m ³	△ 105,100 m ³	△ 0.0 %
年 間 総 有 収 水 量 ^注	378,919,225 m ³	380,430,209 m ³	△ 1,510,984 m ³	△ 0.4 %
有 収 水 量 1 m ³ あ た り				
給 水 収 益	170.43 円	171.03 円	△ 0.60 円	△ 0.4 %
給 水 原 価	164.66 円	167.83 円	△ 3.17 円	△ 1.9 %

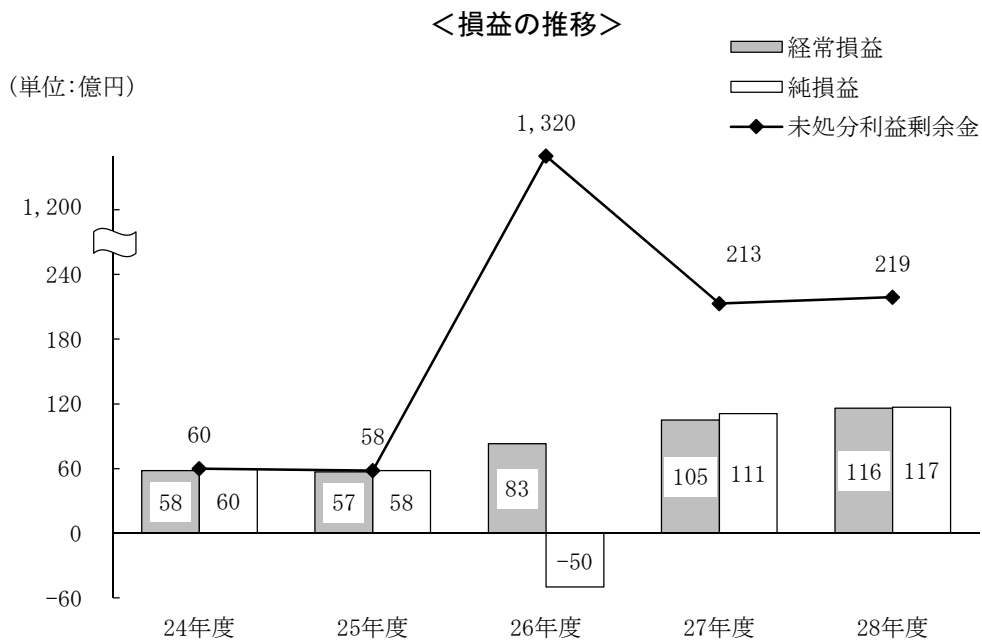
注 有収水量とは、水道料金の徴収対象となる水量である。総給水量に比べて有収水量が低い場合は、漏水、メーターの不感、水道料金徴収対象外の公共用水及び消防用水等の要因が考えられることが多い。

イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成27年度に比べ 11億 756万円増加し、116億 3,689万円となった。増加要因は、主として企業団受水費が 12億 3,057万円減少したことによるものである。

純利益は、平成27年度に比べ 6億 2,477万円増加し、116億 9,630万円となった。増加要因は、固定資産売却益が、平成27年度に比べ 4億 8,279万円減少したものの、経常利益が増加したことによるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別利益 15億円、特別損失 149億円を計上した。

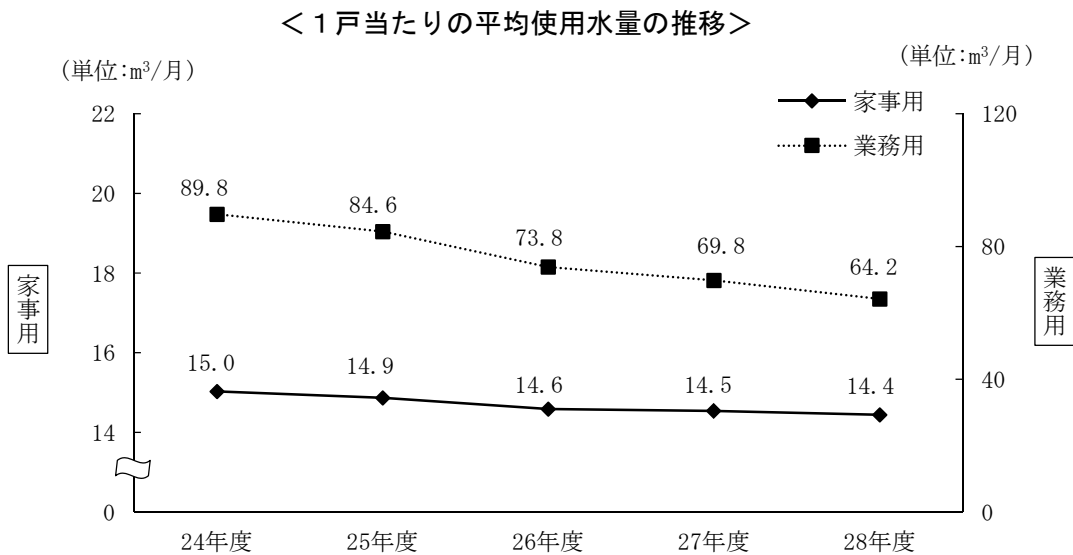
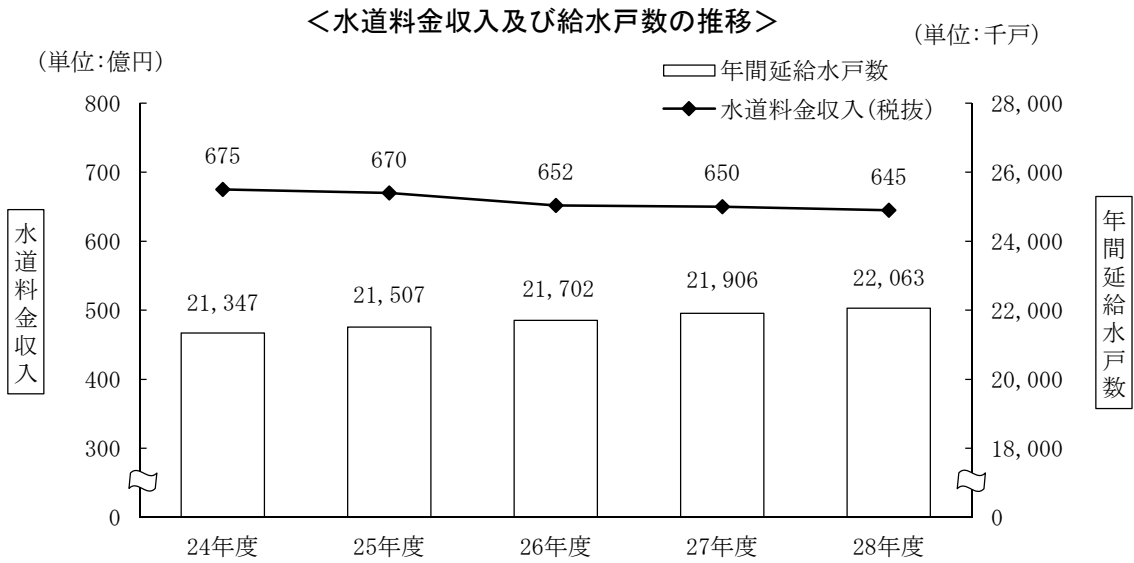
ウ 収益の状況

(ア) 概要

経常収益は、平成27年度に比べ 2億 9,143万円減少し、813億 1,324万円となった。

営業収益は、平成27年度に比べ 3億 7,865万円減少し、724億 9,956万円となった。これは、水道料金収入が 4億 8,878万円減少したこと等によるものである。

水道料金収入及び給水戸数の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの、1戸当たりの平均使用水量の減少等に伴い、漸減している。1戸当たりの平均使用水量については、特に業務用の減少傾向が顕著である。

営業外収益は、平成27年度に比べ 8,722万円増加し、88億 1,368万円となった。これは、水道利用加入金収入が 1億 6,322万円増加したこと等によるものである。

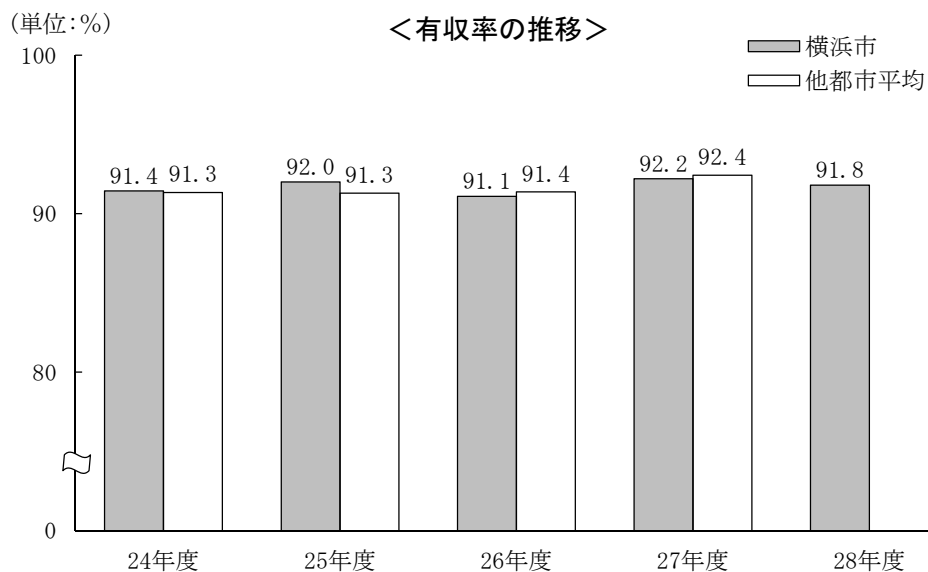
特別利益は、5,941万円となった。これは、仏向配水槽跡地の売却益である。

（イ）収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率※」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は平成28年度 91.8%であり、過去5年間、横ばい傾向である。他都市平均との比較でも、ほぼ同程度で推移している。

※ 有収率（%）＝年間有収水量÷年間総配水量×100



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

エ 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 13億 9,899万円減少し、696億 7,635万円となった。

営業費用は、企業団受水費が減少したこと等により、平成27年度に比べ 9億 8,199万円減少し、662億 6,327万円となった。

企業団受水費は、平成27年度に比べ 12億 3,057万円減少し、152億 7,830万円となった。これは、神奈川県内広域水道企業団の料金改定に伴い、基本料金の単価が引き下げられたこと等によるものである。

動力費は、平成27年度に比べ 3億 8,674万円減少し、17億 6,664万円となった。これは、電気料金の単価が低下したこと等によるものである。

人件費は、平成27年度に比べ 3億 1,987万円増加し、116億 9,710万円とな

った。これは、退職手当制度改正による支給月数の引下げの影響が、平成28年度はなくなったこと等によるものである。

減価償却費は、平成27年度に比べ 2億 231万円増加し、184億 8,432万円となった。これは、建物、構築物等の償却対象資産が増加したことによるものである。

営業外費用は、平成27年度に比べ 4億 1,700万円減少し、34億 1,307万円となった。これは、平均利率の低下及び未償還残高の減少などによる企業債利息等の減少 2億 2,852万円等によるものである。

オ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「最大稼働率^{※2}」、「負荷率^{※3}」がある。

※1 施設利用率（％）＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

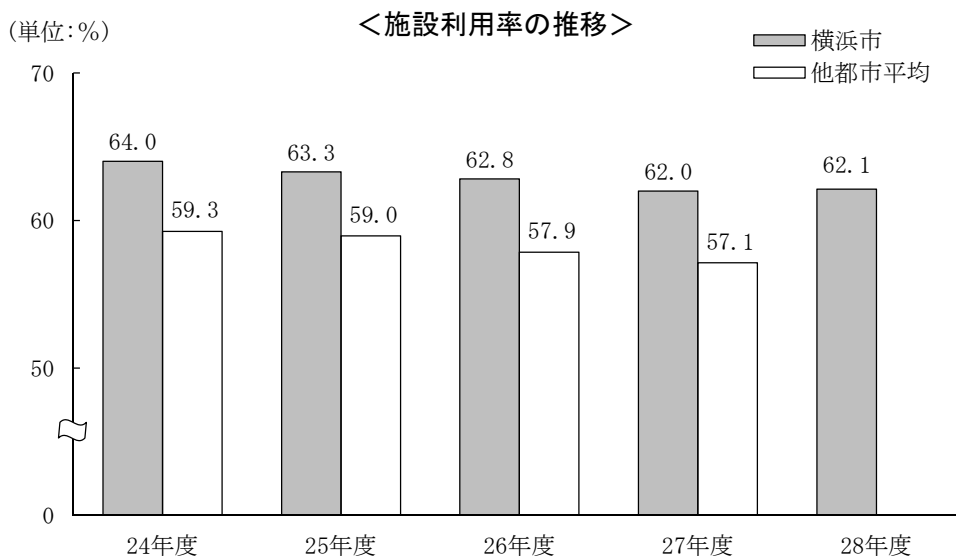
※2 最大稼働率（％）＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

※3 負荷率（％）＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。施設利用率は平均利用率であるため、季節によって需要変動のある水道事業については、最大稼働率、負荷率と併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

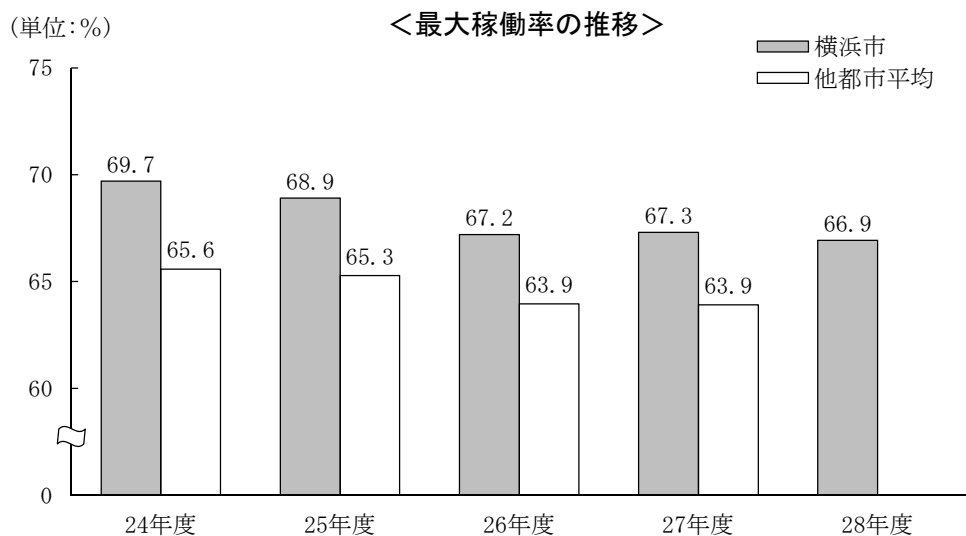
本市の施設利用率は、平成28年度は62.1%であり、平成27年度とほぼ同じであるが、長期的には低下傾向で推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



（イ）最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。

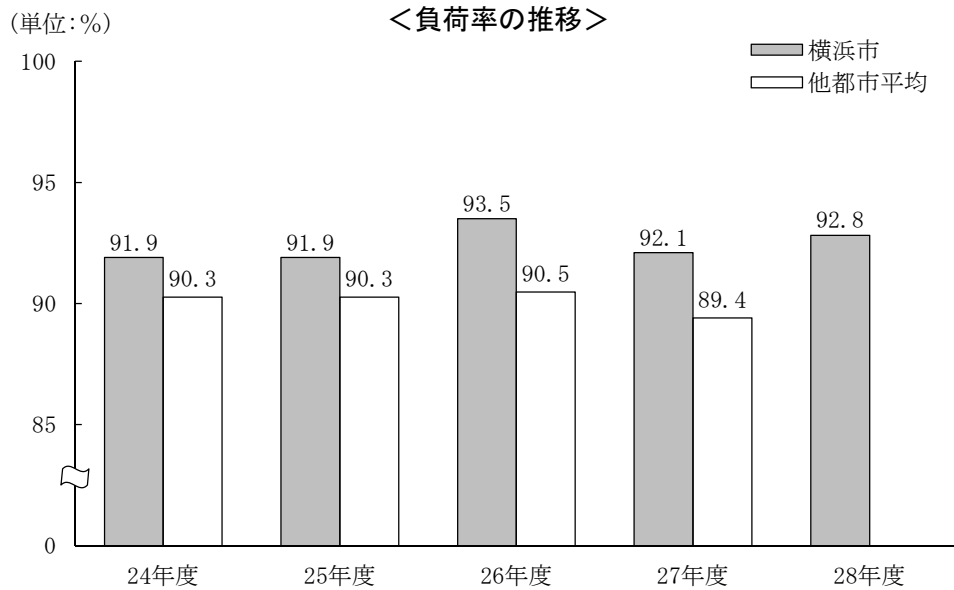
本市の最大稼働率は、平成28年度は66.9%であり、低下傾向で推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



（ウ）負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。

本市の負荷率は、平成28年度は92.8%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



(2) 建設改良費の執行状況

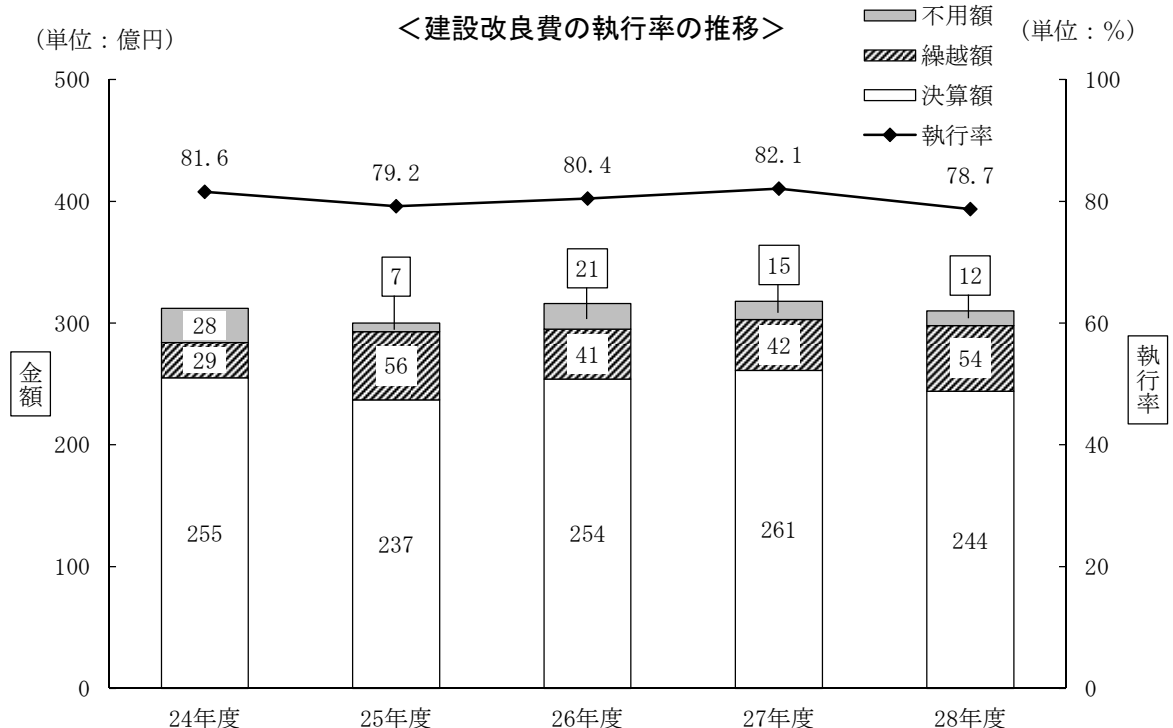
建設改良費は、主に配水管整備工事、基幹施設整備工事等である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。

執行率は、80%前後で推移しており、金額的にも繰越額と不用額の合計として、60億円前後が継続的に発生している。

平成28年度の執行率は、過去5年間で最も低い水準となっており、繰越額と不用額の合計としては最も大きい金額となっている。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の121ページに記載している。

過去5年間の建設改良費の執行状況は、次のグラフのとおりである。



(3) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の達成状況

水道局では、将来にわたり持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた「横浜水道長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）とその長期ビジョンを具体化するために、「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）を策定した。

平成28年度は計画の初年度であり、管路や配水池等の更新・耐震化、資産の有効活用等の各取組を平成31年度末の目標達成に向け取り組んでおり、おおむね順調に進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営計画の主な目標及び達成状況

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 (平成27年度末)	目標 (平成31年度末)	実績 (平成28年度末)
安全で良質な水	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m ³ (24～27年度の合計)	600,000m ³ (28～31年度の合計)	145,277m ³ (28年度のみ)
災害に強い水道	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	28%	24%
		基幹管路の耐震適合率	67%	68%	68%
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	31箇所	70箇所	39箇所
	基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	96%	89%
環境にやさしい水道	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10箇所	14箇所	11箇所
持続可能な経営基盤	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数	94人	114人	111人
	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数 (再任用職員を含む)	1,666人	1,550人	1,627人
	水道局資産の有効活用	貸付、売却、その他収入額	18億円 (24～27年度の合計)	16億円 (28～31年度の合計)	3.8億円 (28年度のみ)
	企業債残高の縮減 <small>注</small>	企業債残高	1,655億円	1,638億円	1,623億円

注 企業債残高は、当該年度に発行を同意された企業債のうち、事業の繰越しに伴い翌年度に発行を繰り越した分も、当該年度発行分として積算している。

【 意 見 】

経常利益は約 116億円となり、現在のところ財政状況は安定している。

しかし収入面では、1戸当たりの平均使用水量の減少等に伴い、根幹収入である水道料金収入が減少傾向にある。今後も、節水機器の普及に加え、人口減少社会の到来により、水道料金収入の減少傾向が続くことが見込まれる。

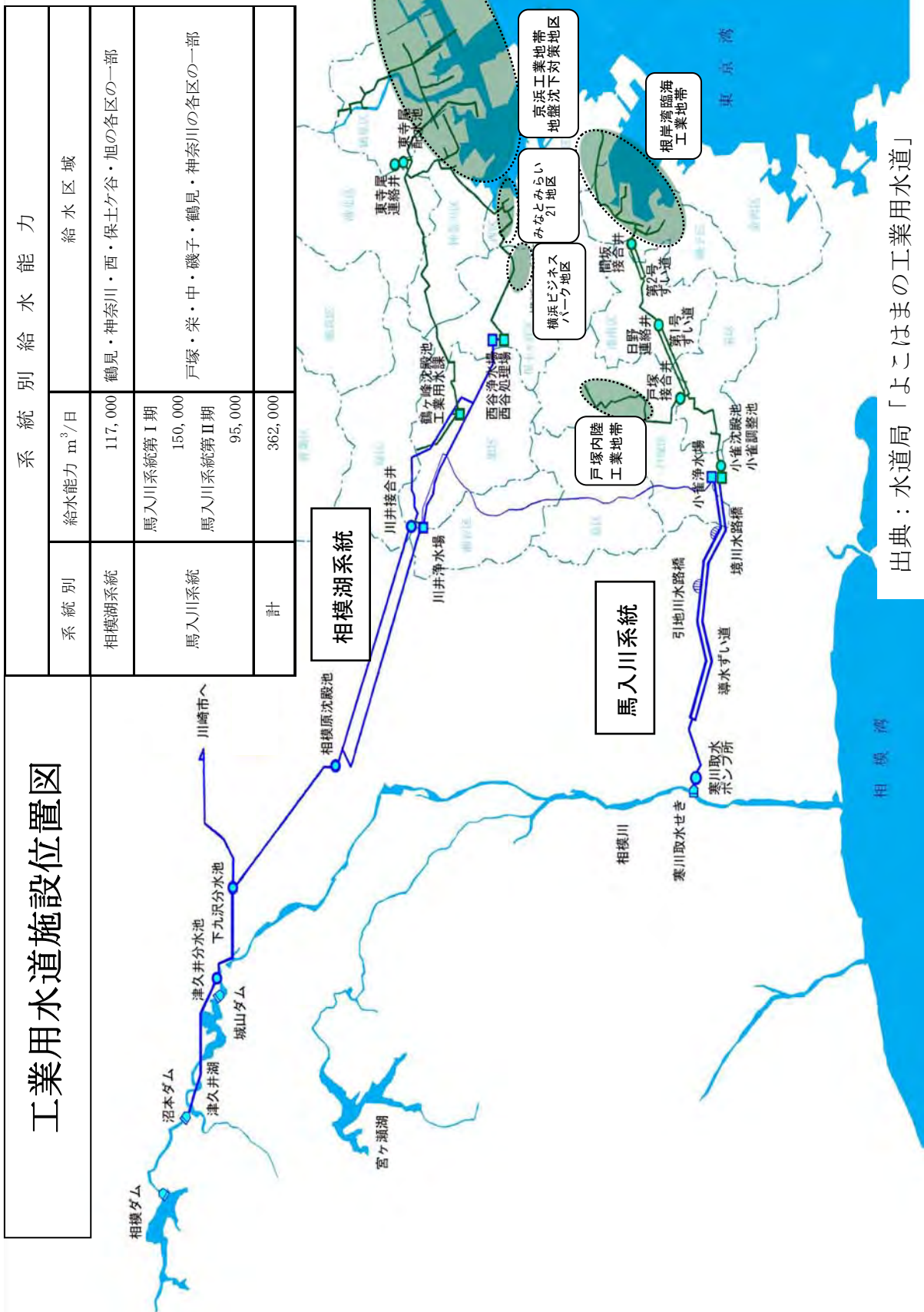
一方で、かつての市内の人口増に伴う給水量の増加等に対応するため整備してきた浄水場や市内約 9,000kmに及ぶ水道管のうち、特に昭和40年代に布設された約 2,400kmの老朽管の更新や耐震化に備える経費の増加への対応が喫緊の課題である。

水需要の減少傾向に伴い、施設能力に余裕が発生する見込みを踏まえ、施設の更新に当たっては、規模の適正化にも併せて取り組むとともに、建設改良工事の計画的な執行を進めていくことが必要である。

また、根幹となる水道料金収入のほか、資産を一層有効活用するなど、追加的な収益確保に向けた取組の強化に努められたい。

そのうえで、中期経営計画を着実に推進し、水の安定供給を続けていくことが求められる。

5 工業用水道事業



損益の状況

（税抜）

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,926,975	100	2,923,120	100	3,855	0.1
	営業収益(a)	2,704,773	92.4	2,702,388	92.4	2,384	0.1
	給水収益	2,702,605	92.3	2,701,755	92.4	850	0.0
	その他	2,167	0.1	633	0.0	1,533	242.0
	営業外収益	222,202	7.6	220,731	7.6	1,471	0.7
	長期前受金戻入	197,342	6.7	198,724	6.8	△ 1,381	△ 0.7
	その他	24,859	0.8	22,006	0.8	2,852	13.0
	特別利益	12,779	—	86,696	—	△ 73,916	△ 85.3
	合計	2,939,755	—	3,009,816	—	△ 70,060	△ 2.3
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	1,958,661	100	2,017,722	100	△ 59,061
営業費用(b)		1,893,569	96.7	1,945,215	96.4	△ 51,645	△ 2.7
人件費		205,264	10.5	237,916	11.8	△ 32,652	△ 13.7
負担金		804,120	41.1	850,747	42.2	△ 46,627	△ 5.5
修繕費等		59,589	3.0	45,025	2.2	14,563	32.3
減価償却費		744,019	38.0	739,896	36.7	4,123	0.6
資産減耗費		36,222	1.8	35,123	1.7	1,098	3.1
その他営業費用		44,353	2.3	36,505	1.8	7,848	21.5
営業外費用		65,092	3.3	72,507	3.6	△ 7,415	△ 10.2
企業債利息等		65,049	3.3	71,811	3.6	△ 6,761	△ 9.4
雑支出	42	0.0	696	0.0	△ 653	△ 93.9	
合計	1,958,661	—	2,017,722	—	△ 59,061	△ 2.9	
営業損益(a)-(b)		811,203	—	757,173	—	54,029	7.1
経常損益(c)-(d)		968,314	—	905,397	—	62,916	6.9
純損益(e)-(f)		981,093	—	992,093	—	△ 10,999	△ 1.1
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額		578,923	—	689,782	—	△ 110,859	△ 16.1
当年度未処分利益剰余金		1,560,017	—	1,681,876	—	△ 121,858	△ 7.2
利益剰余金処分額			—	1,681,876	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、冷却用水、洗浄用水、商業用施設などのトイレ用水等の用途で、工場や事業所等に工業用水を供給している。平成28年度は、平成27年度のうるう年による稼働日数の影響が増減の主な理由である。主な業務実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³	△ 362,000 m ³	△ 0.3 %
契 約 水 量	94,504,400 m ³	94,977,000 m ³	△ 472,600 m ³	△ 0.5 %
契 約 率	71.5 %	71.7 %	△ 0.2 %	—
給 水 事 業 所 数	66 事業所	66 事業所	0 事業所	0 %
年 間 総 給 水 量	43,435,500 m ³	42,803,900 m ³	631,600 m ³	1.5 %
年 間 使 用 水 量	42,139,957 m ³	41,435,658 m ³	704,299 m ³	1.7 %
契 約 水 量 1 m ³ あ たり				
経 常 収 益	30.3 円	30.2 円	0.1 円	0.3 %
経 常 費 用	20.3 円	20.8 円	△ 0.5 円	△ 2.4 %

イ 経常損益等の状況

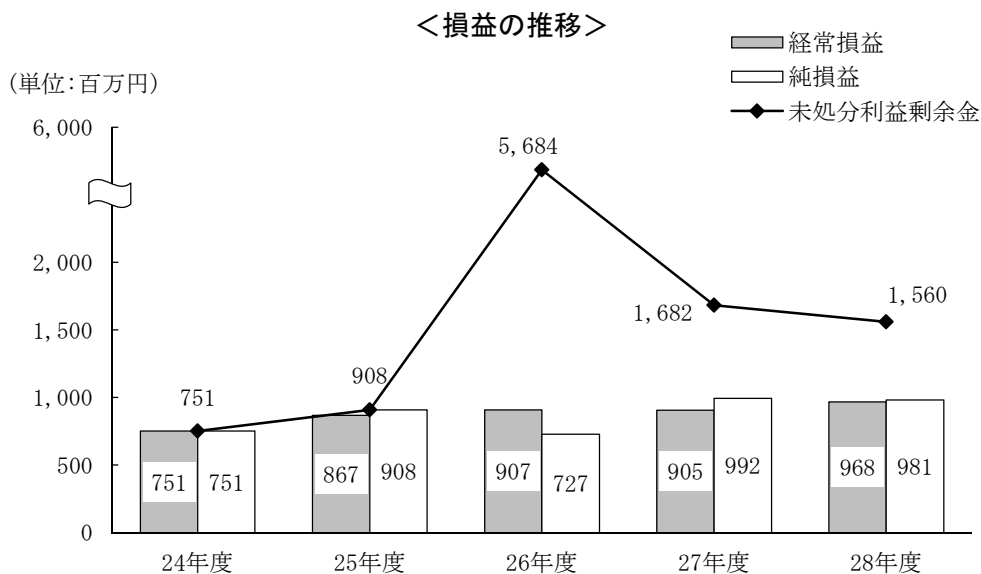
経常利益は、平成27年度に比べ 6,292万円増加し、9億 6,831万円となった。増加要因は、主として負担金[※]が 4,663万円及び人件費が 3,265万円減少したことによるものである。

純利益は、平成27年度に比べ 1,100万円減少し、9億 8,109万円となった。減少要因は、経常利益は増加したものの、固定資産売却益が、平成27年度に比べ 8,670万円減少したことによるものである。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 負担金

水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担金を支払っているもの



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 3億円を計上した。

ウ 収益の状況

(ア) 概要

経常収益は、平成27年度に比べ 386万円増加し、29億 2,698万円となった。これは、特別加算金^{※1}の増加により営業外収益が増加したこと等によるものである。

※1 特別加算金

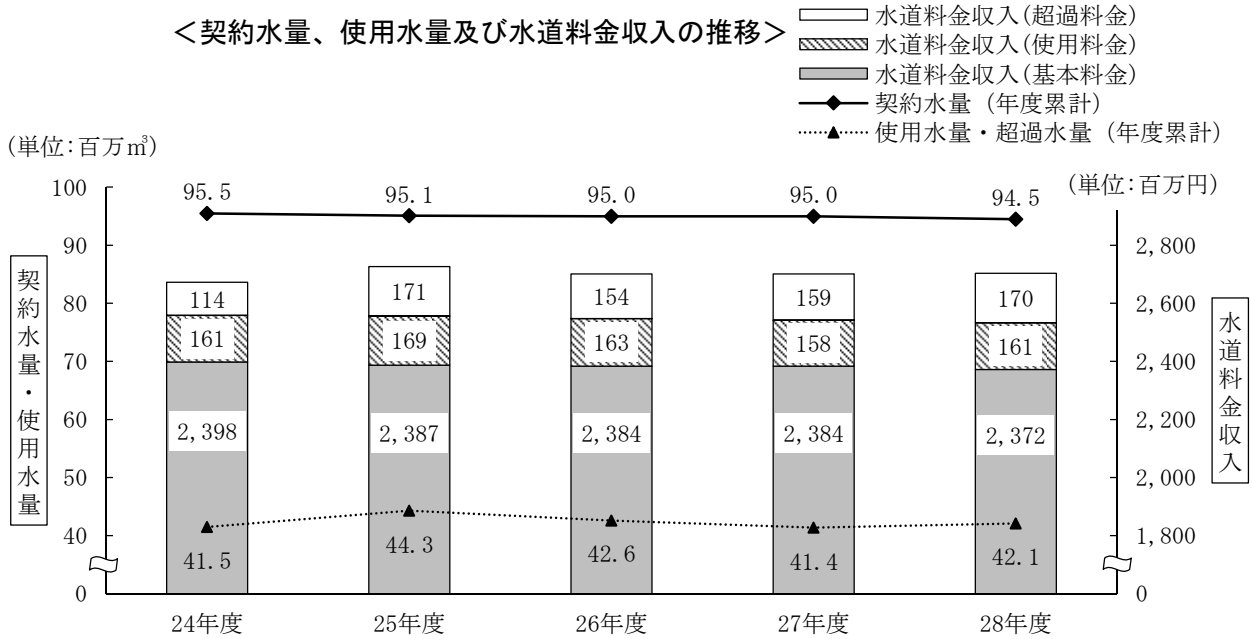
現・新工業用水道利用者の負担の公平性を図る目的で、工業用水道施設整備拡充に要する費用の一部として、契約水量×4万円（税込）を、新たに工業用水道を利用するユーザーが負担するもの

営業収益は、平成27年度に比べ 238万円増加し、27億 477万円となった。これは、料金単価が高い超過水量の増加が、営業日数が一日減少した影響を上回ったこと等によるものである。

契約水量^{※2}、使用水量及び水道料金収入の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

※2 契約水量

1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を 24倍して決定



注 工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。また、使用水量のうち、契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

平成28年度の契約事業所数は、66事業所であった。

営業外収益は、平成27年度に比べ 147万円増加し、2億 2,220万円となった。これは、特別加算金が 741万円増加したこと等によるものである。

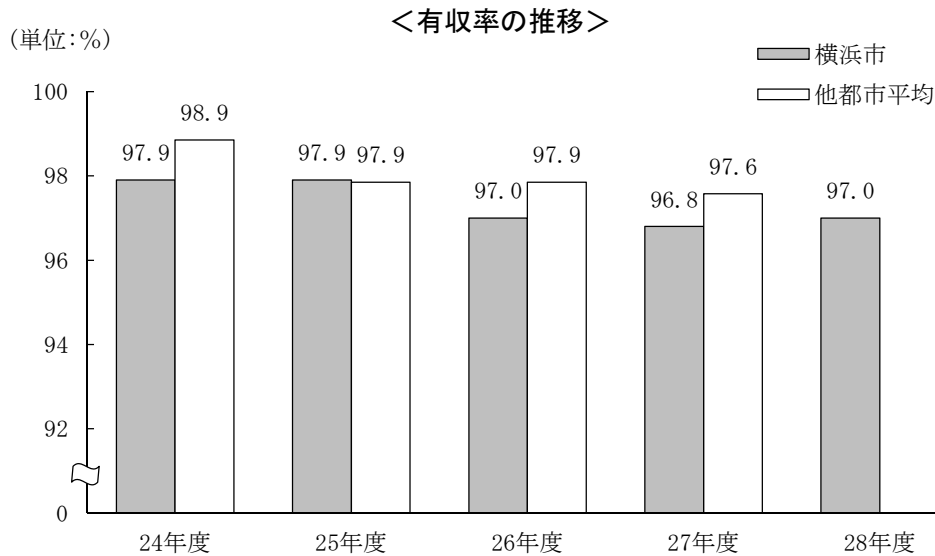
特別利益は、1,278万円となった。これは、退職給付引当金の戻入である。

(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率[※]」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は、平成28年度 97.0%であり、過去5年間、横ばい傾向である。なお、他都市平均と同程度の水準で推移している。

※ 有収率 (%) = 年間使用水量 ÷ 年間総配水量 × 100



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

エ 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 5,906万円減少し、19億 5,866万円となった。

営業費用は、上水道施設使用等の負担金、人件費等の減少などにより、平成27年度に比べ 5,165万円減少し、18億 9,357万円となった。

負担金は、平成27年度に比べ 4,663万円減少し、8億 412万円となった。これは、水利権割合や取水量割合で負担額を算定する、他事業との共用施設に係る維持管理費について、算定の基礎となる動力費などが減少したこと等によるものである。

人件費は、平成27年度に比べ 3,265万円減少し、2億 526万円となった。これは、職員数の減少に伴う退職給付費の減少等によるものである。

営業外費用は、平成27年度に比べ 742万円減少し、6,509万円となった。これは、平均利率の低下及び未償還残高の減少などによる企業債利息等の減少 676万円等によるものである。

オ 施設の効率性の状況

施設の使用効率を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「契約率^{※2}」がある。

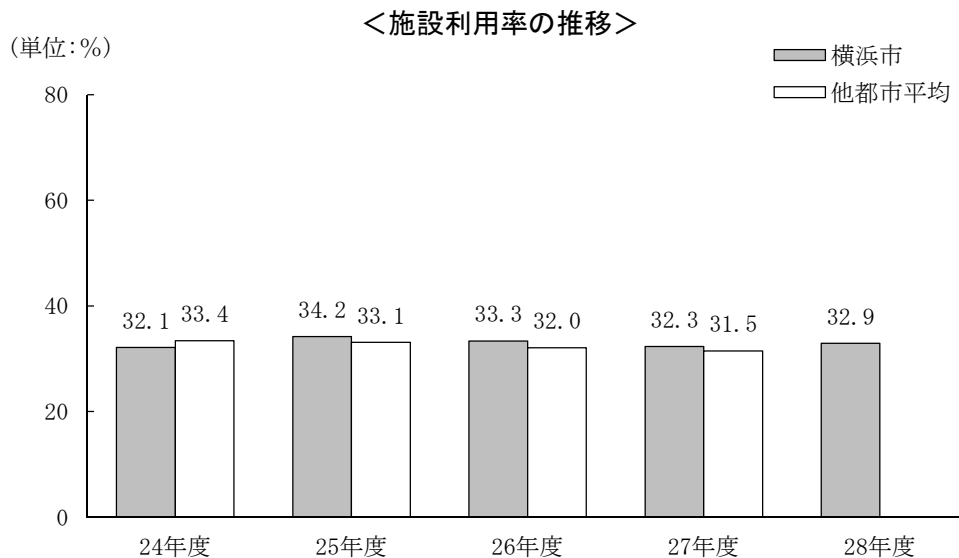
※1 施設利用率（％）＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

※2 契約率（％）＝契約水量÷1日配水能力×100

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

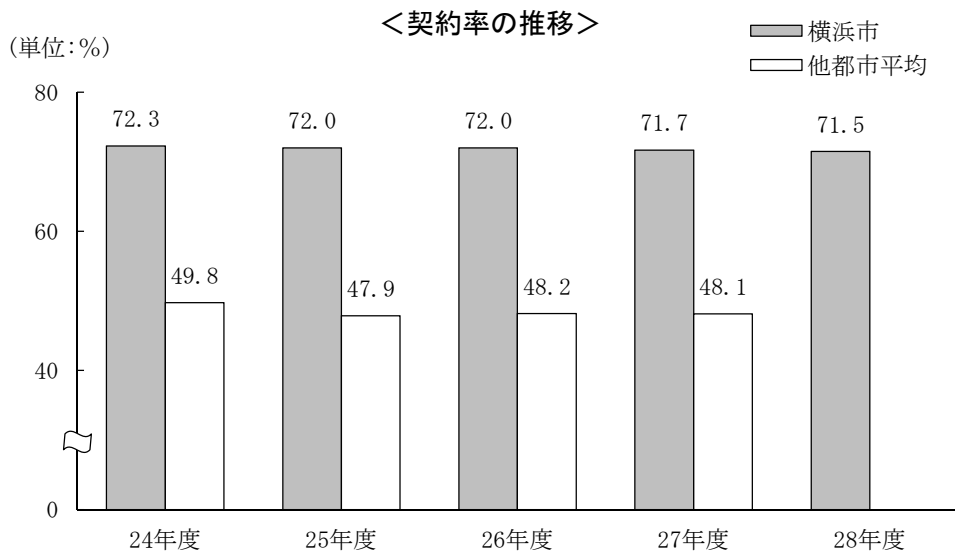
本市の施設利用率は、平成28年度は32.9%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均と、同水準で推移している。



(4) 契約率

契約率は、1日配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした1日当たり契約水量の割合を示すもので、工業用水道事業の経営状況(収益性及び施設効率性)を表す指標である。

本市の契約率は、平成28年度は71.5%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均を大きく上回って推移している。

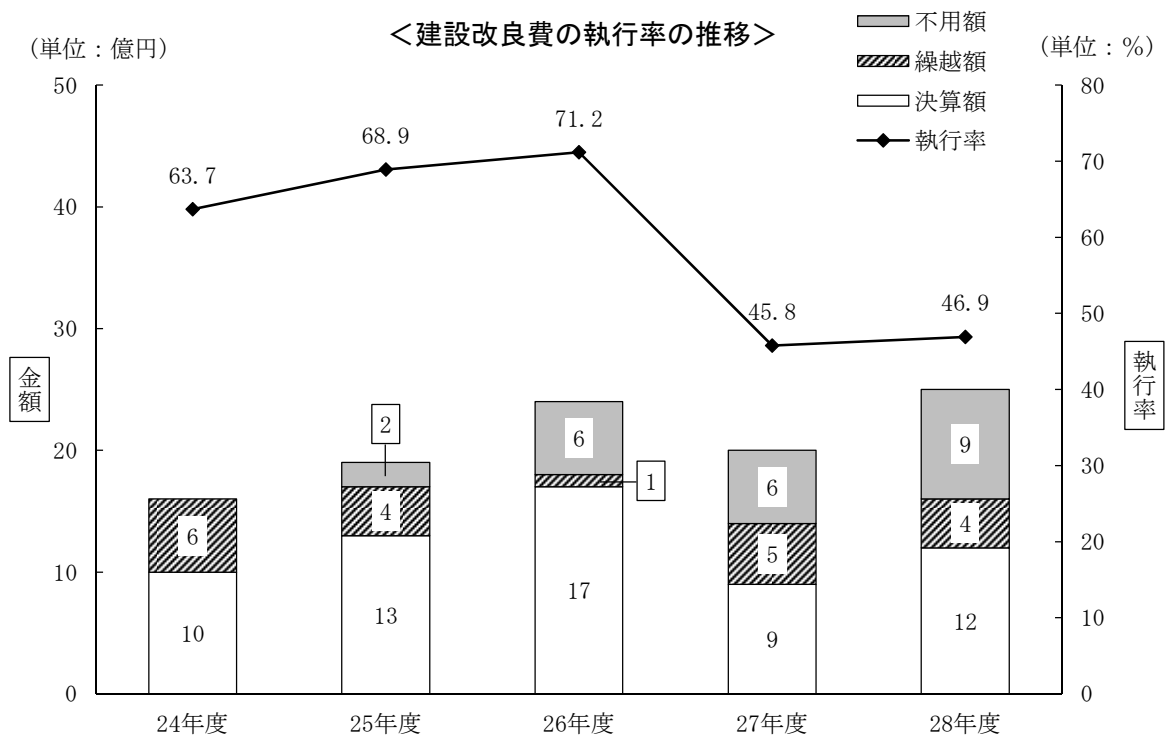


(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、主に配水管の布設替工事である。繰越額は、関係機関との調整や想定外の埋設物への対応等によるものである。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の133ページに記載している。

過去5年間の建設改良費の執行状況は、次のグラフのとおりである。



(3) 横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の達成状況

水道局は、平成28年度以降は工業用水道事業単独での中期経営計画を策定しておらず、水道事業とまとめて「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）を、平成28年5月に発表した。

中期経営計画の初年度であるが、既に目標を達成した事業もあり、順調に進捗している。

なお、目標の達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営計画の目標及び達成状況

施策目標	事業名	計画策定時点 現状値 (平成27年度末)	目標値 (平成31年度末)	現状値 (平成28年度末)
災害に強い水道	施設の更新・耐震化	43%	45% (更新距離 2.2km)	44% (更新距離 1.3km)
	応援給水施設の整備	4箇所／5箇所	5箇所／5箇所	4箇所／5箇所
充実した情報とサービス	新規利用案内サービスの導入	仕様確定	運用中	運用中
持続可能な経営基盤	企業債残高の縮減	33億円	30億円	32億円

【 意 見 】

経常利益は、平成27年度に比べ約 6千万円増加し、約 9億 7千万円となった。

工業用水道料金は、一日の中で最も多く使用する 1 時間当たりの予定数量を基礎として基本料金契約をするため、給水収益は安定しており、約 27億円前後を継続して計上している。

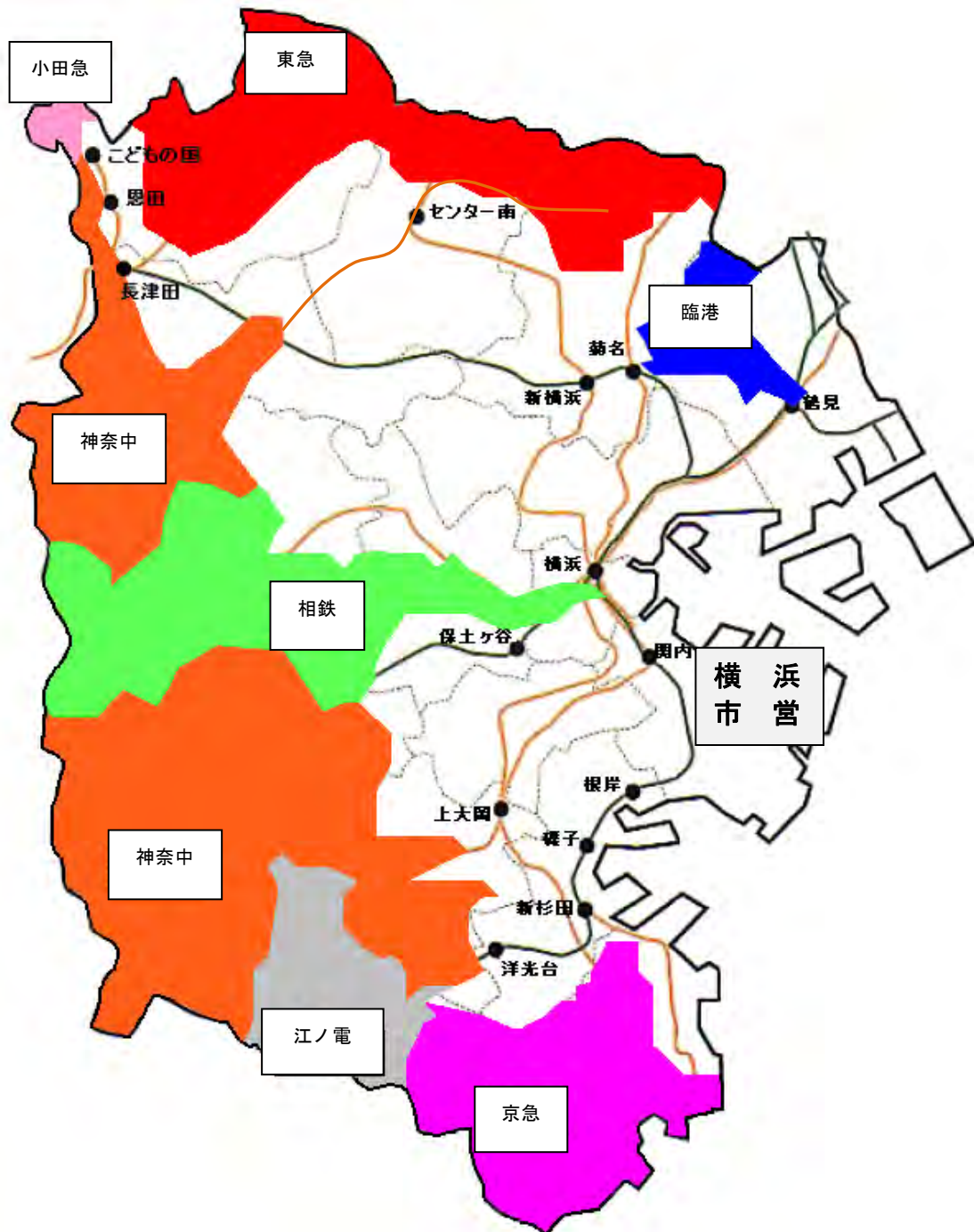
一方で、工業用水道事業を開始した昭和30年代以降に整備した管きょ等の更新時期が順次迫っており、更新経費である建設改良費の増加が見込まれる。

施設の利用効率は、契約水量制を採用していることもあり、契約率が 72%前後である一方で、施設利用率は、おおむね 30%台前半で推移している。

施設の更新に当たり、昨今の産業構造の変化等から大幅な収入の増加が見込めない中で、これからの建設改良費の増加に対応するためには、施設利用率の実態を踏まえた施設のダウンサイジングを図るなど、コスト削減・効率化を実施しながら、建設改良費を計画的に執行していくことが求められる。

6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目	平成28年度	構成 比率	平成27年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	(A)		(B)			
	千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (e)	20,917,321	100	20,535,132	100	382,188	1.9
經常収益(c)	20,917,321	100	20,535,132	100	382,188	1.9
営業収益(a)	19,724,877	94.3	19,783,567	96.3	△ 58,689	△ 0.3
運送収益	19,280,029	92.2	19,320,136	94.1	△ 40,107	△ 0.2
[うち特別乗車証に係る収益]	5,040,071	24.1	5,058,218	24.6	△ 18,147	△ 0.4
広告料	163,103	0.8	163,044	0.8	58	0.0
路線維持負担金	247,030	1.2	266,928	1.3	△ 19,898	△ 7.5
その他営業収益	34,714	0.2	33,458	0.2	1,256	3.8
営業外収益	1,192,444	5.7	751,565	3.7	440,878	58.7
一般会計補助金	677,128	3.2	307,598	1.5	369,529	120.1
長期前受金戻入	79,902	0.4	96,398	0.5	△ 16,496	△ 17.1
その他営業外収益	435,414	2.1	347,567	1.7	87,846	25.3
合 計	20,917,321	—	20,535,132	—	382,188	1.9
総 費 用 (f)	19,330,976	100	18,739,345	100	591,631	3.2
經常費用(d)	19,330,976	100	18,739,345	100	591,631	3.2
営業費用(b)	19,235,930	99.5	18,619,295	99.4	616,635	3.3
人件費	13,255,845	68.6	12,569,061	67.1	686,783	5.5
車両修繕費	532,789	2.8	523,581	2.8	9,208	1.8
動力費	727,649	3.8	840,399	4.5	△ 112,749	△ 13.4
委託料	2,241,797	11.6	2,219,959	11.8	21,838	1.0
減価償却費	1,433,400	7.4	1,269,689	6.8	163,710	12.9
その他営業費用	1,044,448	5.4	1,196,604	6.4	△ 152,155	△ 12.7
営業外費用	95,045	0.5	120,050	0.6	△ 25,004	△ 20.8
合 計	19,330,976	—	18,739,345	—	591,631	3.2
営業損益(a)-(b)	488,946	—	1,164,271	—	△ 675,325	△ 58.0
經常損益(c)-(d)	1,586,345	—	1,795,787	—	△ 209,442	△ 11.7
純損益(e)-(f)	1,586,345	—	1,795,787	—	△ 209,442	△ 11.7
前年度繰越欠損金	△ 1,827,090	—	△ 3,622,877	—	1,795,787	△ 49.6
当年度未処理欠損金	△ 240,745	—	△ 1,827,090	—	1,586,345	△ 86.8

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、市内遊覧バス事業、貸切バス事業を行っている。平成28年度における乗合バス事業の運転キロ数は、2,899万キロで、平成27年度に比べ10万キロ減少した。主な業務実績は、次のとおりである。

主な業務実績

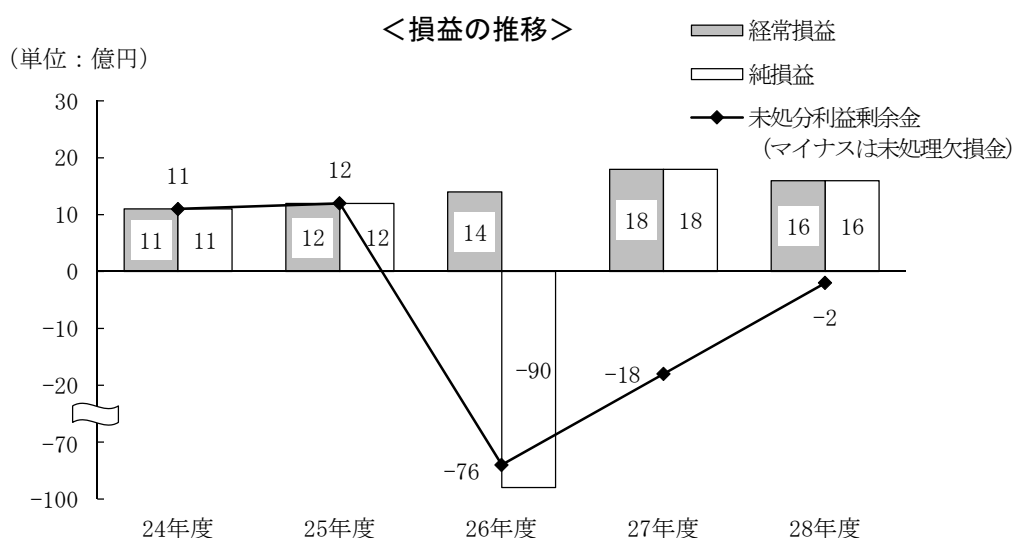
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	511 km	525 km	△ 15 km	△ 2.8 %
在 籍 車 両 数	822 両	815 両	7 両	0.9 %
運 転 キ ロ 数	29,689,293 km	29,790,579 km	△ 101,286 km	△ 0.3 %
[うち乗合バス事業]	28,988,938 km	29,092,831 km	△ 103,893 km	△ 0.4 %
乗 車 人 員	122,460,843 人	122,714,117 人	△ 253,274 人	△ 0.2 %
系 統 数	132 本	131 本	1 本	0.8 %

イ 経常損益等の状況

経常利益及び純利益は、平成27年度に比べ2億944万円減少し、15億8,635万円となった。減少要因は、主として、一般会計補助金が3億6,953万円増加した一方、人件費が6億8,678万円増加したことによるものである。

純利益計上の結果、未処理欠損金は2億4,075万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



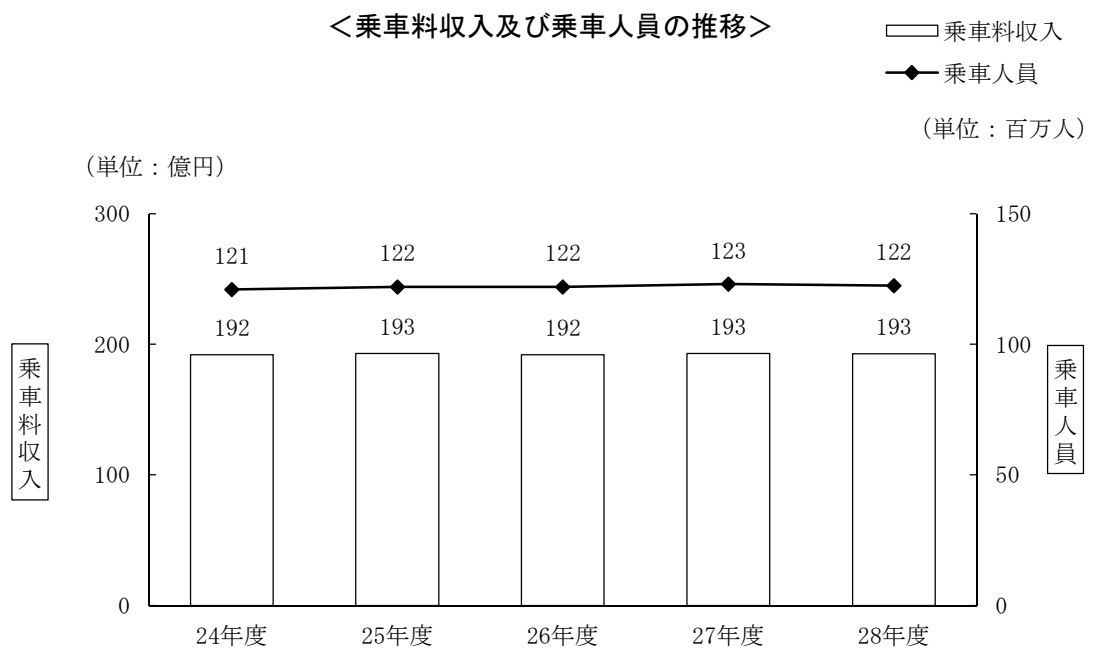
注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失104億円、その他未処分利益剰余金変動額14億円を計上した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 3億 8,219万円増加し、209億 1,732万円となった。

営業収益は、乗車料収入が 4,011万円減少したこと等により、平成27年度に比べ 5,869万円減少し、197億 2,488万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



乗車料収入の前年度比較

(税抜)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	千円	千円	%	
一 般 乗 合	定 期 外	10,465,941	10,555,872	△ 89,930	△ 0.9	
	定 期	通勤・通学	3,429,419	3,369,657	59,762	1.8
		特別乗車券	5,040,071	5,058,218	△ 18,147	△ 0.4
		小 計	8,469,490	8,427,875	41,615	0.5
	計	18,935,432	18,983,747	△ 48,314	△ 0.3	
	特 定	6,384	5,653	731	12.9	
	一 般 乗 合 計	18,941,817	18,989,400	△ 47,583	△ 0.3	
市 内 遊 覧		10,549	23,016	△ 12,467	△ 54.2	
貸 切		327,662	307,719	19,943	6.5	
乗車料収入合計		19,280,029	19,320,136	△ 40,107	△ 0.2	

一般乗合バス全体の乗車料収入は、平成27年度がうるう年だったこと及び交通局が所管していた70系統を横浜交通開発株式会社の路線として移管したことによる乗車人員数減等により、平成27年度に比べ4,758万円減少し、189億4,182万円となった。このうち、敬老及び福祉バスの特別乗車券収入は、全額一般会計からの繰入金であるが、70系統移管による乗車人員数減等により、平成27年度に比べ1,815万円減少して50億4,007万円となった。

一般乗合バス以外の乗車料収入では、貸切バスにおいて、商業施設への送迎を行う企業貸切バスの新規契約を締結したこと等により、平成27年度に比べ1,994万円増加し、3億2,766万円となった。市内遊覧は横濱ベイサイドラインを平成28年9月末で廃止したことにより1,247万円減少し、1,055万円となった。

なお、1日当たり乗車料収入は、平成27年度に比べ4万円増加している。

乗車料収入以外の営業収益では、生活交通バス路線維持負担金^{※1}が、動力費の減少等に伴い、平成27年度に比べ1,990万円減少し、2億4,703万円となった。また、広告料は、紙媒体の出稿数減少に伴う減少をデジタルサイネージ広告^{※2}の増加が上回り、平成27年度に比べ6万円増加し、1億6,310万円となった。

※1 生活交通バス路線維持負担金

市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている負担金

※2 デジタルサイネージ広告

ネットワークに接続されたディスプレイで、動画等のコンテンツを映すことができる電子看板広告をいう。バスの運転席後部に設置している。

営業外収益は、平成27年度に比べ4億4,088万円増加し、11億9,244万円となった。これは、基礎年金公的負担補助金^{※3}の増加等によるものである。

※3 基礎年金公的負担補助金

地方公営企業の経営健全化に資するため、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について一般会計から繰入れを受けている。なお、平成27年度は総務省の地方公営企業繰出基準に基づく繰出しが行われなかった。

エ 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 5億 9,163万円増加し、193億 3,098万円となった。

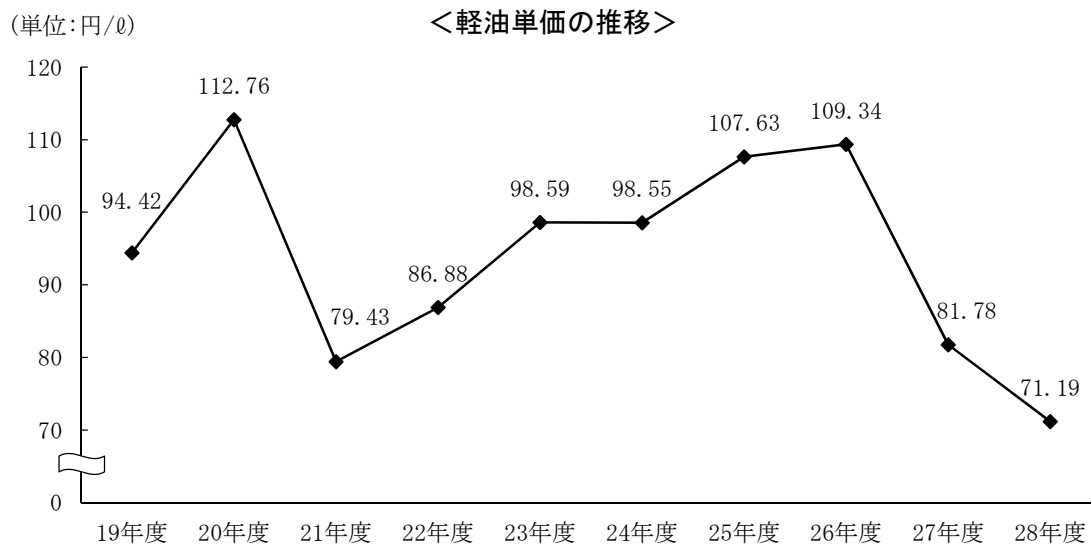
営業費用は、人件費の増加等により、平成27年度に比べ 6億 1,664万円増加し、192億 3,593万円となった。

人件費は、退職手当制度改正による支給月数の引下げの影響が、平成28年度はなくなったこと等により、平成27年度に比べ 6億 8,678万円増加し、132億 5,585万円となった。

減価償却費は、車両の購入台数が 31両から 60両に増加したこと等により、1億 6,371万円増加し、14億 3,340万円となった。

動力費は、軽油単価が 81.78円/ℓから 71.19円/ℓに下落したこと等により、1億 1,275万円減少し、7億 2,765万円となった。

軽油単価の過去 10か年の推移は、次のグラフのとおりである。



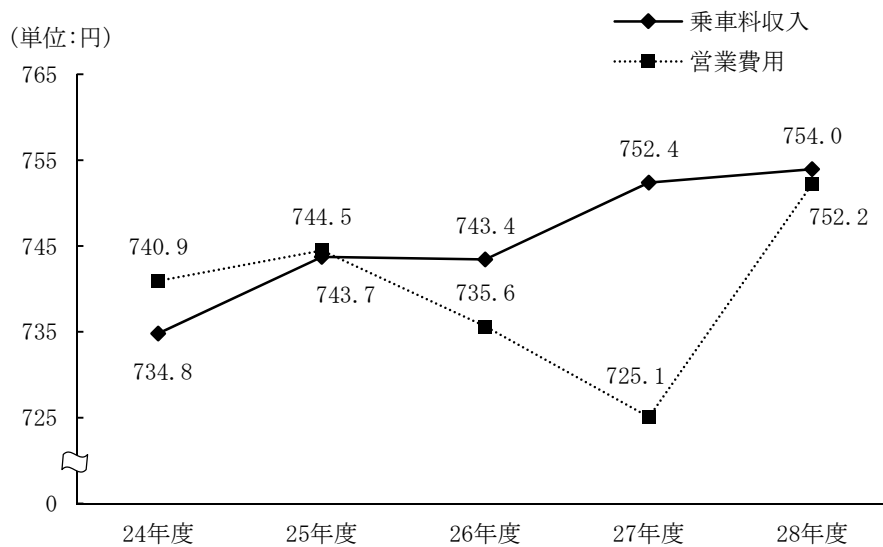
営業外費用は、平成27年度においてバス共通カードの払戻費用が計上されていたこと等により、平成27年度に比べ 2,500万円減少し、9,505万円となった。

オ 乗車料収入及び営業費用の推移

実車走行1キロ当たり乗車料収入は、走行キロ数が減少していることにより、増加傾向にある。

実車走行1キロ当たり営業費用について、平成24年度及び平成25年度は実車走行1キロ当たり乗車料収入を上回っていたが、平成26年度以降は下回っている。平成28年度は、人件費が増加していることにより、大きく増加している。

<実車走行1キロ当たり収益及び費用の推移>



走行キロ(万km)	2,613	2,598	2,577	2,568	2,557
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、利益・収益の還元投資、利益の確保及び企業債残高の目標については、目標達成に向けて、順調に進捗している。なお、平成29年3月に、利益の確保の目標値を期間中累計12億円から40億円に上方修正した。これは軽油価格の下落に伴う動力費の減等を受けたものである。

乗車料収入の確保・増収等のため、路線の実情を踏まえながら適宜路線の見直しを行った。また、観光バス事業においては、横濱ベイサイドラインを廃止し、新たに市内主要観光スポットの回遊性を向上する「ぶらり観光S A N路線」の運行を開始する路線再編等を行った。

主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成28年度末 現状値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人	平成28年度 1日当たり 98万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～30年度 累計 お客様に向けての還元 投資 9億円 地域社会のための還元 投資 10億円	平成27～28年度 累計 お客様に向けての還元 投資 5.6億円 地域社会のための還元 投資 5.4億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 12億円	平成27～30年度 累計 40億円	平成27～28年度 累計 34億円
企業債残高	平成26年度末見込み 31億円	平成30年度末 29億円	平成28年度末 9億円

【意見】

乗車料収入は、貸切バスの収入が増加したものの、一般乗合の収入は減少した。また、広告料収入は、紙媒体が減少する一方、新たな広告媒体であるデジタルサイネージ広告は増加した。この結果、経常利益は、7年連続の黒字を達成し、未処理欠損金は約2億4千万円まで減少した。

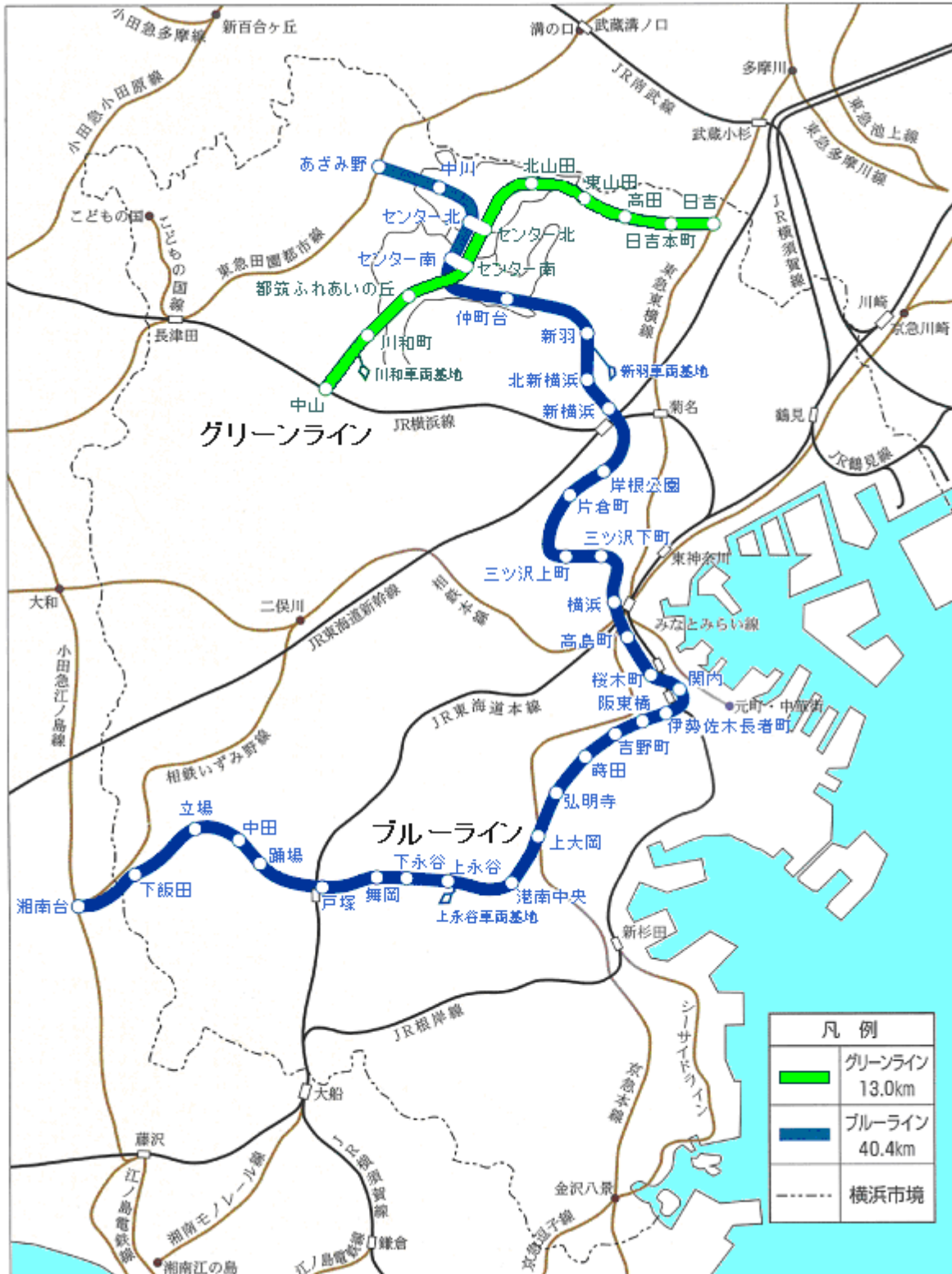
このように着実に利益を計上してはいるものの、自動車事業の将来的な外部環境は、人口減少に伴う乗車料収入の減少や軽油価格が上昇し動力費が増加する可能性もあり、厳しい状況にある。

一般乗合の収入について大幅な増加が見込みにくい中でも、利用者のニーズに合ったダイヤ改正を行い、定時に運行するなどのサービスを向上させ収入確保に向けた取組を進めていくことが必要である。

また、一般乗合の収入以外においても、企業などへ貸切バスの利用を積極的に呼びかけることや、広告代理店と連携し魅力ある広告媒体を提供することなど、営業活動を強化することで、収入確保を行い、安定的な事業継続を図ることが求められる。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	53,743,009	100	52,525,929	100	1,217,079	2.3
	営 業 収 益 (a)	40,804,290	75.9	40,301,706	76.7	502,584	1.2
	運 輸 収 益	39,618,655	73.7	39,104,712	74.4	513,942	1.3
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,252,836	4.2	2,246,552	4.3	6,284	0.3
	広 告 料	573,850	1.1	574,005	1.1	△ 154	△ 0.0
	その他営業収益	611,784	1.1	622,988	1.2	△ 11,203	△ 1.8
	営 業 外 収 益	12,938,719	24.1	12,224,223	23.3	714,495	5.8
	一般会計補助金	3,918,786	7.3	3,227,918	6.1	690,868	21.4
	長期前受金戻入	4,860,515	9.0	4,878,286	9.3	△ 17,771	△ 0.4
	受託工事収益	3,190,489	5.9	3,132,931	6.0	57,557	1.8
	その他営業外収益	968,927	1.8	985,086	1.9	△ 16,159	△ 1.6
	特 別 利 益	9,589	—	24,573	—	△ 14,984	△ 61.0
	合 計	53,752,598	—	52,550,503	—	1,202,095	2.3
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	44,445,583	100	44,152,505	100	293,077	0.7
	営 業 費 用 (b)	33,762,233	76.0	32,785,512	74.3	976,720	3.0
	人 件 費	8,189,761	18.4	7,783,115	17.6	406,646	5.2
	修 繕 費	2,802,081	6.3	2,564,055	5.8	238,025	9.3
	動 力 費	960,039	2.2	1,255,547	2.8	△ 295,507	△ 23.5
	光 熱 水 費	935,593	2.1	1,026,473	2.3	△ 90,880	△ 8.9
	委 託 料	1,708,783	3.8	1,629,560	3.7	79,222	4.9
	資 産 減 耗 費	1,414,995	3.2	276,961	0.6	1,138,033	410.9
	減 価 償 却 費	17,212,218	38.7	17,676,384	40.0	△ 464,166	△ 2.6
	その他営業費用	538,759	1.2	573,413	1.3	△ 34,654	△ 6.0
	営 業 外 費 用	10,683,349	24.0	11,366,992	25.7	△ 683,642	△ 6.0
	企業債利息等	7,439,589	16.7	8,180,095	18.5	△ 740,505	△ 9.1
	受託工事費	3,190,488	7.2	3,132,931	7.1	57,557	1.8
その他営業外費用	53,271	0.1	53,965	0.1	△ 693	△ 1.3	
特 別 損 失	8,519	—	—	—	8,519	皆増	
合 計	44,454,102	—	44,152,505	—	301,597	0.7	
営 業 損 益 (a)-(b)		7,042,056	—	7,516,193	—	△ 474,136	△ 6.3
経 常 損 益 (c)-(d)		9,297,425	—	8,373,424	—	924,001	11.0
純 損 益 (e)-(f)		9,298,496	—	8,397,997	—	900,498	10.7
前年度繰越欠損金		△179,754,966	—	△188,152,964	—	8,397,997	△ 4.5
当年度未処理欠損金		△170,456,470	—	△179,754,966	—	9,298,496	△ 5.2

(1) 平成28年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーラインと中山～日吉間のグリーンラインの2路線を運行している。平成28年度の走行キロ数は、ダイヤ改正や快速運転等により平成27年度に比べ51万km増加し、3,525万kmとなった。主な業務実績は次のとおりである。

主な業務実績

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	296 両	290 両	6 両	2.1 %
走 行 キ ロ 数	35,253,605 km	34,743,041 km	510,564 km	1.5 %
乗 車 人 員	235,764,583 人	232,425,931 人	3,338,652 人	1.4 %

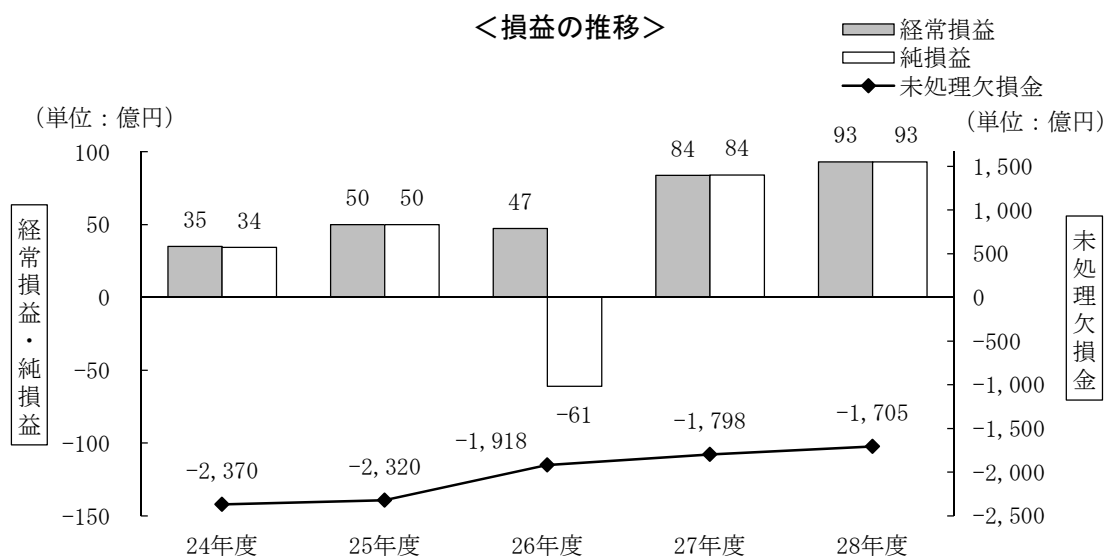
イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成27年度に比べ9億2,400万円増加し、92億9,743万円となった。増加要因は、主として企業債利息等が7億4,051万円減少したことによるものである。

純利益は、経常利益の増加等により、平成27年度に比べ9億50万円増加し、92億9,850万円となった。

純利益計上の結果、未処理欠損金は1,704億5,647万円に減少した。

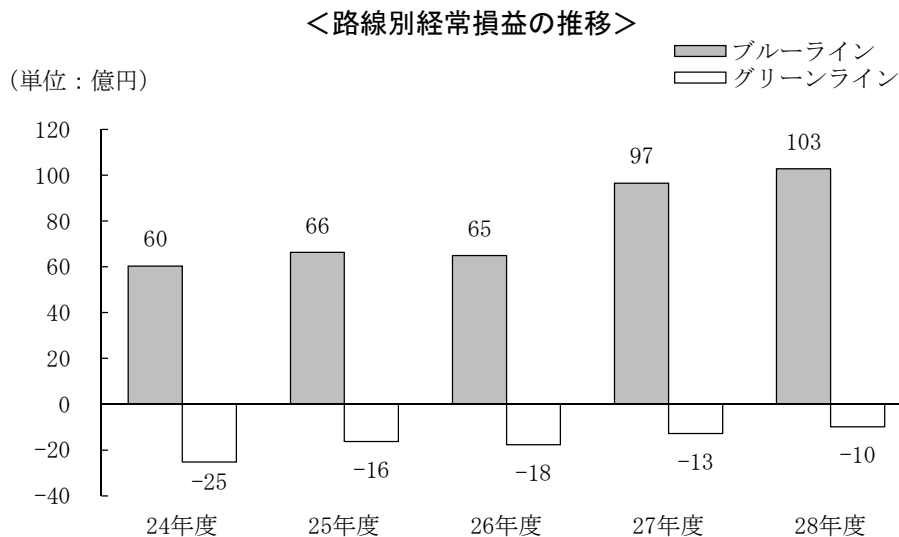
過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失108億円、その他未処分利益剰余金変動額463億円を計上した。

路線別で見ると、ブルーラインの経常利益は、平成27年度に比べ 6億 3,324万円増加し、102億 8,750万円となった。グリーンラインの経常損失は、平成27年度に比べ 2億 9,076万円減少し、9億 9,008万円となった。

路線別の経常損益の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 12億 1,708万円増加し、537億 4,301万円となった。

営業収益は、乗車料収入が増加したこと等により、平成27年度に比べ 5億 258万円増加し、408億 429万円となった。

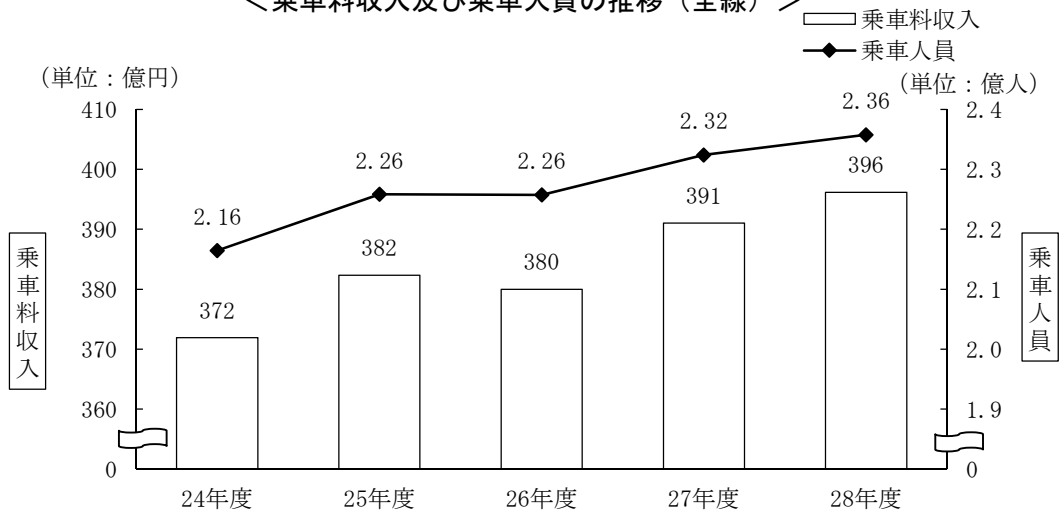
乗車料収入は、乗車人員が増加したこと等により、平成27年度に比べ 5億 1,394万円増加し、396億 1,866万円となった。

券種別で見ると、定期は、平成27年度に比べ 2.2%増加し、195億 210万円となった。定期外は、0.5%増加し、201億 1,656万円となった。

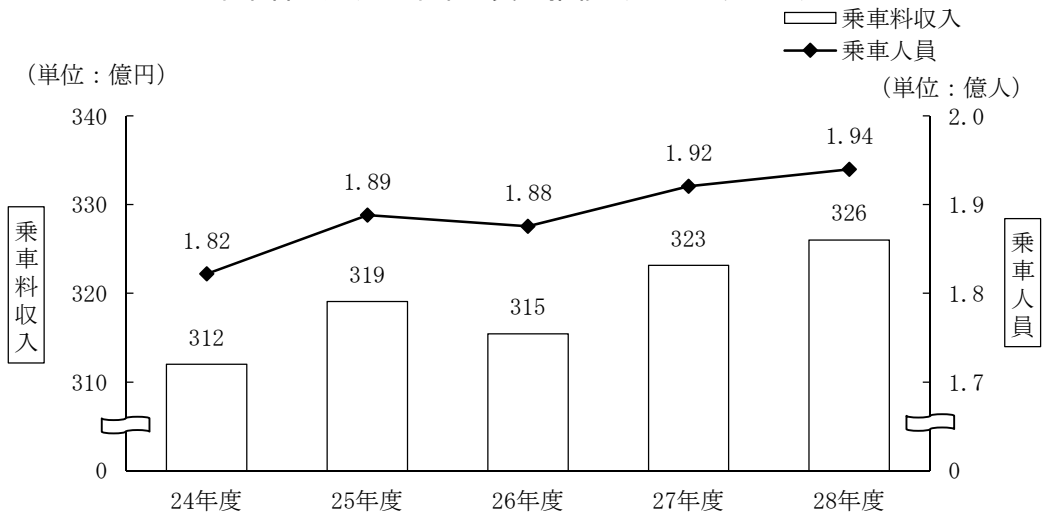
路線別で見ると、ブルーラインは、平成27年度に比べ 0.9%増加し、325億 9,934万円となった。グリーンラインは、3.4%増加し、70億 1,931万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

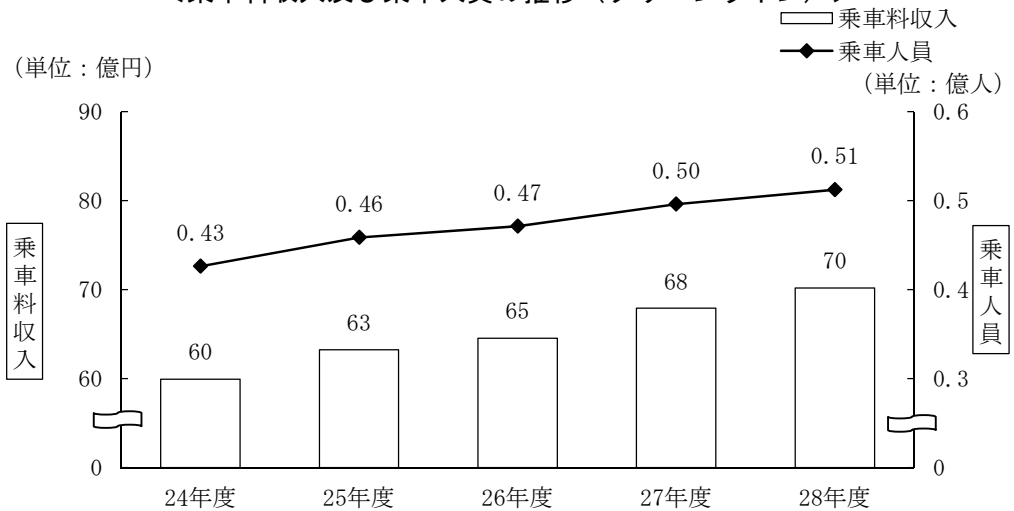
＜乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）＞



＜乗車料収入及び乗車人員の推移（ブルーライン）＞



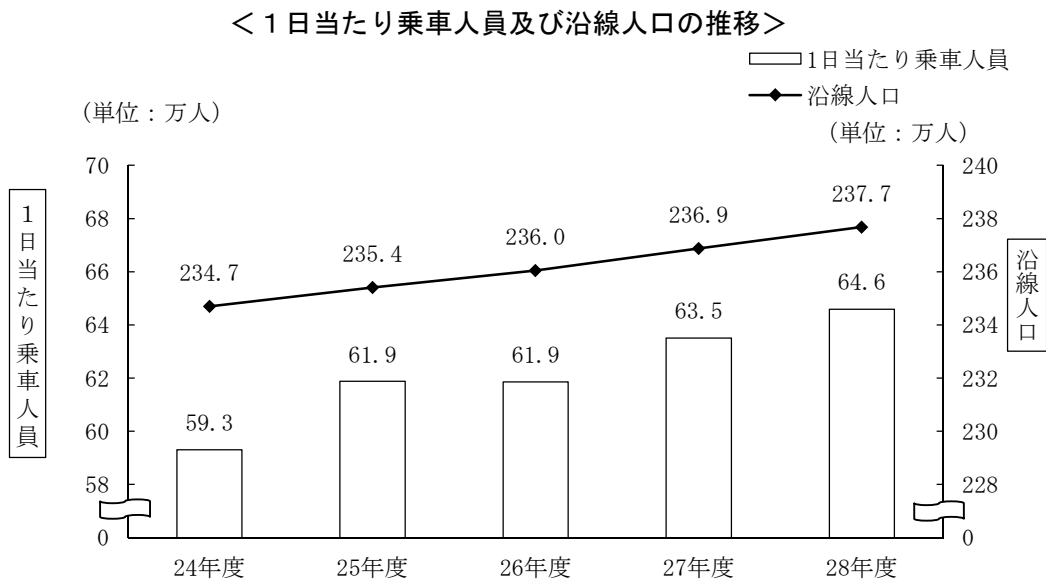
＜乗車料収入及び乗車人員の推移（グリーンライン）＞



注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別では、両方に計上されている。

1日当たり乗車人員は、沿線人口の増加等により、平成27年度に比べ1万886人増加し、64万5,930人となった。

1日当たり乗車人員等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 沿線人口は、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区及び戸塚区の11区の人口である。

営業外収益は、特例債*償還元金補助金が増加したこと等により、平成27年度に比べ7億1,450万円増加し、129億3,872万円となった。

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

特別利益は、959万円となった。これは、港北区の土地の売却益である。

エ 費用の状況

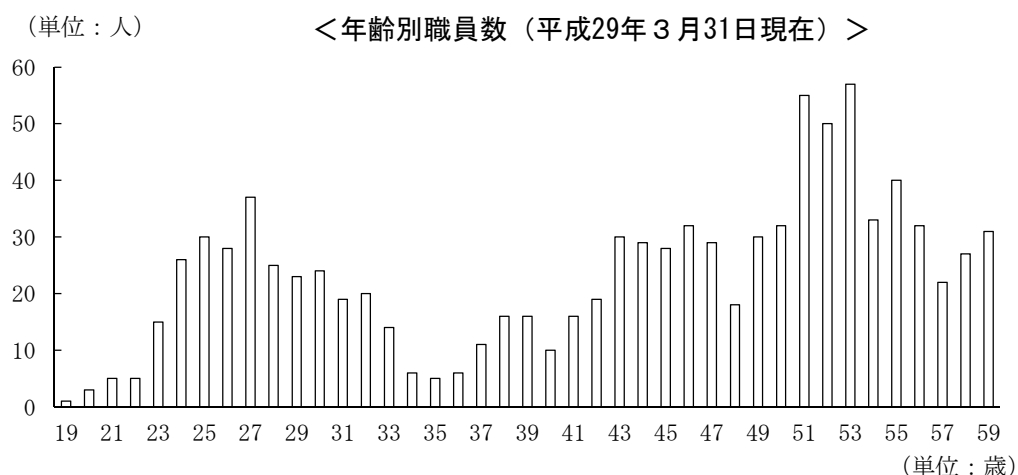
経常費用は、平成27年度に比べ2億9,308万円増加し、444億4,558万円となった。

営業費用は、資産減耗費が増加したこと等により、平成27年度に比べ9億7,672万円増加し、337億6,223万円となった。

資産減耗費は、自動券売機の廃棄等により、平成27年度に比べ11億

3,803万円増加し、14億1,500万円となった。

人件費は、退職手当制度改正による支給月数の引下げの影響が、平成28年度はなくなったこと等により、平成27年度に比べ4億665万円増加し、81億8,976万円となった。なお、平成15年度から平成22年度まで正規職員の新規採用を停止していたこと等により、30歳代の職員数、特に保守管理を行う技術系の職員が少ない状況にある。



修繕費は、トンネル内の漏水補修工事などの修繕が増加したことにより、平成27年度に比べ2億3,803万円増加し、28億208万円となった。

減価償却費は、車両の償却が進んだこと等により、平成27年度に比べ4億6,417万円減少し、172億1,222万円となった。

動力費は、電気料金単価の下落等により、平成27年度に比べ2億9,551万円減少し、9億6,004万円となった。

営業外費用は、企業債利息等が減少したこと等により、平成27年度に比べ6億8,364万円減少し、106億8,335万円となった。

企業債利息等は、企業債の償還が進んだことによる残高の減少、平均利率の低下等により、平成27年度に比べ7億4,051万円減少し、74億3,959万円となった。

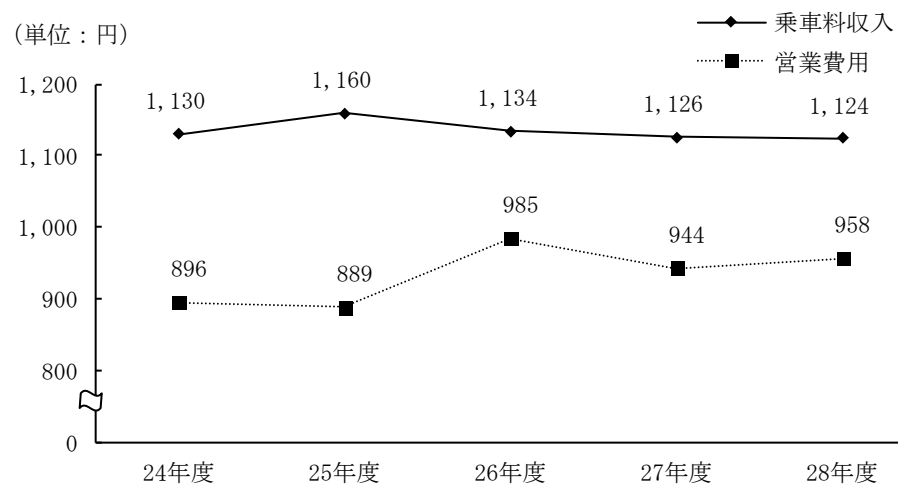
特別損失は、852万円となった。これは、泉区の土地の売却損である。

オ 乗車料収入及び営業費用の推移

実車走行1キロ当たり乗車料収入について、乗車料収入は増加傾向にあるものの走行キロ数も増加していることにより、大きな増減なく推移している。

平成26年度の会計基準見直しにより減価償却費が増加したため、実車走行1キロ当たり営業費用は増加しているものの、その影響を除けば、大きな増減なく推移している。

＜実車走行1キロ当たり収益及び費用の推移＞



走行キロ(万km)	3,291	3,297	3,351	3,474	3,525
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

注 会計基準見直しの影響を除くと、平成26年度の実車走行1キロ当たり営業費用は、896円となる。

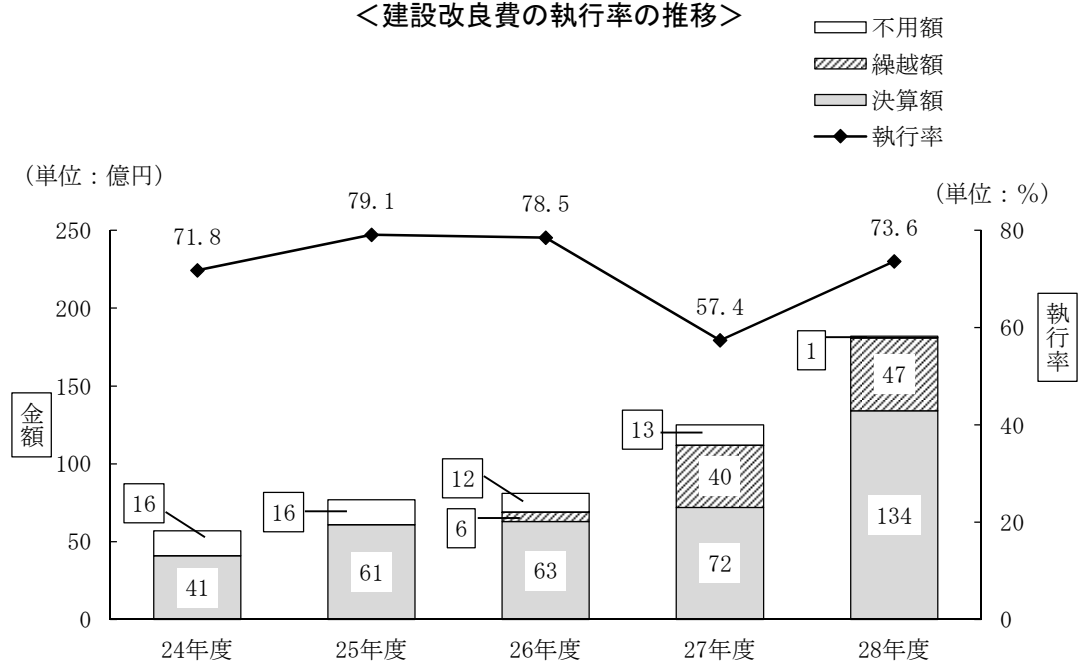
(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、3000V形車両の新造（24億円）、シールドトンネル補修工事（13億円）、信号保安装置更新（12億円）等である。繰越額は、国庫補助事業を2月補正予算で計上したこと（26億円）、関内駅改良工事の入札不調により事業着手が遅れたこと（11億円）等によるものである。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の155ページに記載している。

過去5年間の建設改良費の執行状況は、次のグラフのとおりである。

＜建設改良費の執行率の推移＞



(3) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、利益・収益の還元投資、利益の確保及び企業債残高の目標については、目標達成に向けて、順調に進捗している。なお、平成29年3月に、利益の確保の目標値を期間中累計 277億円から 350億円に上方修正した。

主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成28年度末時点 現状値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成30年度 1日当たり 100万人	平成28年度 1日当たり 98万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～30年度 累計 お客様に向けての還元投資 291億円 地域社会のための還元投資 9億円	平成27～28年度 累計 お客様に向けての還元投資 146.0億円 地域社会のための還元投資 5.6億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 50億円	平成27～30年度 累計 350億円	平成27～28年度 累計 177億円
企業債残高	平成26年度末見込み 4,030億円	平成30年度末 3,452億円	平成28年度末 3,717億円

【 意 見 】

平成28年度の経常利益は、平成27年度に比べ約 9億 2千万円増加し、約 93億円となった。中期経営計画は、目標達成に向けておおむね順調に進捗している。

しかし、ブルーライン開業から 40年以上が経過し、施設・設備の老朽化に伴い設備投資額は増加してきており、加えて工事経費も高騰してきている。

また、組織面においては、過年度において、正規職員の新規採用を停止していた時期がある影響から、保守管理を行う技術系の 30歳代の職員が少ない状況にある。

このため、着実に利益を計上しながら、施設・設備ごとの老朽化度合いや安全性を考慮した設備投資、職員の採用・育成を計画的に行うことで、将来にわたり交通サービスを提供していくことが求められる。

8 病院事業

横浜市立病院等位置図



出典：医療局病院経営本部資料

市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率			
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	21,181,757	100	20,246,741	100	935,015	4.6
		医業収益(a)	19,580,562	92.4	18,629,415	92.0	951,146	5.1
		医業外収益	1,601,194	7.6	1,617,325	8.0	△ 16,131	△ 1.0
	総費用 (f)	経常費用(d)	21,028,068	100	19,930,783	100	1,097,285	5.5
		医業費用(b)	20,353,763	96.8	19,279,241	96.7	1,074,522	5.6
		医業外費用	674,305	3.2	651,542	3.3	22,763	3.5
	特別損失	963,602	—	956,570	—	7,032	0.7	
	医業損益(a) - (b)	△ 773,200	—	△ 649,825	—	△ 123,375	19.0	
	経常損益(c) - (d)	153,688	—	315,958	—	△ 162,270	△ 51.4	
	純損益(e) - (f)	△ 809,914	—	△ 640,611	—	△ 169,302	26.4	
脳卒中・ 神経脊髄セン ター	総収益 (k)	経常収益(i)	7,562,733	100	7,552,919	100	9,814	0.1
		医業収益(g)	5,096,643	67.4	5,000,108	66.2	96,534	1.9
		医業外収益	2,411,376	31.9	2,504,396	33.2	△ 93,020	△ 3.7
		研究助成収益	11,621	0.2	4,100	0.1	7,521	183.5
		介護老人保健 施設収益	43,092	0.6	44,314	0.6	△ 1,221	△ 2.8
	総費用 (l)	経常費用(j)	7,576,890	100	7,331,067	100	245,823	3.4
		医業費用(h)	7,059,582	93.2	6,780,188	92.5	279,393	4.1
		医業外費用	456,303	6.0	477,837	6.5	△ 21,533	△ 4.5
		医学研究費用	2,288	0.0	1,839	0.0	448	24.4
		介護老人保健 施設費用	58,716	0.8	71,201	1.0	△ 12,484	△ 17.5
	特別損失	403,649	—	398,120	—	5,528	1.4	
	医業損益(g) - (h)	△ 1,962,938	—	△ 1,780,079	—	△ 182,859	10.3	
	経常損益(i) - (j)	△ 14,157	—	221,852	—	△ 236,009	△ 106.4	
純損益(k) - (l)	△ 417,806	—	△ 176,268	—	△ 241,538	137.0		
みなと赤十字 病院	総収益 (q)	経常収益(o)	2,758,519	100	2,740,751	100	17,767	0.6
		医業収益(m)	61,145	2.2	61,291	2.2	△ 146	△ 0.2
		医業外収益	2,697,373	97.8	2,679,459	97.8	17,914	0.7
		特別利益	—	—	222	0.0	△ 222	皆減
	総費用 (r)	経常費用(p)	2,688,704	100	2,755,717	100	△ 67,013	△ 2.4
		医業費用(n)	1,926,398	71.6	1,960,256	71.1	△ 33,858	△ 1.7
		医業外費用	762,305	28.4	795,460	28.9	△ 33,155	△ 4.2
		特別損失	—	—	33	—	△ 33	皆減
	医業損益(m) - (n)	△ 1,865,253	—	△ 1,898,965	—	33,712	△ 1.8	
	経常損益(o) - (p)	69,814	—	△ 14,966	—	84,781	略	
純損益(q) - (r)	69,814	—	△ 14,777	—	84,592	略		
3 病院の 合計	医業損益	△ 4,601,392	—	△ 4,328,870	—	△ 272,522	6.3	
	経常損益	209,346	—	522,843	—	△ 313,497	△ 60.0	
	純損益	△ 1,157,906	—	△ 831,657	—	△ 326,248	39.2	
	前年度繰越欠損金	△ 39,259,983	—	△ 38,428,325	—	△ 831,657	2.2	
	当年度未処理欠損金	△ 40,417,889	—	△ 39,259,983	—	△ 1,157,906	2.9	

〈市立病院3病院の業務実績〉

病院事業においては、市民病院、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
入院診療日数	市民病院				
	Y B S C	365 日	366 日	△ 1 日	△ 0.3 %
	みなと赤十字病院				
外来診療日数	市民病院				
	Y B S C	243 日	243 日	0 日	0 %
	みなと赤十字病院				
診療科数	市民病院	33 科	33 科	0 科	0 %
	Y B S C	10 科	10 科	0 科	0 %
	みなと赤十字病院	36 科	36 科	0 科	0 %
許可病床数	市民病院	650 床	650 床	0 床	0 %
	Y B S C	300 床	300 床	0 床	0 %
	みなと赤十字病院	634 床	634 床	0 床	0 %
延入院患者数	市民病院	200,908 人	202,341 人	△ 1,433 人	△ 0.7 %
	Y B S C	89,287 人	90,023 人	△ 736 人	△ 0.8 %
	みなと赤十字病院	196,307 人	190,799 人	5,508 人	2.9 %
1日平均 入院患者数	市民病院	550 人	553 人	△ 3 人	△ 0.5 %
	Y B S C	245 人	246 人	△ 1 人	△ 0.4 %
	みなと赤十字病院	538 人	521 人	17 人	3.3 %
平均在院日数	市民病院	11.5 日	11.7 日	△ 0.2 日	△ 1.7 %
	Y B S C	31.1 日	31.5 日	△ 0.4 日	△ 1.3 %
	みなと赤十字病院	12.3 日	12.1 日	0.2 日	1.7 %
病床利用率	市民病院	84.7 %	85.1 %	△ 0.4 %	—
	Y B S C	81.5 %	82.0 %	△ 0.5 %	—
	みなと赤十字病院	84.8 %	82.2 %	2.6 %	—
一般病床 利用率	市民病院	88.2 %	88.6 %	△ 0.4 %	—
	Y B S C	81.5 %	82.0 %	△ 0.5 %	—
	みなと赤十字病院	86.6 %	83.5 %	3.1 %	—
入院診療単価	市民病院	66,942 円	65,196 円	1,746 円	2.7 %
	Y B S C	49,631 円	47,903 円	1,728 円	3.6 %
	みなと赤十字病院	76,130 円	76,046 円	84 円	0.1 %
延外来患者数	市民病院	333,758 人	329,407 人	4,351 人	1.3 %
	Y B S C	45,420 人	45,481 人	△ 61 人	△ 0.1 %
	みなと赤十字病院	276,284 人	283,283 人	△ 6,999 人	△ 2.5 %
1日平均 外来患者数	市民病院	1,373 人	1,356 人	17 人	1.3 %
	Y B S C	187 人	187 人	0 人	0 %
	みなと赤十字病院	1,137 人	1,166 人	△ 29 人	△ 2.5 %
外来診療単価	市民病院	16,162 円	14,361 円	1,801 円	12.5 %
	Y B S C	11,386 円	11,845 円	△ 459 円	△ 3.9 %
	みなと赤十字病院	13,460 円	12,401 円	1,059 円	8.5 %

注1 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床 26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。なお、脳卒中・神経脊椎センターの病床は医療法上全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳卒中・神経脊椎センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 平均在院日数は、延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)=平均在院日数 で算出している。

注5 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

(1) 病院事業全体

ア 平成28年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常利益は、平成27年度に比べ3億1,350万円減少し、2億935万円となった。減少要因は、みなと赤十字病院で8,478万円経常損益が増加したものの、市民病院で1億6,227万円及び脳卒中・神経脊椎センターで2億3,601万円、それぞれ経常損益が減少したことによるものである。

(2) 市民病院

損益の状況

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経常収益(c)	21,181,757	100	20,246,741	100	935,015	4.6	
総 収 益 (e)	医業収益(a)	19,580,562	92.4	18,629,415	92.0	951,146	5.1
	入院収益	13,449,139	63.5	13,191,769	65.2	257,369	2.0
	外来収益	5,394,264	25.5	4,730,631	23.4	663,632	14.0
	がん検診センター 収益	298,333	1.4	308,849	1.5	△ 10,516	△ 3.4
	その他	438,826	2.1	398,166	2.0	40,660	10.2
	医業外収益	1,601,194	7.6	1,617,325	8.0	△ 16,131	△ 1.0
	一般会計負担金	375,669	1.8	379,692	1.9	△ 4,022	△ 1.1
	一般会計補助金	489,474	2.3	490,312	2.4	△ 838	△ 0.2
	長期前受金戻入	410,800	1.9	394,075	1.9	16,724	4.2
	その他	325,250	1.5	353,244	1.7	△ 27,994	△ 7.9
	合計	21,181,757	—	20,246,741	—	935,015	4.6
経常費用(d)	21,028,068	100	19,930,783	100	1,097,285	5.5	
総 費 用 (f)	医業費用(b)	20,353,763	96.8	19,279,241	96.7	1,074,522	5.6
	給与費	11,363,647	54.0	10,656,779	53.5	706,868	6.6
	材料費	5,229,714	24.9	4,895,976	24.6	333,738	6.8
	経費	2,699,280	12.8	2,678,460	13.4	20,819	0.8
	減価償却費	1,002,030	4.8	969,834	4.9	32,196	3.3
	その他	59,090	0.3	78,190	0.4	△ 19,100	△ 24.4
	医業外費用	674,305	3.2	651,542	3.3	22,763	3.5
特別損失	963,602	—	956,570	—	7,032	0.7	
合計	21,991,671	—	20,887,353	—	1,104,318	5.3	
医業損益(a)-(b)	△ 773,200	—	△ 649,825	—	△ 123,375	19.0	
経常損益(c)-(d)	153,688	—	315,958	—	△ 162,270	△ 51.4	
純損益(e)-(f)	△ 809,914	—	△ 640,611	—	△ 169,302	26.4	
前年度繰越欠損金	△ 3,639,525	—	△ 2,998,913	—	△ 640,611	21.4	
当年度未処理欠損金	△ 4,449,440	—	△ 3,639,525	—	△ 809,914	22.3	

ア 平成28年度決算の概要

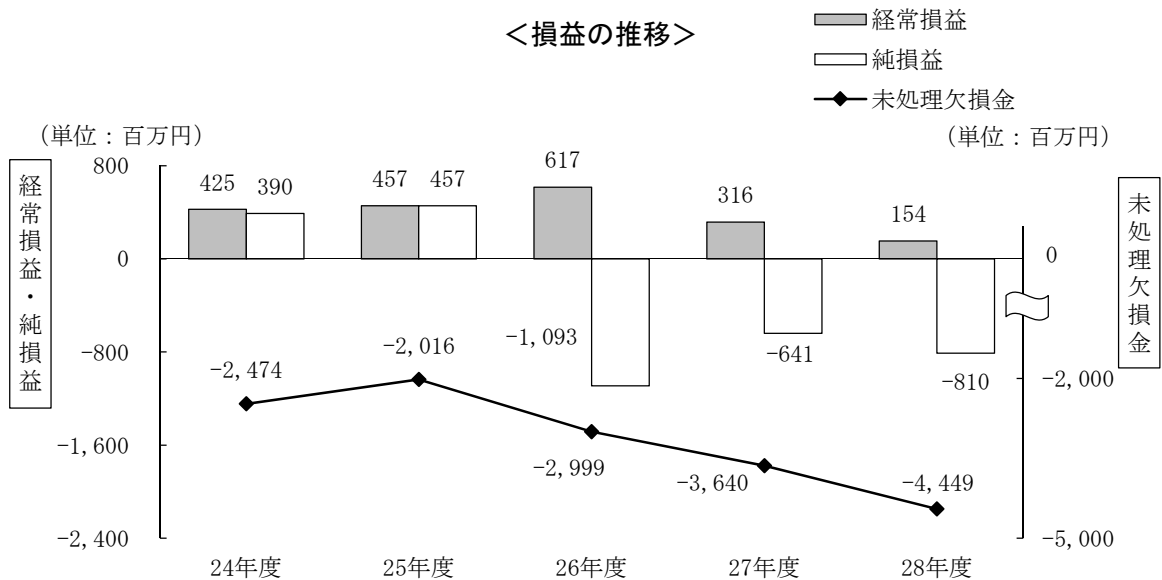
(7) 経常損益等の状況

経常利益は、平成27年度に比べ 1億 6,227万円減少し、1億 5,369万円となった。減少要因は、医業収益が 9億 5,115万円増加したものの、主として給与費が 7億 687万円及び材料費が 3億 3,374万円増加したことによるものである。

純損失は、経常利益の減少等により、平成27年度に比べ 1億 6,930万円増加し、8億 991万円となった。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 44億 4,944万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 17億円、その他未処分利益剰余金変動額 1億円を計上した。

(4) 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 9億 3,502万円増加し、211億 8,176万円となった。

医業収益は、主たる収益源である入院収益及び外来収益がともに増加したことなどにより、平成27年度に比べ 9億 5,115万円増加し、195億 8,056万円となった。このうち入院収益は、平成27年度に比べ 2億 5,737万円増加し、134億 4,914万円となった。また、外来収益は、平成27年度に比べ 6億 6,363万円増加し、53億 9,426万円となった。

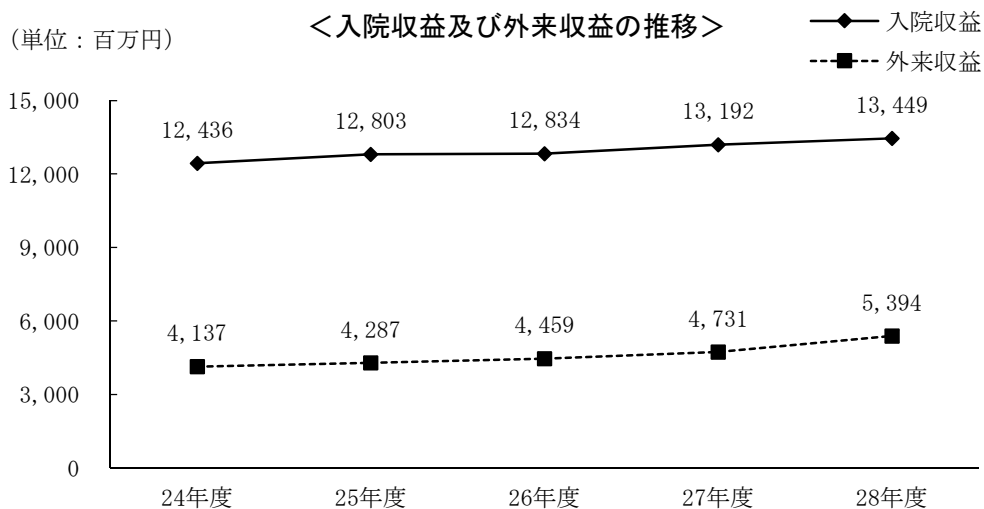
主な増加要因は、患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価が共に増加したことによるものである。

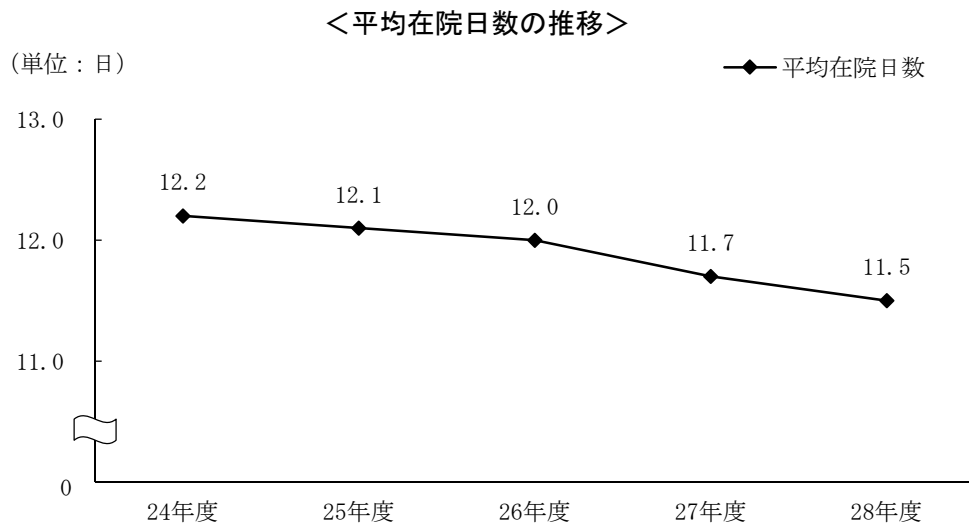
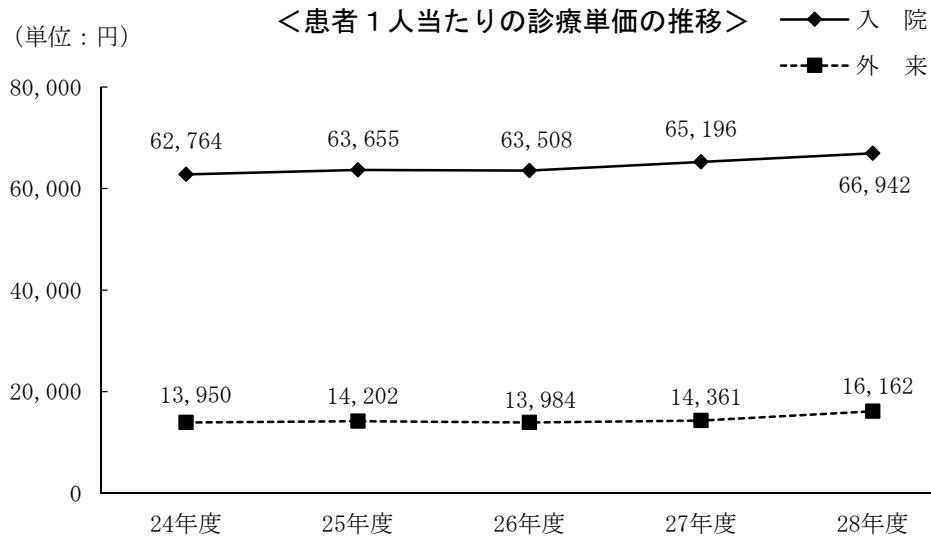
入院診療単価は、高度急性期病院では在院日数が長期化すると減少する傾向にある。市民病院では他の病院や診療所への逆紹介の取組やリハビリテーションの充実により、病状が安定した患者の退院を促したこと等により、平均在院日数が短縮され、入院診療単価が増加している。

また、高度な手術の実施に伴う処置手術料の増等も、入院診療単価の増加につながっている。

外来診療単価については、外来化学療法において高単価のがん治療薬の使用量が増加したこと等により、増加している。

入院収益及び外来収益、患者1人当たりの診療単価並びに平均在院日数の過去5か年の推移は、次のとおりである。





新入院患者数は、心臓血管ホットライン[※]の開設や医師による診療所訪問等による紹介患者の増等により、平成27年度に比べ 284人増加し、17,521人となった。一方、退院患者数は、退院支援の充実により平成27年度に比べ 312人増加し、17,530人となった。退院患者数が新入院患者数を上回り、平均在院日数も減少したため、延入院患者数は、平成27年度に比べ 1,433人減少し、200,908人となった。

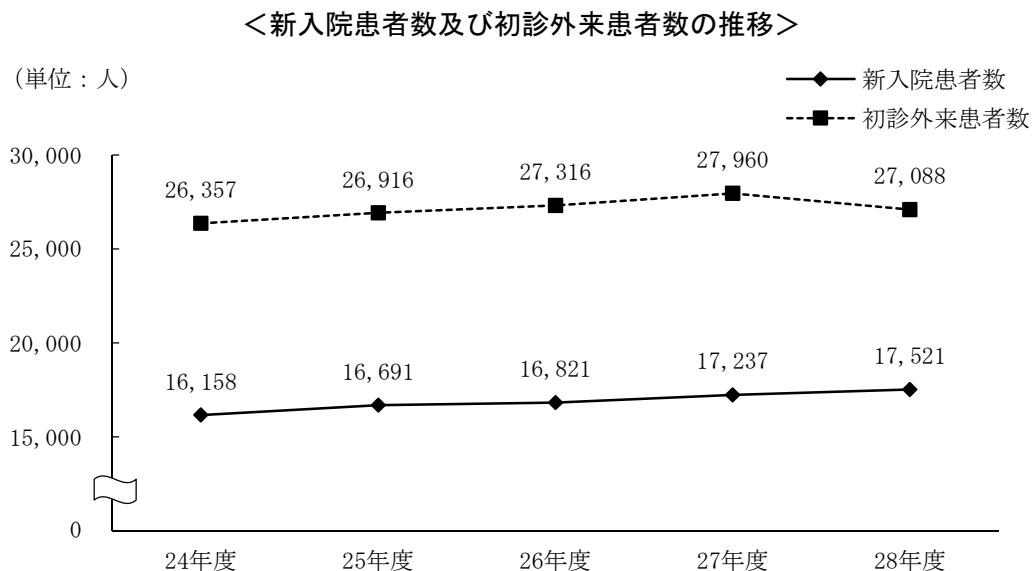
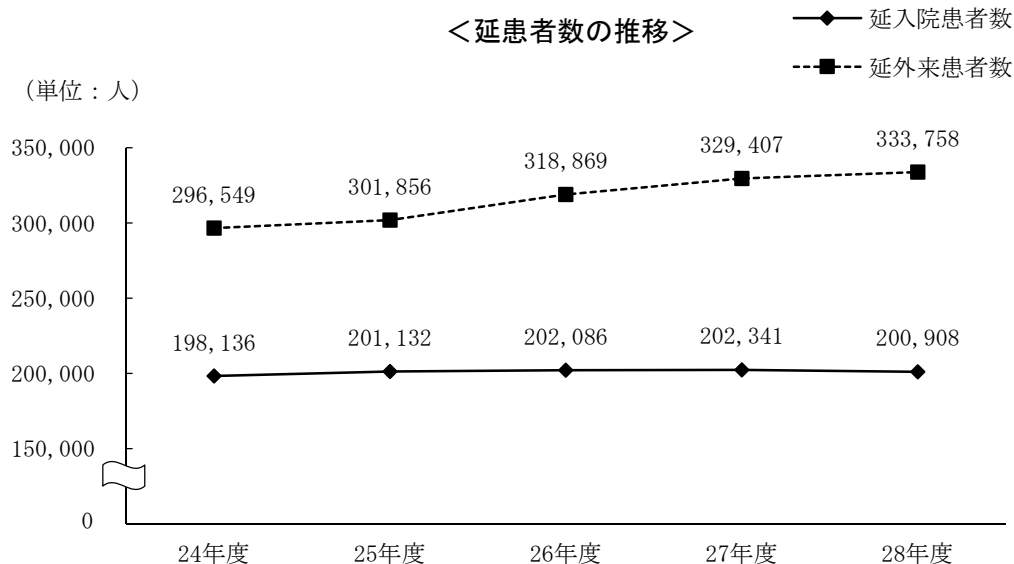
※ 心臓血管ホットライン

心臓血管疾患の疑いがあり、早期治療が必要な救急患者に対応するため、救急隊から直接専門医に連絡できるホットラインのこと

入院診療単価増の影響が、延入院患者数減の影響を上回ったため、入院収益は増加している。

なお、平成28年度は入院診療日数が平成27年度より1日少ないため、延患者数では約550人（平成28年度1日平均患者数）の影響がある。

外来患者数については、初診外来患者数は減少したものの、平均1人当たり通院回数が増加したことにより、延外来患者数は増加している。



他の病院や診療所等からの紹介患者数及び逆紹介患者数は、次の表のとおりである。

紹介患者数等

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	人	人	人	%
紹介患者数	24,180	23,930	250	1.0
逆紹介患者数	18,227	16,717	1,510	9.0

(ウ) 費用の状況

經常費用は、平成27年度に比べ 10億 9,729万円増加し、210億 2,807万円となった。

医業費用は、給与費及び材料費の増等により平成27年度に比べ 10億 7,452万円増加し、203億 5,376万円となった。

給与費は、退職給付費、給料、手当及び賃金の増等により、平成27年度に比べ 7億 687万円増加し、113億 6,365万円となった。退職給付費は、退職手当制度改正による支給月数の引下げの影響が、平成28年度はなくなったこと等により、2億 4,962万円増加した。また、給料、手当及び賃金は、看護師や研究医などの人員増等により、3億 6,894万円増加した。

材料費は、平成27年度に比べ 3億 3,374万円増加し、52億 2,971万円となった。この主な要因は、高額ながん治療薬の使用量の増加等による薬品費の増 2億 7,196万円によるものである。

医業外費用は、平成27年度に比べ 2,276万円増加し、6億 7,431万円となった。この主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税[※]が、3,155万円増加したことによるものである。

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、医療機関は社会保険診療に係る診療報酬が基本的に消費税非課税とされているため、総売上げに占める課税売上げの割合が低くなり、課税仕入れ（材料費等）に係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上する。

特別損失は、9億 6,360万円となった。

この特別損失のうち、9億 2,320万円は平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上によるものである。これは、平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 市民病院再整備事業の状況

現在の市民病院は、昭和58年から平成3年にかけて行った建替え以降、約30年が経過し、施設・設備の劣化の進行とともに、施設の狭あい化が課題となっていたことから、再整備事業が進められている。

平成28年度は、平成32年度開院に向け、実施設計を行った。平成29年度は、診療棟の建設工事に着工する予定である。

<訪問調査>



市民病院再整備予定地において説明を受ける監査委員

<平成29年7月10日>



市民病院再整備事業についてヒアリングを行う監査委員

<平成29年7月10日>

ウ 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018の達成状況

医療局病院経営本部が平成27年度に公表した、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（以下「中期経営プラン」という。）では、市立病院の経営方針として、「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」という3つの基本目標を掲げている。

市民病院の「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主なものの達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	19,198	18,629	19,673	19,581	19,944	20,215
経常収支（百万円）	256	316	390	154	454	498
職員給与費 対医業収益比率（％）	51	50	51	51	51	51
一般病床利用率（％）	90.0	88.6	91.0	88.2	91.0	91.0
平均在院日数（日）	11.5	11.7	11.3	11.5	11.0	10.8
新入院患者数（人）	17,600	17,237	18,342	17,521	18,842	19,191
救急応需率（％）	93.5	93.7	94.0	92.6	94.5	95.0
がん検診受診者数（人）	28,100	27,860	28,800	26,459	29,400	30,000
分べん件数（件）	1,000	1,124	1,000	1,126	1,000	1,000

職員給与費対医業収益比率及び分べん件数は、平成28年度の目標値を達成している。

一方で、医業収益、経常収支、一般病床利用率、平均在院日数、新入院患者数、救急応需率及びがん検診受診者数については、目標値を達成できていない。

平均在院日数は、平成27年度に比べ0.2日短縮できたものの、目標値に届かなかった。一方で、十分な新入院患者を獲得することができなかったことから、一般病床利用率が予定どおりに伸びなかった。その結果、医業収益及び経常収支が確保できなかった。

「医療機能の充実」に関しては、医療の質の向上の取組として、複数の職種から構成される認知症サポートチームの設置・活用、病棟薬剤師による薬剤管理指導の充実、心臓血管ホットラインの設置などに取り組んだ。

「地域医療全体への貢献」に関しては、病院、診療所等と検査所見及び画像データ等の情報を共有できるオンラインシステムを拡充するなど、ICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築に取り組んだ。

(3) 脳卒中・神経脊椎センター

損益の状況

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益 (c)	7,562,733	100	7,552,919	100	9,814	0.1
医業収益 (a)	5,096,643	67.4	5,000,108	66.2	96,534	1.9
入院収益	4,431,431	58.6	4,312,360	57.1	119,071	2.8
外来収益	517,159	6.8	538,700	7.1	△ 21,541	△ 4.0
その他	148,053	2.0	149,048	2.0	△ 995	△ 0.7
医業外収益	2,411,376	31.9	2,504,396	33.2	△ 93,020	△ 3.7
一般会計負担金	1,689,777	22.3	1,706,381	22.6	△ 16,603	△ 1.0
一般会計補助金	205,776	2.7	214,900	2.8	△ 9,124	△ 4.2
長期前受金戻入	382,142	5.1	440,658	5.8	△ 58,516	△ 13.3
その他	133,679	1.8	142,454	1.9	△ 8,775	△ 6.2
研究助成収益	11,621	0.2	4,100	0.1	7,521	183.5
介護老人保健施設 収益	43,092	0.6	44,314	0.6	△ 1,221	△ 2.8
合 計	7,562,733	—	7,552,919	—	9,814	0.1
経常費用 (d)	7,576,890	100	7,331,067	100	245,823	3.4
医業費用 (b)	7,059,582	93.2	6,780,188	92.5	279,393	4.1
給与費	4,334,715	57.2	3,981,016	54.3	353,699	8.9
材料費	826,959	10.9	834,203	11.4	△ 7,244	△ 0.9
経費	1,265,555	16.7	1,261,762	17.2	3,792	0.3
減価償却費	614,959	8.1	681,957	9.3	△ 66,998	△ 9.8
その他	17,392	0.2	21,247	0.3	△ 3,855	△ 18.1
医業外費用	456,303	6.0	477,837	6.5	△ 21,533	△ 4.5
医学研究費用	2,288	0.0	1,839	0.0	448	24.4
介護老人保健施設 費用	58,716	0.8	71,201	1.0	△ 12,484	△ 17.5
特別損失	403,649	—	398,120	—	5,528	1.4
合 計	7,980,539	—	7,729,187	—	251,352	3.3
医業損益 (a)-(b)	△ 1,962,938	—	△ 1,780,079	—	△ 182,859	10.3
経常損益 (c)-(d)	△ 14,157	—	221,852	—	△ 236,009	△ 106.4
純損益 (e)-(f)	△ 417,806	—	△ 176,268	—	△ 241,538	137.0
前年度繰越欠損金	△ 23,256,611	—	△ 23,080,343	—	△ 176,268	0.8
当年度未処理欠損金	△ 23,674,418	—	△ 23,256,611	—	△ 417,806	1.8

ア 平成28年度決算の概要

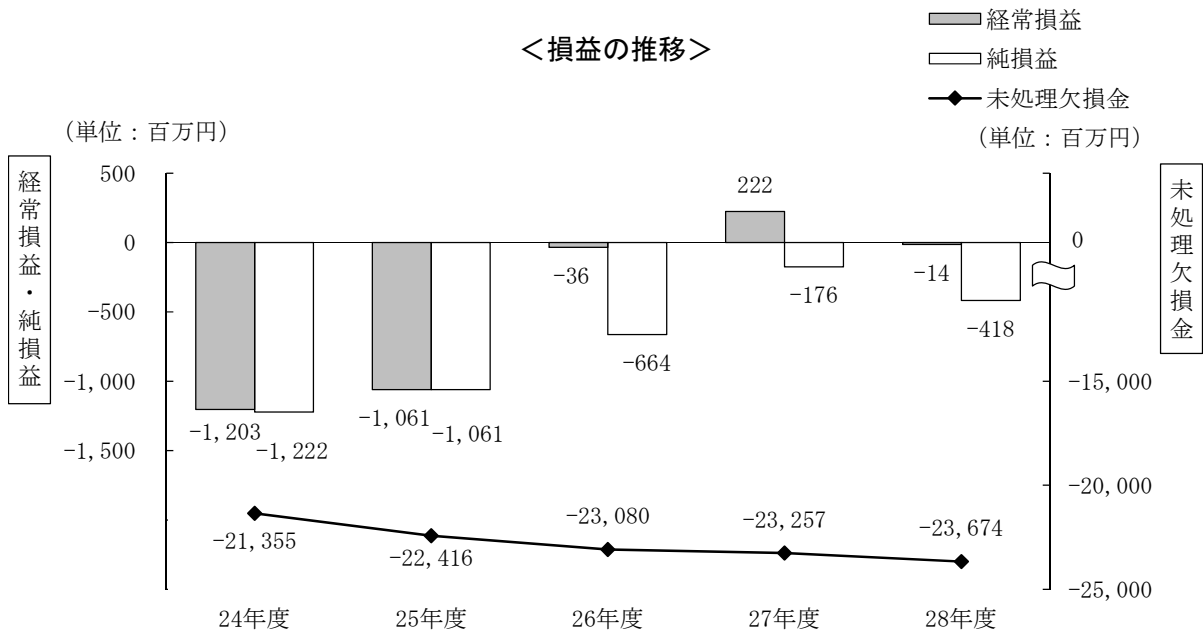
(7) 経常損益等の状況

経常損益は、平成27年度に比べ 2億 3,601万円減少し、1,416万円の経常損失となった。これは、主として給与費の増加 3億 5,370万円が医業収益の増加 9,653万円を上回ったことによるものである。

純損失は、経常損益の減少等により、平成27年度に比べ 2億 4,154万円増加し、4億 1,781万円となった。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 236億 7,442万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成26年度から新会計基準に移行しており、平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 6億円を計上した。

(4) 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 981万円増加し、75億 6,273万円となった。

医業収益は、入院収益の増等により、平成27年度に比べ 9,653万円増加し、50億 9,664万円となった。

入院収益は、平成27年度に比べ 1億 1,907万円増加し、44億 3,143万円となった。また、外来収益は、平成27年度に比べ 2,154万円減少し、5億 1,716万円となった。

入院収益増加の主な要因は、DPC制度[※]へ参加したことや脊椎脊髄外科における側弯症など高度な手術の実施に伴う処置手術料の増等により、入院診療単価が増加したことによるものである。

※ DPC（Diagnosis Procedure Combination）制度

急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度のこと。入院期間中に提供される注射や投薬などの診療行為について、あらかじめ包括的に定められた診療報酬を請求する制度である。

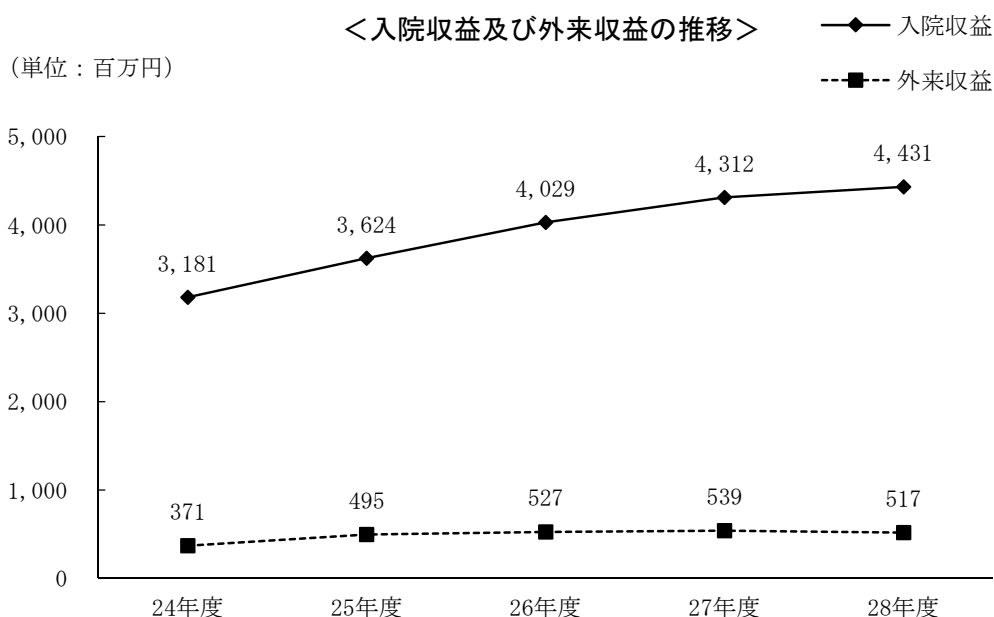
新入院患者数は、救急患者の増等により平成27年度に比べ6人増加したものの、退院患者が新入院患者を上回る27人増加し、また、平均在院日数も減少したため、延入院患者数は736人減少している。

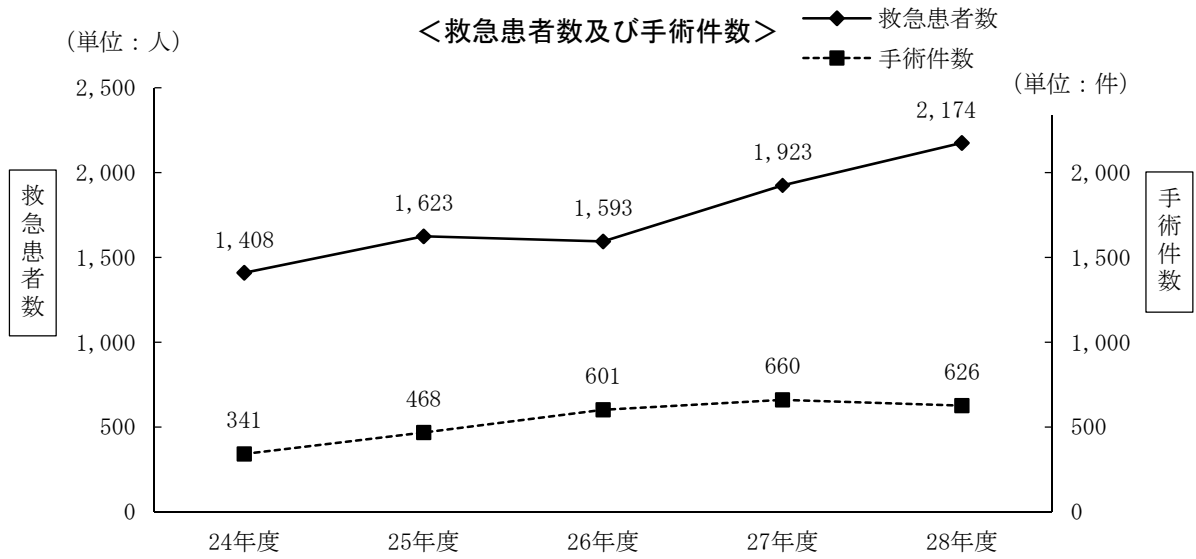
入院診療単価増の影響が、延患者数減の影響を上回ったため、入院収益は増加している。

なお、平成28年度は診療日数が平成27年度より1日少ないため、延患者数では約245人（平成28年度1日平均患者数）の影響がある。

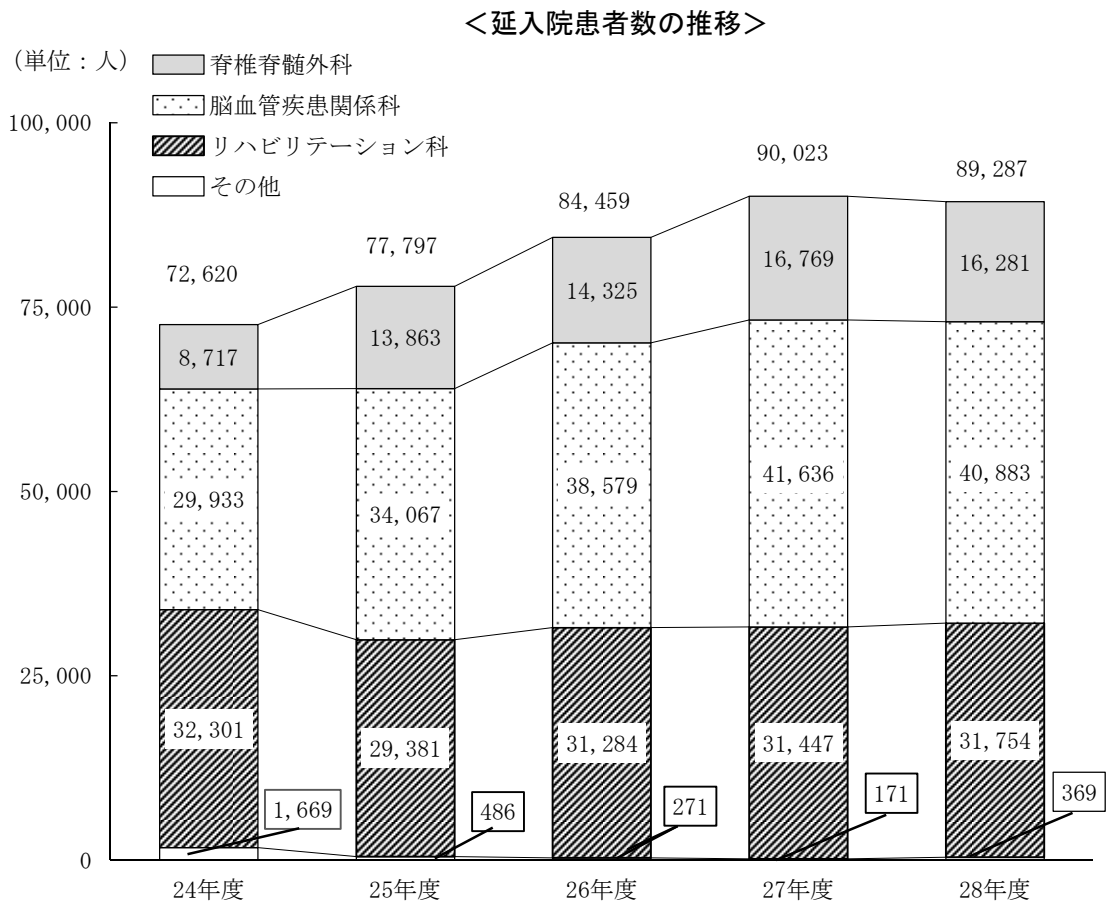
外来収益減少の主な要因は、延外来患者数は平成27年度に比べ、ほぼ横ばいであったが、脊椎脊髄外科などの外来診療単価の低い患者の割合が増加したことによるものである。

入院収益及び外来収益並びに救急患者数及び手術件数の過去5か年の推移は、次のとおりである。

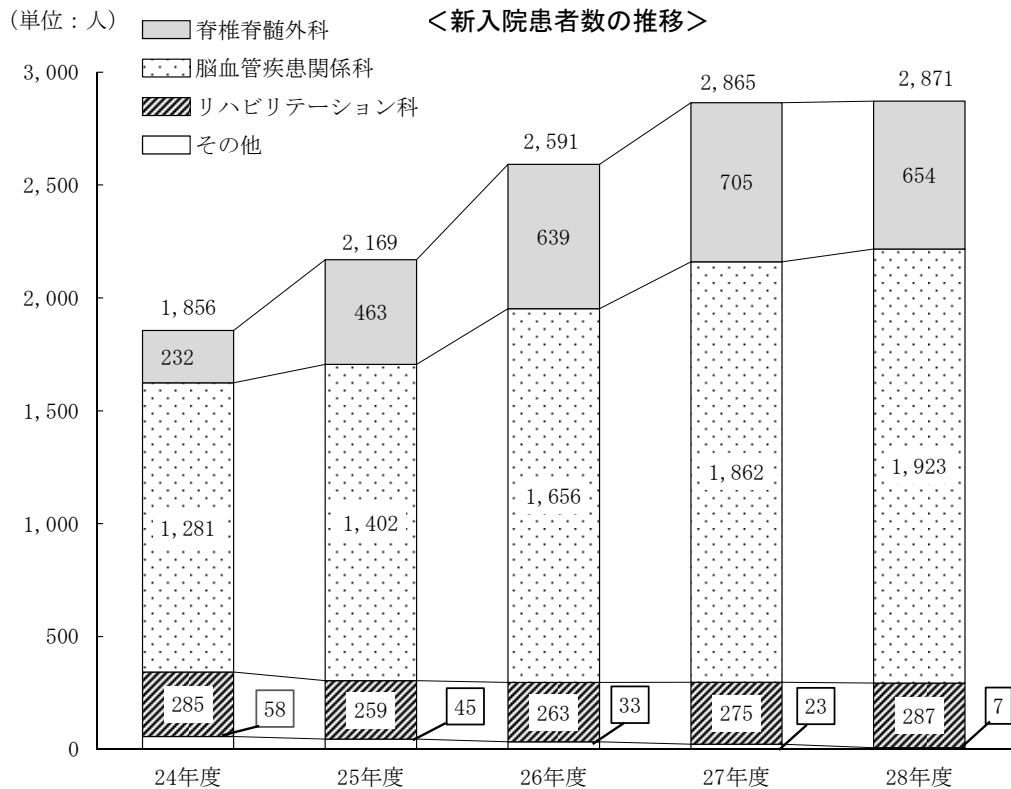




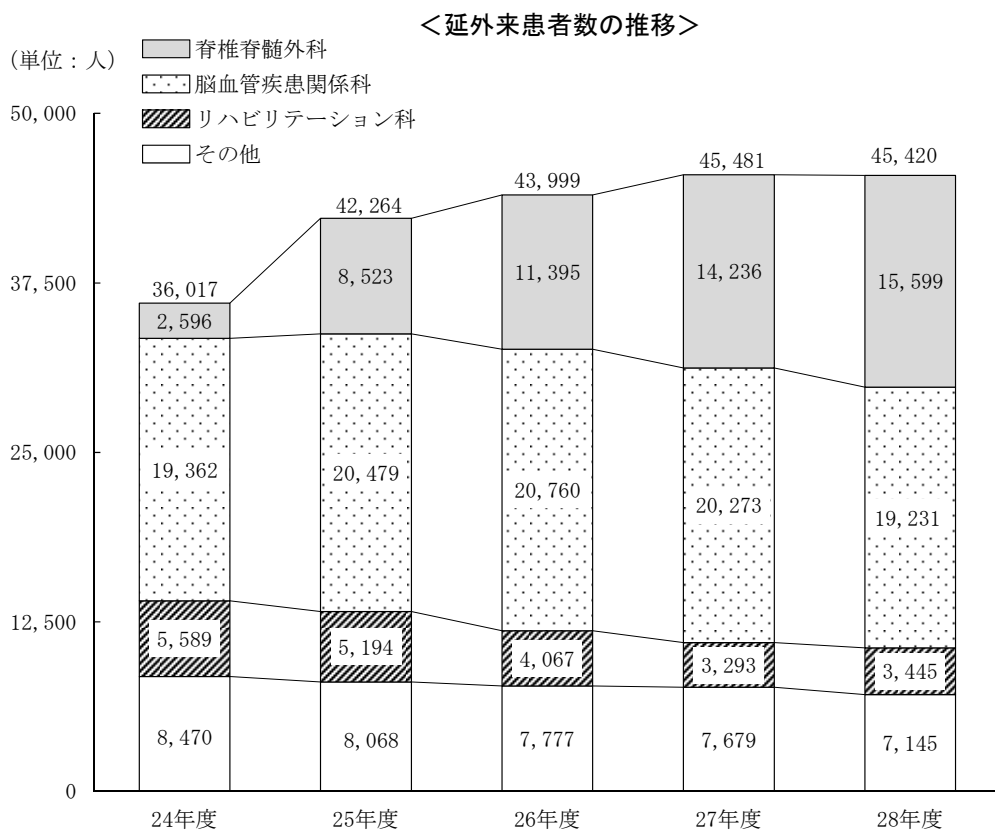
診療分野別の延入院患者数、新入院患者数、延外来患者数及び初診外来患者数並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科を含んでいる。
 注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。

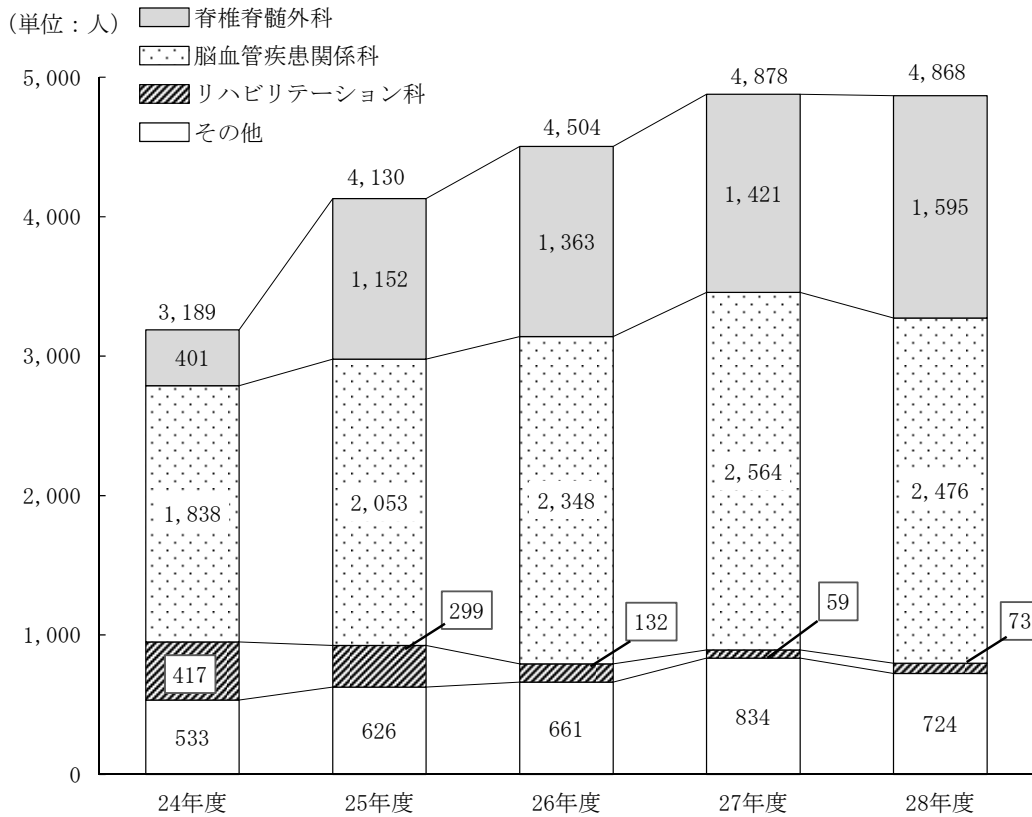


注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科を含んでいる。
 注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。



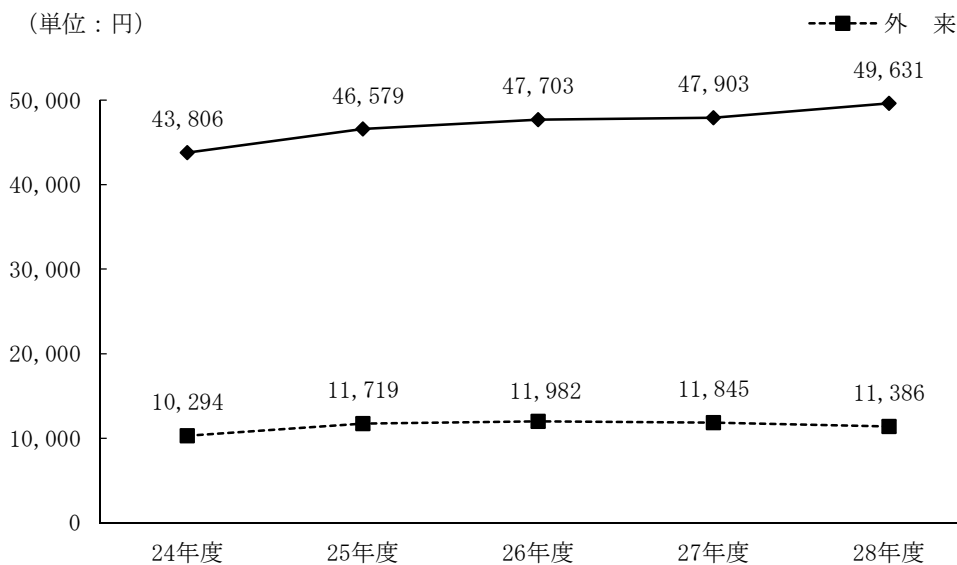
注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科、脳ドックを含んでいる。
 注2 その他には、内科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、^{くう}歯科口腔外科、放射線科、麻酔科を含んでいる。

＜初診外来患者数の推移＞



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科、脳ドックを含んでいる。
 注2 その他には、内科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科を含んでいる。

＜患者1人当たりの診療単価の推移＞



医業外収益は、平成27年度に比べ 9,302万円減少し、24億 1,138万円となった。この主な要因は、平成27年度に一部の固定資産の償却期間が終了

し、平成27年度に比べ減価償却費が減少したことから、減価償却費見合いで収益化される長期前受金戻入が減少したことによるものである。

（ウ）費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 2億 4,582万円増加し、75億 7,689万円となった。

医業費用は、給与費の増などにより平成27年度に比べ 2億 7,939万円増加し、70億 5,958万円となった。

給与費は、退職給付費、給料及び手当の増等により、平成27年度に比べ 3億 5,370万円増加し、43億 3,472万円となった。退職給付費は平成27年度においては退職手当制度改正による支給月数の引下げによる影響があったが、平成28年度はこの影響がなかったこと等により、平成27年度に比べ 1億 7,404万円増加した。また、給料及び手当は、医師などの人員増等により、1億 3,125万円増加した。

減価償却費は、平成27年度に比べ 6,700万円減少し、6億 1,496万円となった。この主な要因は、平成27年度に一部の固定資産の償却期間が終了したことによるものである。なお、平成29年度には電子カルテシステムの更新が計画されており、平成30年度から減価償却費の負担が見込まれている。

医業外費用は、平成27年度に比べ 2,153万円減少し、4億 5,630万円となった。この主な要因は、企業債の償還が進み、利息の支払が減少したことによるものである。

特別損失は、4億 365万円となった。

この特別損失のうち、3億 8,836万円は平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上によるものである。この特別損失は平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 中期経営プランの達成状況

脳卒中・神経脊椎センターの「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主なものの達成状況は、次の表のとおりである。

中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	5,280	5,000	5,543	5,097	5,701	5,794
経常収支（百万円）	144	222	334	△ 14	357	331
職員給与費 対医業収益比率（％）	71	71	68	76	66	66
病床利用率（％）	82.7	82.0	85.0	81.5	85.0	85.0
新入院患者数（人）	2,820	2,865	2,950	2,871	3,010	3,070
救急車受入件数（件）	1,140	1,377	1,190	1,564	1,240	1,300
神経難病患者数（人）	155	161	170	165	185	200
側弯症新規紹介患者数（人）	70	113	80	150	100	130

救急車受入件数及び側弯症新規紹介患者数は目標を達成している一方で、医業収益及び経常収支などの経営指標及び神経難病患者数は目標に達していない。

平成27年度に比べ、救急車受入件数増により、搬送された患者のうち入院した患者数は増加したものの、新入院患者数は若干の増加にとどまり、病床利用率が目標値にとどかなかつたため、医業収益が若干の増加にとどまった。また、費用についても職員給与費対医業収益比率が目標値に届かなかつた。

これらの結果、経常収支についても目標を達成できなかった。

「医療機能の充実」については、新たな脳ドックの実施、骨粗しょう症に対する専門医療の提供、医療用ロボットを活用したリハビリテーションの実施などに取り組んだ。

「地域医療全体への貢献」に関しては、地域医療・介護機関向けに勉強会を開催するとともに市民向けに疾病予防啓発の講演会を開催することとしており、平成28年度は地域医療・介護機関向け勉強会を18回、市民向け講演会を3回開催した。

(4) みなと赤十字病院

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,758,519	100	2,740,751	100	17,767	0.6
	医 業 収 益 (a)	61,145	2.2	61,291	2.2	△ 146	△ 0.2
	一般会計負担金	61,145	2.2	61,291	2.2	△ 146	△ 0.2
	医 業 外 収 益	2,697,373	97.8	2,679,459	97.8	17,914	0.7
	一般会計負担金	679,001	24.6	715,283	26.1	△ 36,281	△ 5.1
	長期前受金戻入	998,789	36.2	976,059	35.6	22,729	2.3
	資本費繰入収益	225,121	8.2	225,121	8.2	0	0.0
	そ の 他	794,461	28.8	762,995	27.8	31,465	4.1
	特 別 利 益	—	—	222	—	△ 222	皆減
	合 計	2,758,519	—	2,740,973	—	17,545	0.6
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,688,704	100	2,755,717	100	△ 67,013	△ 2.4
	医 業 費 用 (b)	1,926,398	71.6	1,960,256	71.1	△ 33,858	△ 1.7
	給 与 費	8,864	0.3	—	—	8,864	皆増
	経 費	361,859	13.5	405,534	14.7	△ 43,674	△ 10.8
	減 価 償 却 費	1,555,639	57.9	1,552,380	56.3	3,258	0.2
	資 産 減 耗 費	34	0.0	2,341	0.1	△ 2,306	△ 98.5
	医 業 外 費 用	762,305	28.4	795,460	28.9	△ 33,155	△ 4.2
	特 別 損 失	—	—	33	—	△ 33	皆減
	合 計	2,688,704	—	2,755,750	—	△ 67,046	△ 2.4
	医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,865,253	—	△ 1,898,965	—	33,712	△ 1.8
経 常 損 益 (c)-(d)	69,814	—	△ 14,966	—	84,781	略	
純 損 益 (e)-(f)	69,814	—	△ 14,777	—	84,592	略	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 12,363,845	—	△ 12,349,068	—	△ 14,777	0.1	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,294,030	—	△ 12,363,845	—	69,814	△ 0.6	

ア 平成28年度決算の概要

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営している。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、平成21年度から利用料金制度*により指定管理者である日本赤十字社で計上している。

※ 利用料金制度

指定管理者制度を導入している公の施設（みなと赤十字病院）の利用料金（診療報酬等）を、指定管理者が直接受し、施設の管理経費に充てて運営する制度

このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて支払われるもの）、長期前受金戻入額及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

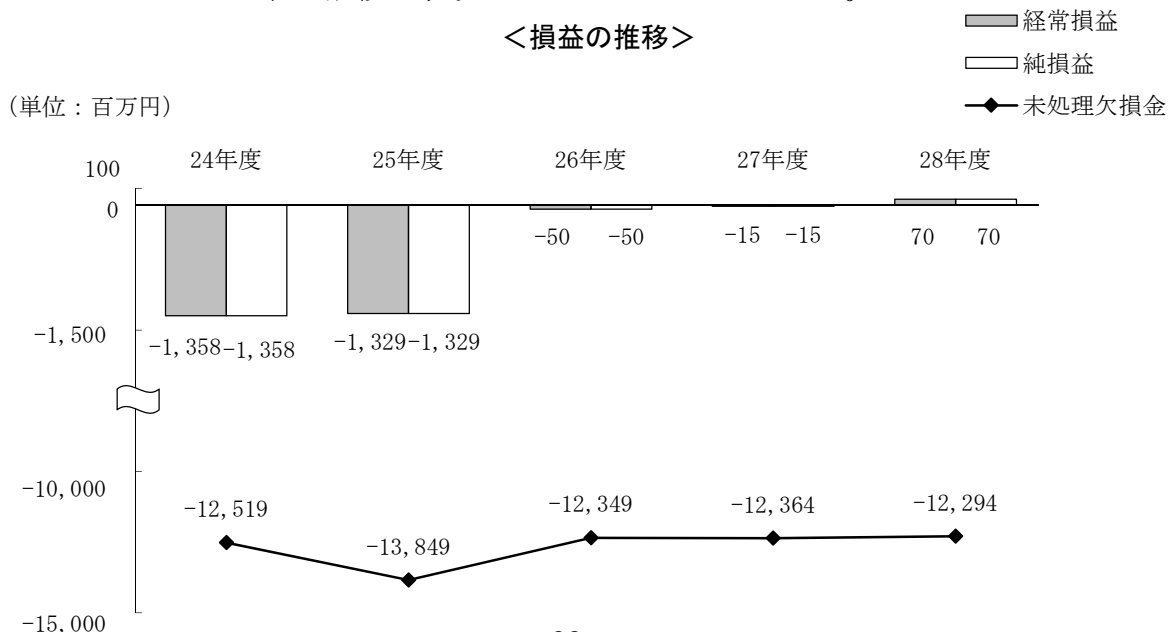
(7) 経常損益等の状況

経常損益は、平成27年度に比べ 8,478万円増加し、6,981万円の経常利益となった。

純損益は、平成27年度に比べ 8,459万円増加し、6,981万円の純利益となった。

純利益計上の結果、未処理欠損金は 122億 9,403万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(イ) 収益の状況

経常収益は、平成27年度に比べ 1,777万円増加し、27億 5,852万円となった。これは、指定管理者からの負担金がみなと赤十字病院本体の医業収益の増に伴い 6,239万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成27年度に比べ 6,701万円減少し、26億 8,870万円となった。これは、企業債の償還が進み、利息の支払が 3,344万円減少したことなどによるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は次のとおりである。

みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支の状況

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
	億円	億円	億円
経常収益	201.5	195.6	5.9
うち医業収益	194.3	188.0	6.2
経常費用	201.8	194.3	7.6
経常収支	△ 0.4	1.3	△ 1.7

【 意 見 】

＜市民病院＞

経常利益は約 1億 5千万円となり黒字を維持したものの、平成27年度に比べ減益となり中期経営プランの単年度目標を達成できなかった。これは、医業収益が平成27年度に比べ増加したものの、新入院患者数が目標に達していないことや給与費及び材料費の増等によるものである。

市民病院は、平成32年度の新病院開院に向けて再整備事業を実施しており、平成28年度は実施設計を行った。平成29年度から新病院の建設工事を開始する予定である。

充実した医療サービスを安定して提供し続けていくためには、地域医療機関との連携による紹介患者の確保や救急の見直し等を一層進め、新入院患者の受入数を増加させるなど、中期経営プランの目標に掲げている収益確保等の取組を着実に進めることが重要である。

＜脳卒中・神経脊椎センター＞

経常収支は約 1千万円の赤字となり、平成27年度の経常黒字を維持できず、中期経営プランの目標を達成できなかった。これは、救急患者の受入れ拡大、高度な手術の実施等により医業収益の増加傾向は続いているものの、医療の質の向上のための医師の増員などによる給与費等の増加が医業収益の増加を上回ったためである。

平成29年度には電子カルテシステムの更新が予定されているため、これに伴う減価償却費の負担が平成30年度から始まるなど、経営環境はより厳しくなることが見込まれる。

これらの状況を踏まえ、現在も進めている地域医療機関や救急隊等との連携などの新入院患者増の取組をより一層推し進め、病床利用率を向上させることで収益の確保を図り、安定した経営基盤を確立することが求められる。

第5 各事業の予算執行状況、財政状態等

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	134,105,032	135,062,251	100	100	957,219	100.7	99.7
営業収益	101,619,291	102,435,879	75.8	76.5	816,588	100.8	100.1
営業外収益	31,936,880	31,465,390	23.3	23.2	△ 471,489	98.5	99.6
特別利益	548,861	1,160,981	0.9	0.3	612,120	211.5	57.7

【 説明 】

営業収益は、下水道使用料 604億 9,526万円、雨水処理に要する経費等に対する他会計負担金 409億 8,487万円等である。予算現額に対する増は、一般汚水排出量の増加に伴う下水道使用料の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 285億 81万円等である。予算現額に対する減は、雑収益の減等によるものである。

特別利益は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額 6億 5,428万円及び過年度未徴収の下水道使用料 5億 670万円である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	120,963,333	116,598,456	100	100	4,364,876	96.4	95.9
営業費用	105,430,933	101,351,234	86.9	85.8	4,079,698	96.1	95.7
営業外費用	14,938,609	14,735,549	12.6	13.9	203,059	98.6	97.9
特別損失	583,791	511,671	0.4	0.3	72,119	87.6	69.0
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、減価償却費 737億 9,796万円、委託料 77億 9,542万円、人件費 55億 7,809万円等である。不用額は、動力費の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 127億 1,369万円等である。不用額は、企業債利息等の減等によるものである。

特別損失は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用 2億 6,971万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業 資本的収入	65,411,558	53,579,184	100	100	△11,832,373	81.9	91.9
企業債	45,063,000	41,732,000	77.9	82.7	△ 3,331,000	92.6	97.1
国庫補助金	17,982,812	9,498,420	17.7	14.2	△ 8,484,392	52.8	68.5
工事負担金	20,000	10,450	0.0	0.1	△ 9,550	52.3	略
水洗便所改造資金貸付金返還金	13,967	2,693	0.0	0.0	△ 11,273	19.3	18.3
他会計出資金	2,271,154	2,271,154	4.2	2.9	0	100	100
雑収入	18,670	16,030	0.0	0.0	△ 2,640	85.9	96.1
固定資産売却代金	41,955	48,437	0.1	0.0	6,482	115.4	略

【 説明 】

国庫補助金及び企業債の減は、建設改良工事の繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れや企業債の発行が繰り越されたこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
			28年度	27年度			28年度	27年度
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 126,391,033	千円 104,084,582	% 100	% 100	千円 16,628,695	千円 5,677,754	% 82.4	% 90.8
建設改良費	56,484,107	34,216,527	32.9	24.7	16,628,695	5,638,884	60.6	70.9
企業債償還金	69,844,701	69,844,700	67.1	75.3	0	0	100.0	100.0
投 資	31,214	2,344	0.0	0.0	0	28,870	7.5	5.1
国庫補助金返還金	21,011	21,010	0.0	—	0	0	100.0	—
予 備 費	10,000	0	0	—	0	10,000	0	—

【 説明 】

建設改良費は、下水道整備費 308億 9,491万円、下水道改良費 14億 739万円等である。このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 165億 8,325万円、水再生センター等の整備 122億 5,970万円及びポンプ場の整備 20億 5,197万円である。繰越額のうち、下水道整備費の繰越額は、164億 8,519万円で、関係機関や地元住民との調整に日数を要したこと、国庫補助事業費の追加認証等によるものである。不用額は、主に国庫補助事業の認証減^{※1}に伴う下水道整備費の残によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 72億 900万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 577億 1,440万円については、損益勘定留保資金^{※2}等が充てられている。

※1 国庫補助事業の認証減

財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより、対象事業の工事自体を中止したため、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

※2 損益勘定留保資金の用語の説明については、188ページに記載した。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	2,074,337,046	97.5	2,114,232,804	98.1	△ 39,895,758	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	2,062,412,827	96.9	2,101,899,822	97.5	△ 39,486,994	△ 1.9
	土 地	118,741,577	5.6	119,019,851	5.5	△ 278,274	△ 0.2
	建 物	67,509,034	3.2	69,474,400	3.2	△ 1,965,366	△ 2.8
	建物附属設備	5,911,575	0.3	5,784,416	0.3	127,158	2.2
	構 築 物	1,679,618,573	78.9	1,711,664,685	79.4	△ 32,046,111	△ 1.9
	機械及び装置	162,169,898	7.6	164,615,884	7.6	△ 2,445,985	△ 1.5
	建設仮勘定	28,307,483	1.3	31,196,038	1.4	△ 2,888,554	△ 9.3
	そ の 他	154,684	0.0	144,544	0.0	10,139	7.0
	無形固定資産	11,845,278	0.6	12,254,272	0.6	△ 408,994	△ 3.3
	投資その他の資産	78,940	0.0	78,709	0.0	230	0.3
	流 動 資 産	53,883,756	2.5	41,063,882	1.9	12,819,873	31.2
	現 金 ・ 預 金	37,291,900	1.8	27,009,295	1.3	10,282,605	38.1
	未 収 金	12,233,945	0.6	11,820,221	0.5	413,724	3.5
そ の 他	4,357,909	0.2	2,234,365	0.1	2,123,544	95.0	
資 産 合 計	2,128,220,802	100	2,155,296,687	100	△ 27,075,884	△ 1.3	
負 債	固 定 負 債	673,968,513	31.7	719,717,391	33.4	△ 45,748,878	△ 6.4
	企 業 債	666,987,570	31.3	712,798,816	33.1	△ 45,811,246	△ 6.4
	引 当 金	4,092,852	0.2	4,367,329	0.2	△ 274,476	△ 6.3
	そ の 他	2,888,090	0.1	2,551,245	0.1	336,844	13.2
	流 動 負 債	106,338,190	5.0	89,975,028	4.2	16,363,161	18.2
	企 業 債	87,543,246	4.1	69,844,700	3.2	17,698,545	25.3
	未 払 金	18,305,510	0.9	19,656,816	0.9	△ 1,351,306	△ 6.9
	そ の 他	489,433	0.0	473,511	0.0	15,922	3.4
	繰 延 収 益	743,762,345	34.9	760,499,825	35.3	△ 16,737,480	△ 2.2
	負 債 合 計	1,524,069,049	71.6	1,570,192,246	72.9	△ 46,123,196	△ 2.9
資 本	資 本 金	515,551,352	24.2	510,717,658	23.7	4,833,693	0.9
	資 本 剰 余 金	56,061,181	2.6	56,078,649	2.6	△ 17,468	△ 0.0
	利 益 剰 余 金	32,539,219	1.5	18,308,132	0.8	14,231,087	77.7
	資 本 合 計	604,151,753	28.4	585,104,440	27.1	19,047,312	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,128,220,802	100	2,155,296,687	100	△ 27,075,884	△ 1.3	

注 有形固定資産の減価償却費累計額は、28年度 1,891,390,048千円、27年度 1,821,577,376千円、減損損失累計額は、28年度 662,736千円、27年度 675,956千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 540,370,408千円、27年度 512,538,411千円である。

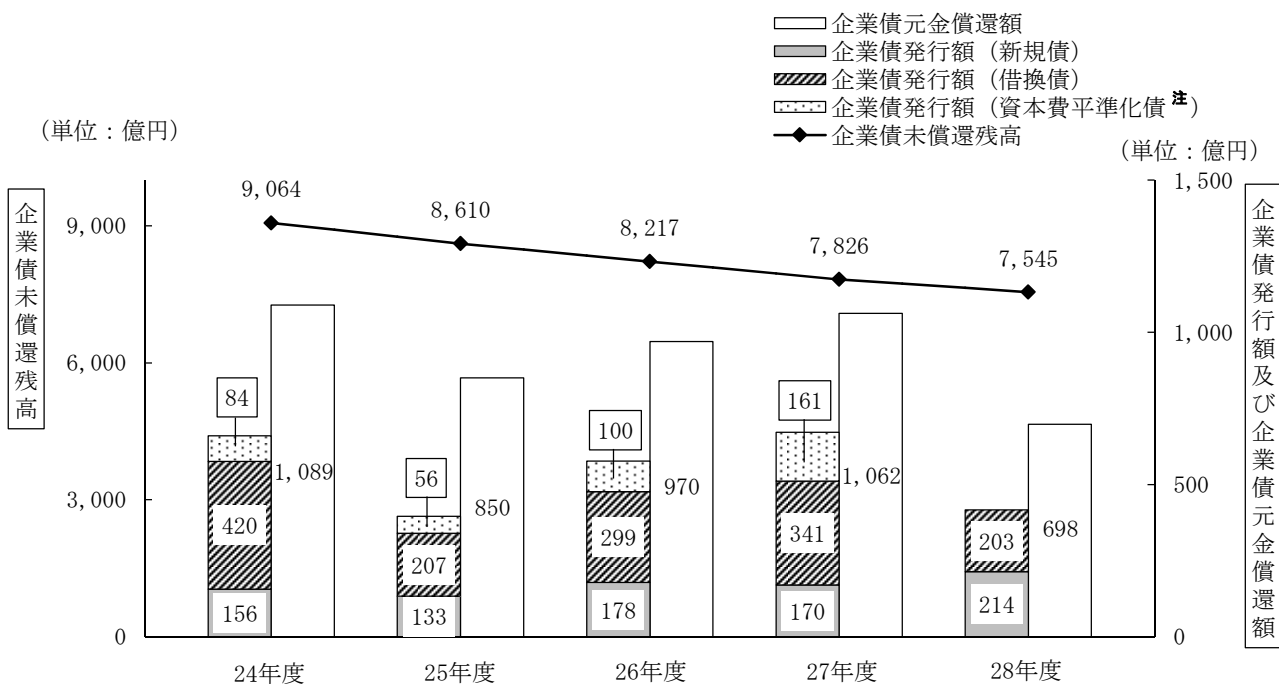
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	399億円の減	減価償却（△738億円） 発電設備等の有形固定資産の除売却（△12億円） 管さよ等の有形固定資産新規取得（351億円）
流動資産	128億円の増	現金・預金の増（103億円） 繰越工事費の増による前払金の増（21億円） 東京電力に対する損害賠償請求の増等による未収金の増（4億円）
固定負債	457億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△875億円） 退職給付引当金の減（△2億円） 企業債の発行（417億円） P F I 債務である長期未払金の増（3億円）
流動負債	164億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（875億円） 企業債の償還（△698億円） 建設改良費等の未払金の減（△14億円）
繰延収益	167億円の減	補助金等の収益化（△285億円） 建設改良費に対する補助金等の受領（118億円）
資本金	48億円の増	未処分利益剰余金から組入（26億円） 一般会計からの出資（23億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還金等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、既発債の償還により、平成27年度に比べ281億1,270万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移＞



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,830,523	63,438,197
当年度純損益	16,793,626	15,745,593
減価償却費	73,797,961	73,587,537
固定資産除却費	882,763	746,550
長期前受金戻入額	△ 28,500,813	△ 28,160,031
未収金の増減額（増加：△）	△ 416,889	△ 65,566
引当金の増減額（減少：△）	△ 254,510	△ 485,164
その他	528,385	2,069,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,611,596	△ 23,873,297
有形無形固定資産の取得による支出	△ 35,472,375	△ 34,738,426
国庫補助金等による収入	8,829,877	10,857,422
その他	30,901	7,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,936,321	△ 36,662,715
企業債による収入	41,732,000	67,143,000
企業債の償還による支出	△ 69,844,700	△ 106,191,622
一般会計からの出資による収入	2,271,154	2,393,131
リース債務の償還による支出	△ 9,551	△ 7,224
P F I 債務の償還による支出	△ 85,223	—
資金増減額	10,282,605	2,902,184
資金期首残高	27,009,295	24,107,110
資金期末残高	37,291,900	27,009,295

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、628億 3,052万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 266億 1,160万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、259億 3,632万円の資金を費消している。

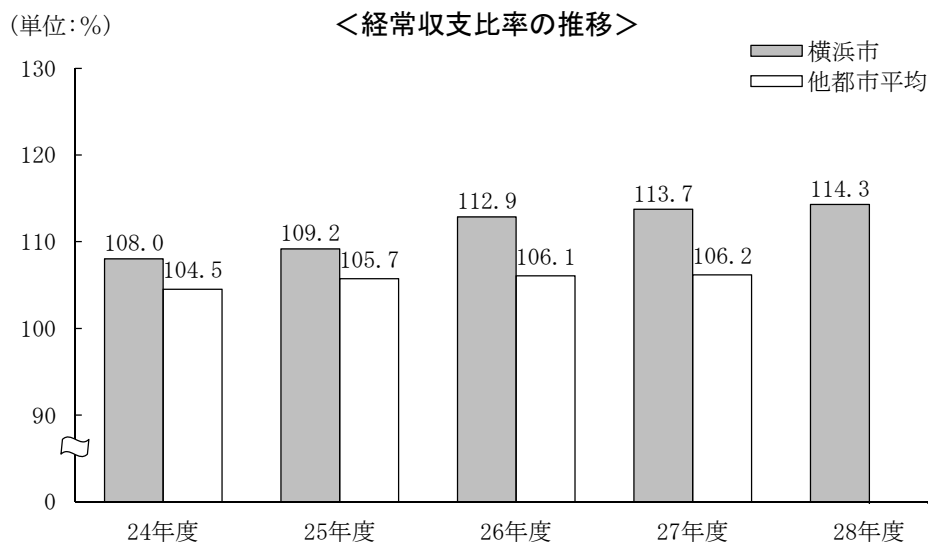
この結果、平成28年度は 102億 8,261万円の資金が増加し、期末残高は

372億 9,190万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

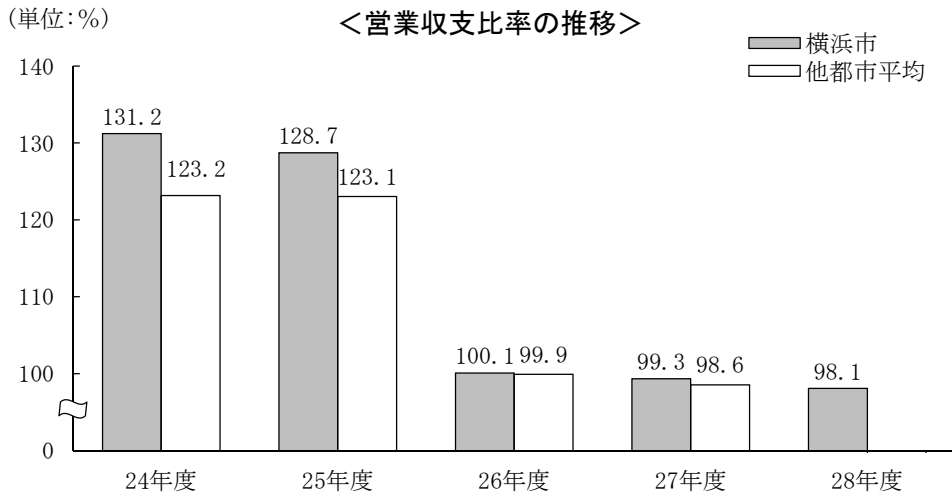
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、下水道使用料は減少しているものの、企業債利息の減少等に伴い上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

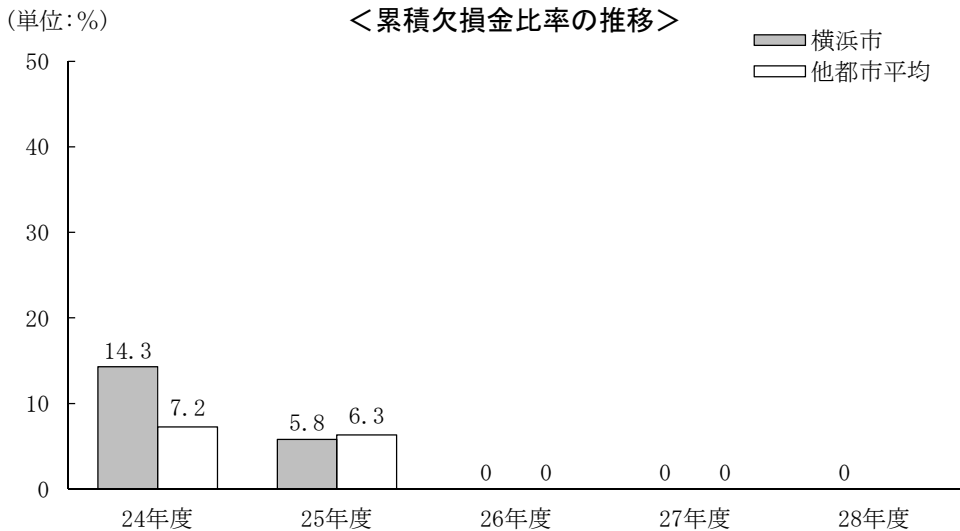
(イ) 営業収支比率



【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は平成27年度に引き続き 100%を下回っている。下水道使用料は減少しており、一般会計からの負担金の減少等の影響もあり低下傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

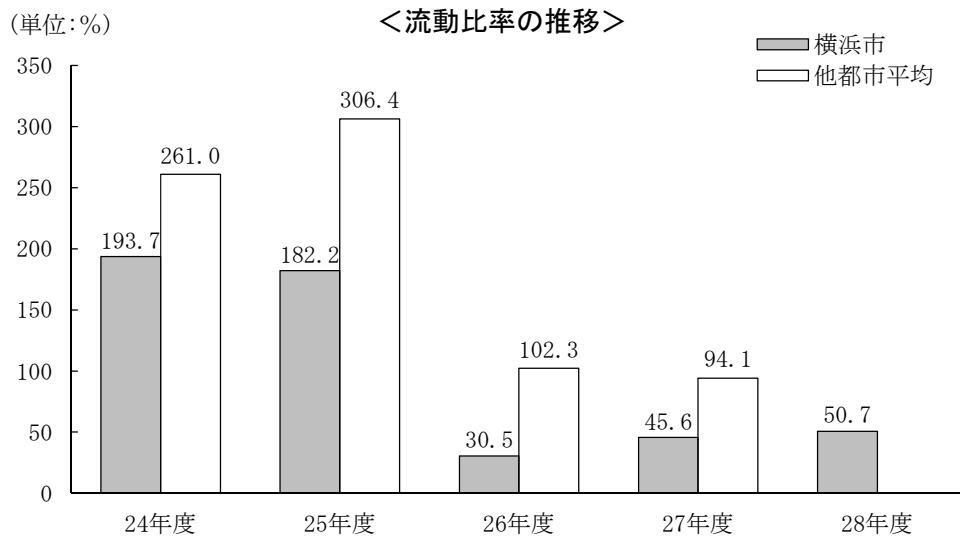
(ウ) 累積欠損金比率



【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は26年度から 0%となっている。なお、他都市平均も 0%となっている。

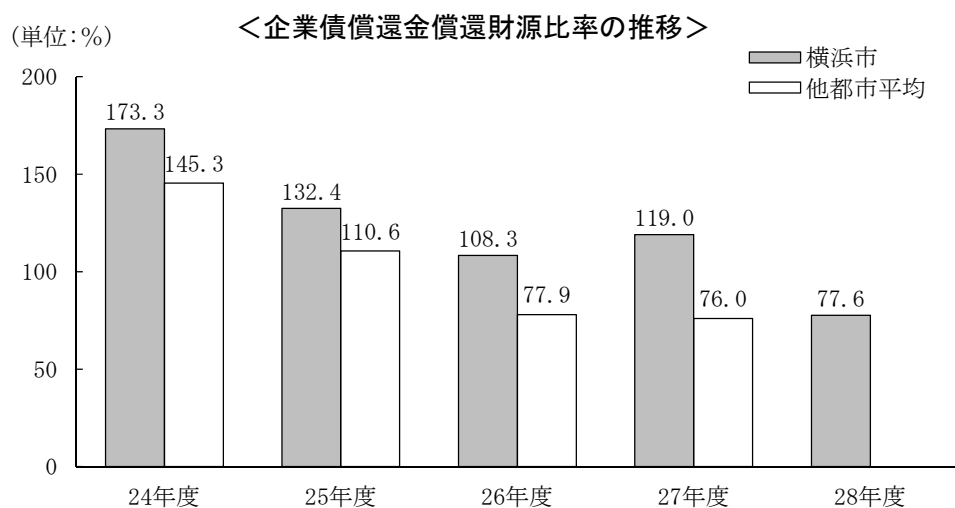
(I) 流動比率



【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を下回っている。平成28年度は、平成29年度満期償還予定の企業債が増加したこと等により流動負債が増加したものの、平成27年度に比べ企業債の償還金額が減少したこと等により現金・預金も増加した影響で、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率

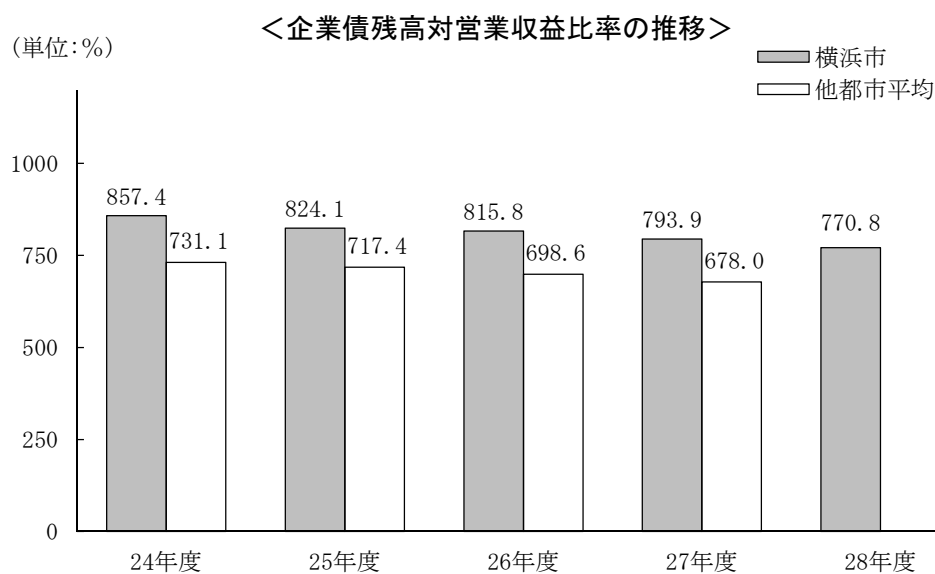


【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成28年度は、経常利

益や減価償却費はほぼ横ばいだが、企業債の償還金額が減少した影響等により、比率は低下している。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債残高対営業収益比率

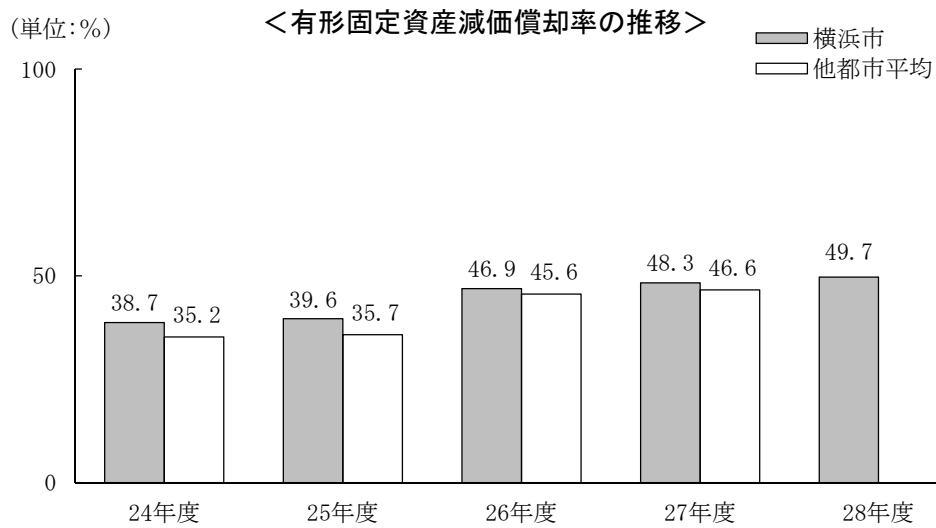


【 説明 】

企業債残高対営業収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。企業債を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合の指標であり、施設の老朽化とともに上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(参考) 各都市業務概要表

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
本市	3,729,725	31,094	590,274,000	11,842
東京都	9,235,892	56,227	1,675,519,850	16,029
名古屋市	2,249,400	28,228	446,833,500	7,825
京都市	1,405,469	15,206	370,005,970	4,098
大阪市	2,683,153	19,052	663,012,959	4,920
神戸市	1,509,217	17,008	184,222,313	4,641

注 平成27年度の数値を記載している。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	1,006,242	7,586,931	100	100	6,580,689	略	202.4
営 業 収 益	339,950	6,849,306	90.3	88.2	6,509,356	略	234.3
みなとみらい21 地 区	121,553	222,142	2.9	35.3	100,589	182.8	102.5
南本牧地区	30,360	20,789	0.3	49.9	△ 9,570	68.5	略
金沢木材港地区	188,037	188,794	2.5	3.1	757	100.4	100.2
新山下町貯木場 地 区	0	6,417,579	84.6	—	6,417,579	—	—
営 業 外 収 益	666,292	737,624	9.7	11.8	71,332	110.7	100.2

【 説明 】

営業収益は、土地売却収益 64億 2,079万円及び土地貸付収益 4億 2,852万円である。予算現額に対する増は、新山下町貯木場地区の土地を一般会計に有償で所管換等したことなどによるものである。

営業外収益は、南本牧地区及びみなとみらい21地区の企業債利息等に係る一般会計負担金 5億 9,526万円等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	3,070,099	2,641,293	100	100	428,805	86.0	131.7
営業費用	682,842	703,063	26.6	69.2	△ 20,221	103.0	191.3
金沢地先地区等	—	—	—	0.2	—	—	—
みなとみらい21 地 区	534,850	171,137	6.5	24.3	363,712	32.0	72.5
南本牧地区	85,033	33,355	1.3	44.0	51,677	39.2	略
金沢木材港地区	25,673	12,718	0.5	0.4	12,954	49.5	87.3
新山下町貯木場 地 区	37,286	485,851	18.4	0.3	△ 448,565	略	64.8
営業外費用	2,367,257	1,938,229	73.4	30.8	429,027	81.9	78.1
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、土地売却原価 4億 7,387万円及び管理費 2億 2,920万円である。営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却収益に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書き*で規定されている現金の支出を伴わないものである。

営業外費用は、企業債利息等である。不用額は、企業債利息の減等によるものである。

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項

法第24条第3項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ、予備費支出、費目流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りでない。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
埋立事業 資本的収入	千円 24,305,077	千円 21,485,167	% 100	% 100	千円 △ 2,819,909	% 88.4	% 89.8
みなとみらい21 埋立事業収入	2,726,364	1,426,363	6.6	26.5	△ 1,300,000	52.3	81.4
企業債	2,600,000	1,300,000	6.1	26.0	△ 1,300,000	50.0	81.2
負担金	126,364	126,363	0.6	0.5	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	21,578,713	20,056,170	93.3	73.5	△ 1,522,542	92.9	93.3
企業債	12,700,000	12,700,000	59.1	47.8	0	100	100
負担金	6,036,253	5,985,498	27.9	22.9	△ 50,754	99.2	98.9
土砂投入料	2,842,460	1,370,671	6.4	2.8	△ 1,471,788	48.2	36.0
雑収入	0	2,633	0.0	0.0	2,633	—	—

【 説明 】

みなとみらい21埋立事業収入の予算現額に対する減は、企業債（借換債）の発行を一部行わなかったこと等によるものである。

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、南本牧地区の建設発生土受入事業において受入土量が減少したことによる土砂投入料の減等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
埋立事業費	千円 24,363,683	千円 21,645,398	% 100	% 100	千円 360,027	千円 2,358,256	% 88.8	% 88.5
埋立事業費	5,599,319	2,901,035	13.4	13.3	360,027	2,338,256	51.8	50.8
みなとみらい21埋立事業費	38,478	0	0	0.0	0	38,478	0	57.6
南本牧埋立事業費	5,061,204	2,437,102	11.3	13.2	360,027	2,264,073	48.2	55.9
新山下町貯木場埋立事業費	499,637	463,932	2.1	0.0	0	35,704	92.9	1.5
企業債償還金	18,744,364	18,744,363	86.6	86.7	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【 説明 】

埋立事業費は、南本牧地区の建設発生土受入事業における業務委託等の工事費 23億 5,703万円等である。繰越額は、南本牧ふ頭内の隣接関連工事との工事間調整により、南本牧地区の外周護岸工事を繰り越したこと等によるものである。不用額は、南本牧地区の建設発生土受入事業における建設発生土の受入土量の減に伴う工事費の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億 6,023万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

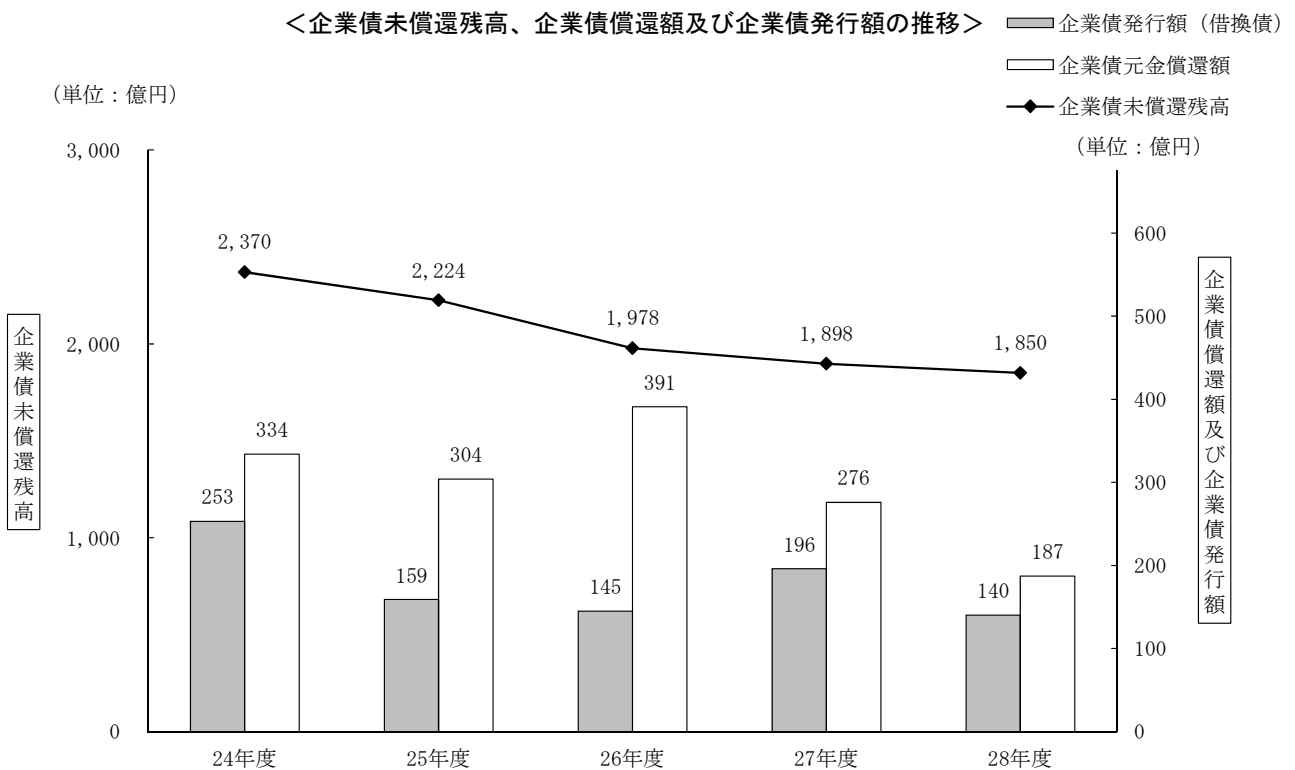
科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資	固 定 資 産	218,181,659	63.6	216,042,781	63.9	2,138,878	1.0
	有 形 固 定 資 産	13,618	0.0	13,968	0.0	△ 350	△ 2.5
	土 地	13,152	0.0	13,189	0.0	△ 36	△ 0.3
	車 両 運 搬 具	—	—	115	0.0	△ 115	皆減
	工 具 器 具 備 品	465	0.0	664	0.0	△ 198	△ 29.9
	無 形 固 定 資 産	2,174	0.0	3,306	0.0	△ 1,131	△ 34.2
	投 資	218,165,867	63.6	216,025,506	63.9	2,140,360	1.0
	投資有価証券	750	0.0	750	0.0	0	0
	長期前払費用	218,161,263	63.6	216,019,676	63.9	2,141,586	1.0
	その他投資	12,588	0.0	13,814	0.0	△ 1,226	△ 8.9
	貸倒引当金	△ 8,734	△0.0	△ 8,734	△0.0	0	0
	土 地 造 成 勘 定	57,388,290	16.7	58,400,664	17.3	△ 1,012,373	△ 1.7
	完 成 土 地 (未処分土地)	57,388,290	16.7	58,400,664	17.3	△ 1,012,373	△ 1.7
	流 動 資 産	67,489,581	19.7	63,408,682	18.8	4,080,898	6.4
	現 金 ・ 預 金	16,239,633	4.7	17,912,972	5.3	△ 1,673,339	△ 9.3
未 収 金	51,036,335	14.9	45,340,846	13.4	5,695,488	12.6	
そ の 他	213,613	0.1	154,863	0.0	58,750	37.9	
資 産 合 計	343,059,532	100	337,852,129	100	5,207,403	1.5	
負	固 定 負 債	345,166,408	100.6	345,251,468	102.2	△ 85,059	△ 0.0
	企 業 債	164,928,590	48.1	171,040,704	50.6	△ 6,112,113	△ 3.6
	退職給付引当金	112,983	0.0	187,759	0.1	△ 74,776	△ 39.8
	長期前受金	175,257,472	51.1	168,000,742	49.7	7,256,730	4.3
	原価見返勘定	4,867,361	1.4	6,022,262	1.8	△ 1,154,900	△ 19.2
	流 動 負 債	20,856,976	6.1	20,469,161	6.1	387,815	1.9
	企 業 債	20,112,113	5.9	18,744,363	5.5	1,367,750	7.3
	賞 与 引 当 金	13,340	0.0	12,887	0.0	452	3.5
	そ の 他	731,522	0.2	1,711,909	0.5	△ 980,387	△ 57.3
	負 債 合 計	366,023,384	106.7	365,720,629	108.2	302,755	0.1
資 本	資 本 金	62,110,815	18.1	62,110,815	18.4	0	0
	欠 損 金	△ 85,074,667	△24.8	△ 89,979,315	△26.6	4,904,647	△ 5.5
	資 本 合 計	△ 22,963,852	△6.7	△ 27,868,499	△8.2	4,904,647	△ 17.6
負 債 ・ 資 本 合 計	343,059,532	100	337,852,129	100	5,207,403	1.5	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 2,678千円、27年度 5,010千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	21億円の増	建設発生土受入事業に係る事業費等による長期前払費用の増（21億円）
土地造成勘定	10億円の減	一般会計への所管換等による減（△10億円）
流動資産	41億円の増	土地売却等の未収金の増（57億円） 現金・預金の減（△17億円）
流動負債	4億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（201億円） 企業債の償還（△187億円） 工事費等の未払金の減（△9億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。平成28年度の企業債未償還残高は、既発債の償還により47億 4,436万円減少した。



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071,023	4,931,229
当年度純損益	4,904,647	△ 669,143
未処分土地等の増減額（増加：△）	1,012,410	2,952,998
長期前払費用の増減額（増加：△）	△ 2,141,586	△ 3,796,925
長期前受金の増減額（減少：△）	7,256,730	6,698,033
未収金の増減額（増加：△）	△ 5,695,488	1,023,889
その他	△ 2,265,690	△ 1,277,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,744,363	△ 8,026,030
企業債発行による収入	14,000,000	19,600,000
企業債償還による支出	△ 18,744,363	△ 27,626,030
資金の増減額	△ 1,673,339	△ 3,094,800
資金期首残高	17,912,972	21,007,773
資金期末残高	16,239,633	17,912,972

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、土地売却などの収入額が支出額を上回り、30億 7,102万円の資金を生み出している。

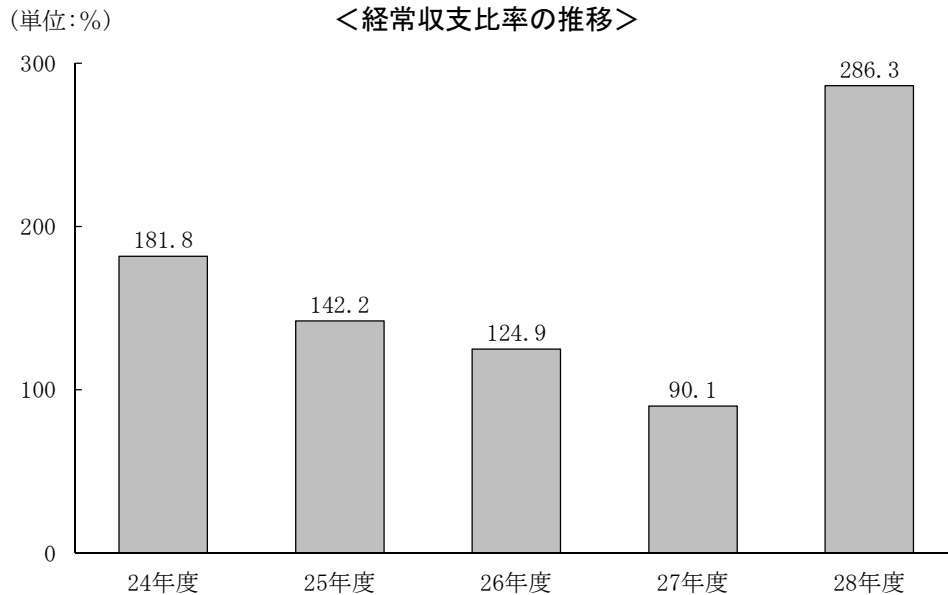
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、47億 4,436万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は 16億 7,334万円の資金が減少し、期末残高は、162億 3,963万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



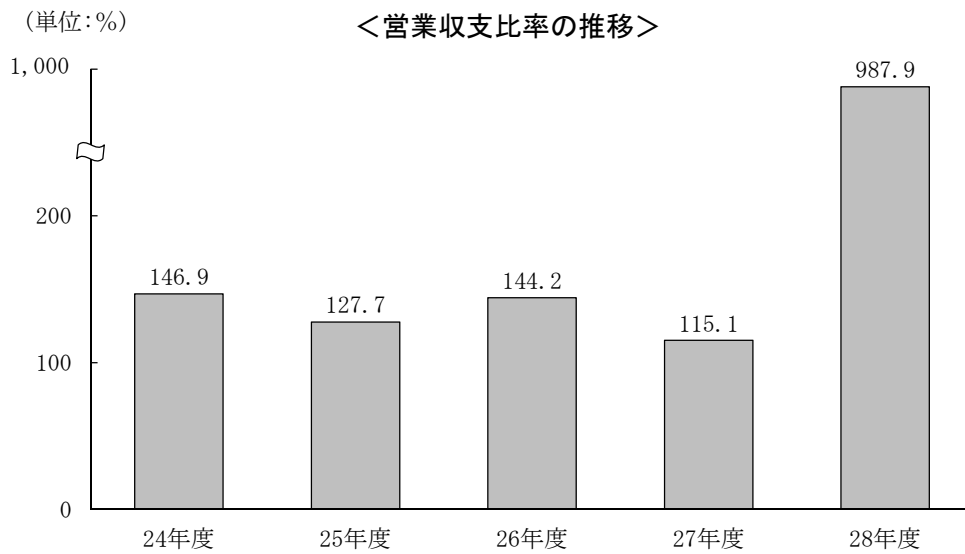
注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

注2 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。平成27年度は100%を下回ったが、平成28年度は、企業債利息の支払を大きく上回る土地売却による収益を計上したため、比率は100%を大きく上回った。今後、土地売却の状況によっては経常収支比率が100%を下回る可能性はある。

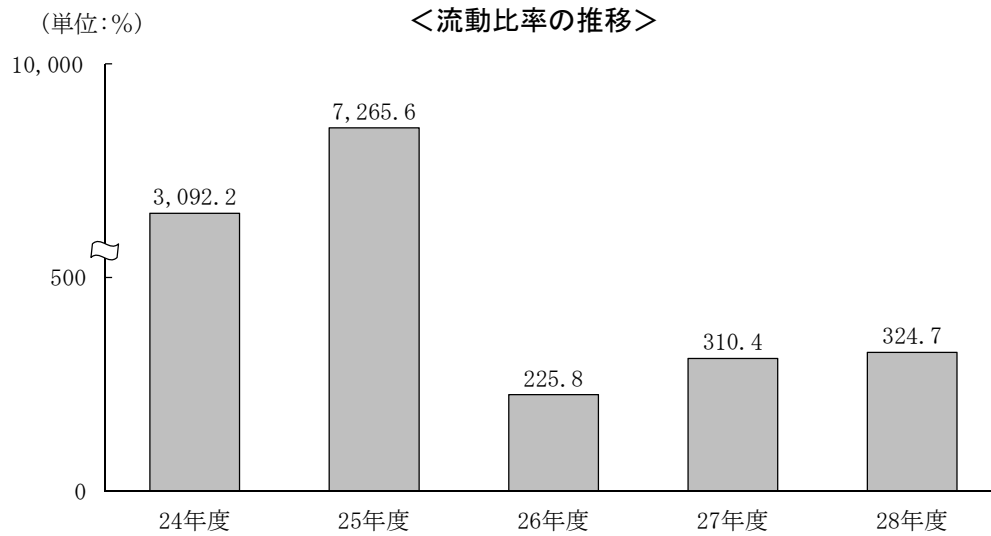
(イ) 営業収支比率



【 説明 】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成26年度以降は、会計基準見直しにより、土地の時価が土地造成費用を下回る場合は時価に評価替えするため、土地売却金額は土地造成費用を上回ることから、営業収支比率は通常100%以上となる。

(ウ) 流動比率



【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えているが、流動資産には回収時期が未確定な本市への所管換等についての未収金約500億円が含まれている。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	86,404,553	87,248,611	100	100	844,058	101.0	100.5
営業収益	77,399,621	78,130,250	89.5	89.2	730,629	100.9	100.3
営業外収益	8,936,228	9,058,948	10.4	10.2	122,720	101.4	99.4
特別利益	68,704	59,412	0.1	0.6	△ 9,291	86.5	208.9

【 説明 】

営業収益は、水道料金収入 697億 155万円、他会計繰入金 50億 3,330万円等である。予算現額に対する増は、水道料金収入の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 53億 5,464万円、水道利用加入金 31億 1,544万円等である。予算現額に対する増は、水道利用加入金の増等によるものである。

特別利益は、仏向配水槽跡地の売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	77,373,613	74,008,592	100	100	3,365,020	95.7	97.1
営業費用	72,151,179	68,871,163	93.1	92.9	3,280,015	95.5	97.0
営業外費用	5,137,434	5,137,428	6.9	7.1	5	100.0	100.0
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、減価償却費 184億 8,432万円、企業団受水費 165億 56万円、人件費 117億 1,372万円等である。不用額は、動力費、人件費、修繕費等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 31億 178万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業資本的収入	12,453,842	7,971,361	100	100	△ 4,482,481	64.0	74.6
企業債	10,172,000	6,147,000	77.1	80.1	△ 4,025,000	60.4	73.3
出資金	393,000	393,000	4.9	5.3	0	100	100
補助金	347,613	219,552	2.8	5.0	△ 128,061	63.2	71.9
分担金及び負担金	1,531,501	1,202,938	15.1	9.4	△ 328,563	78.5	76.1
その他資本的収入	9,728	8,871	0.1	0.2	△ 856	91.2	103.2

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、借換債の発行抑制や建設改良費の繰越しにより、その財源である企業債の発行が繰り越されたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 41,335,606	千円 34,676,988	% 100	% 100	千円 5,385,801	千円 1,272,816	% 83.9	% 86.9
建設改良費	30,971,367	24,374,647	70.3	68.3	5,385,801	1,210,918	78.7	82.1
企業債償還金	9,901,712	9,901,711	28.6	30.3	0	0	100.0	100.0
投 資	400,630	400,629	1.2	1.3	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	35,189	0	0	0.0	0	35,189	0	5.5
予 備 費	26,708	0	0	0	0	26,708	0	0

【 説明 】

建設改良費は、配水管整備事業費 168億 1,818万円、基幹施設整備事業費 59億 8,608万円等である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。不用額は、基幹施設整備事業において、契約不調となったこと等に伴うものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 267億 563万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	592,097,502	92.9	590,448,429	93.2	1,649,073	0.3
	有 形 固 定 資 産	506,226,595	79.5	504,663,333	79.6	1,563,262	0.3
	土 地	19,187,337	3.0	19,184,532	3.0	2,804	0.0
	建 物	14,860,280	2.3	14,348,618	2.3	511,661	3.6
	構 築 物	426,489,524	67.0	424,668,787	67.0	1,820,737	0.4
	機 械 及 び 装 置	24,350,394	3.8	25,797,416	4.1	△ 1,447,021	△ 5.6
	建 設 仮 勘 定	20,550,842	3.2	19,887,761	3.1	663,080	3.3
	そ の 他	788,215	0.1	776,216	0.1	11,999	1.5
	無 形 固 定 資 産	9,422,800	1.5	9,704,896	1.5	△ 282,095	△ 2.9
	投 資	76,448,106	12.0	76,080,199	12.0	367,906	0.5
	流 動 資 産	44,909,897	7.1	43,359,652	6.8	1,550,245	3.6
	現 金 ・ 預 金	34,560,255	5.4	33,474,642	5.3	1,085,613	3.2
	そ の 他	10,349,642	1.6	9,885,009	1.6	464,632	4.7
	資 産 合 計	637,007,400	100	633,808,082	100	3,199,318	0.5
負 債	固 定 負 債	174,100,732	27.3	182,479,575	28.8	△ 8,378,842	△ 4.6
	企 業 債	147,242,768	23.1	154,593,341	24.4	△ 7,350,573	△ 4.8
	引 当 金	15,277,025	2.4	15,621,219	2.5	△ 344,194	△ 2.2
	そ の 他	11,580,939	1.8	12,265,014	1.9	△ 684,074	△ 5.6
	流 動 負 債	34,739,483	5.5	31,624,412	5.0	3,115,070	9.9
	企 業 債	13,497,573	2.1	9,901,711	1.6	3,595,862	36.3
	未 払 金	14,465,729	2.3	14,921,513	2.4	△ 455,783	△ 3.1
	そ の 他	6,776,180	1.1	6,801,188	1.1	△ 25,007	△ 0.4
	繰 延 収 益	90,376,121	14.2	94,002,335	14.8	△ 3,626,213	△ 3.9
	負 債 合 計	299,216,337	47.0	308,106,323	48.6	△ 8,889,985	△ 2.9
資 本	資 本 金	304,705,757	47.8	294,099,291	46.4	10,606,465	3.6
	資 本 剰 余 金	2,362,997	0.4	2,362,997	0.4	0	0
	利 益 剰 余 金	30,722,307	4.8	29,239,469	4.6	1,482,838	5.1
	資 本 合 計	337,791,062	53.0	325,701,759	51.4	12,089,303	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	637,007,400	100	633,808,082	100	3,199,318	0.5	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 452,157,689千円、27年度 437,114,495千円である。

繰延収益の収益化累計額は、28年度 146,729,916千円、27年度 143,011,802千円である。

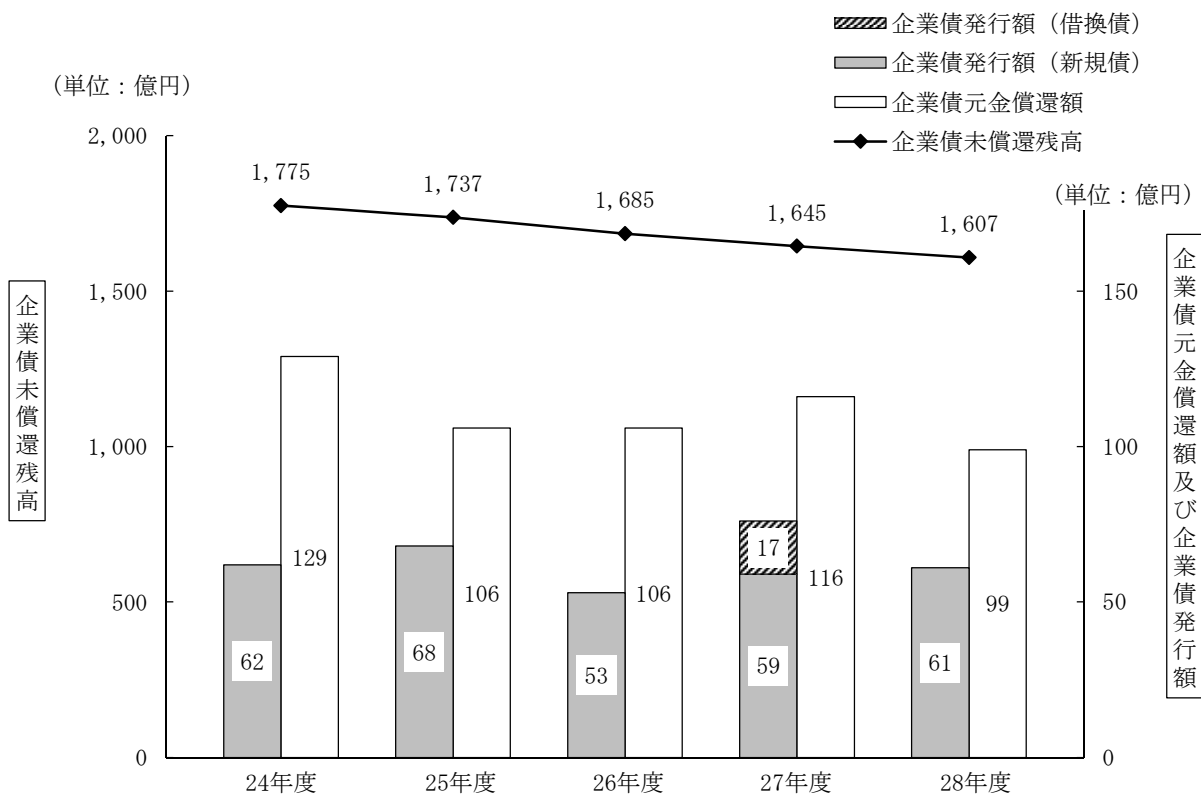
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	16億円の増	管きよ等の構築物等の取得（229億円） 減価償却（△185億円） 管きよ等の構築物等の除却（△27億円）
流動資産	16億円の増	現金・預金の増（11億円） 繰越工事費の増による前払金の増（3億円）
固定負債	84億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△135億円） P F I 債務の一年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円） 企業債の発行（61億円）
流動負債	31億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（135億円） P F I 債務の一年内返済予定分を固定負債から振替（7億円） 企業債の償還（△99億円） P F I 債務の返済（△7億円）
繰延収益	36億円の減	工事負担金等の収益化（△54億円） 建設改良費に対する補助金等の受領（17億円）
資本金	106億円の増	未処分利益剰余金から組入れ（102億円） 一般会計からの出資（4億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少しており、平成28年度は、37億 5,471万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移＞



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,905,163	24,107,375
当年度純損益	11,696,303	11,071,529
減価償却費	18,508,347	18,306,011
固定資産除却費	2,699,947	2,808,193
長期前受金戻入額	△ 5,354,636	△ 5,373,129
引当金の増減額（減少：△）	△ 487,144	△ 895,043
その他	△ 157,652	△ 1,810,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,741,134	△ 21,233,498
有形無形固定資産の取得による支出	△ 21,995,889	△ 22,338,471
投資その他の資産の売却による収入	59,609	551,000
企業団への出資	△ 393,000	△ 505,063
国庫補助金等による収入	587,100	1,053,585
その他	1,044	5,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,078,415	△ 4,181,147
企業債発行による収入	6,147,000	7,590,000
企業債償還による支出	△ 9,901,711	△ 11,580,712
一般会計からの出資による収入	393,000	505,063
P F I 債務の償還による支出	△ 691,576	△ 682,182
リース債務の償還による支出	△ 25,127	△ 13,315
資金増減額	1,085,613	△ 1,307,270
資金期首残高	33,474,642	34,781,913
資金期末残高	34,560,255	33,474,642

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、269億 516万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 217億 4,113万円の資金を費消している。

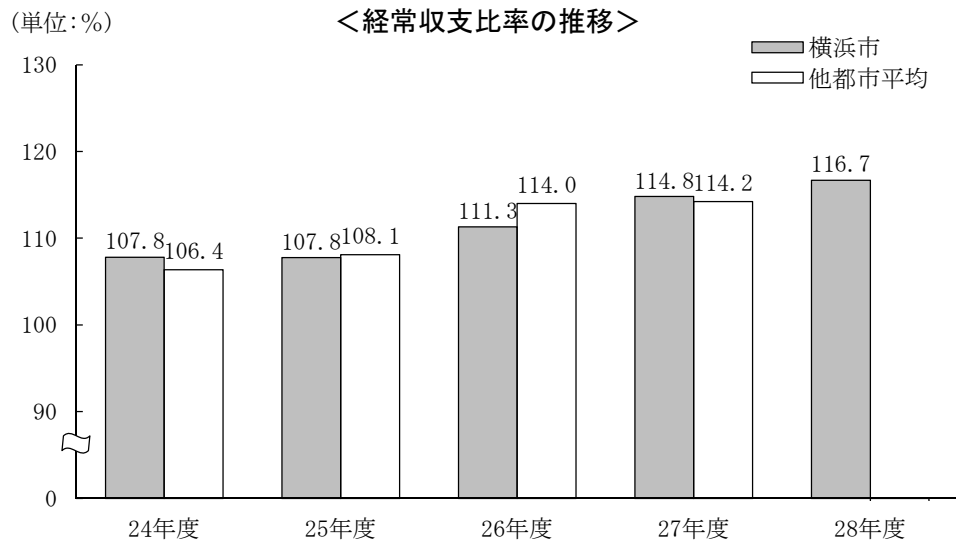
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、40億 7,842万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は 10億 8,561万円の資金が増加し、期末残高は、345億 6,026万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

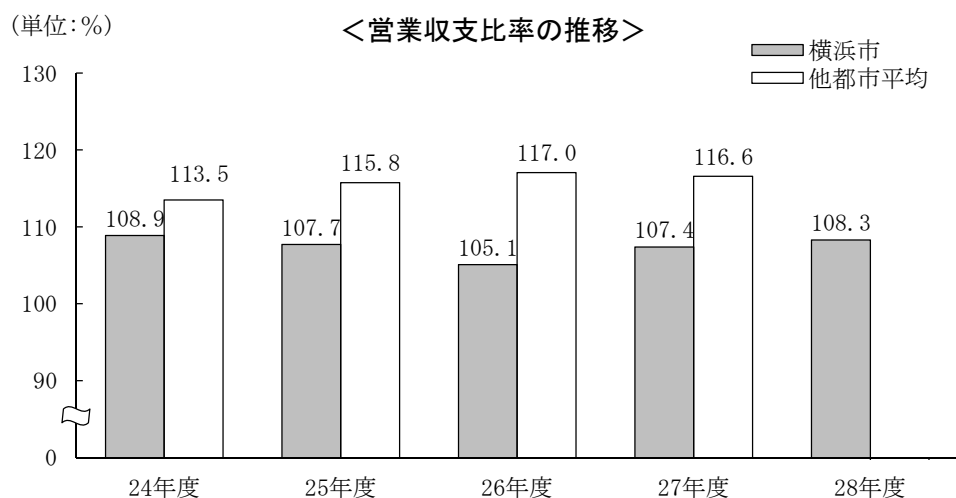
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成28年度は、給水収益は減少しているものの、水道利用加入金の増加や企業債利息の減少等により、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

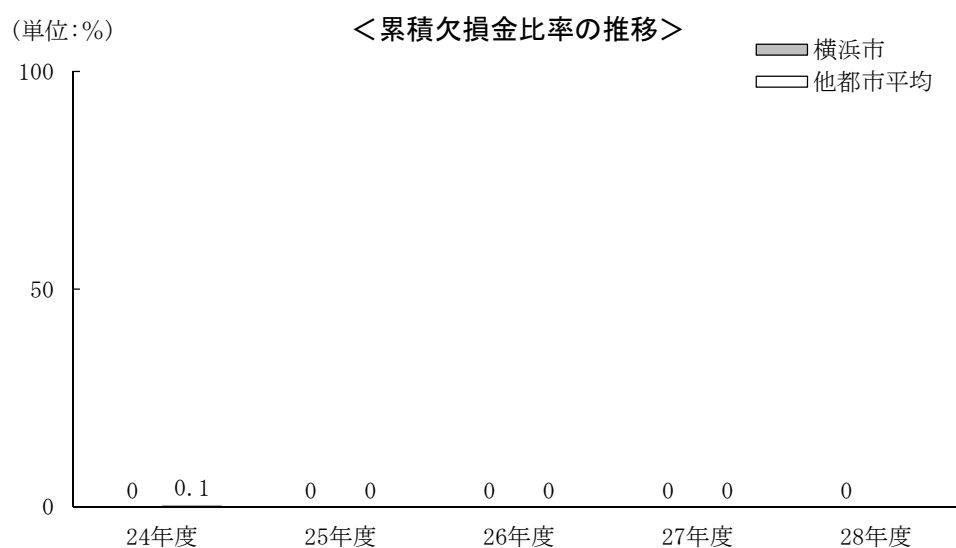
(イ) 営業収支比率



【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成28年度は、給水収益は減少しているものの、神奈川県内広域水道企業団から購入している水の基本料金単価が下がった影響等により費用が減少し、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

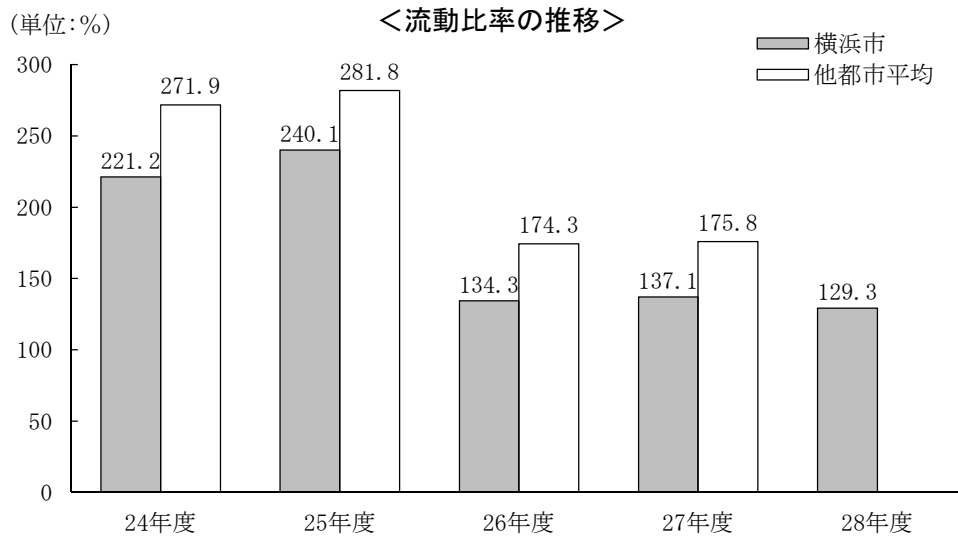
(ウ) 累積欠損金比率



【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は継続して0%となっている。なお、他都市平均も0%となっている。

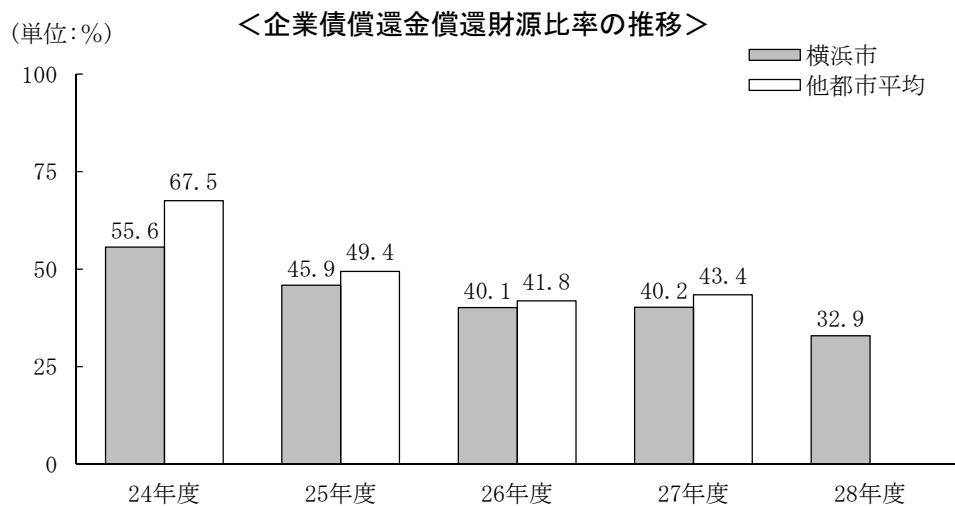
(I) 流動比率



【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成28年度は、平成29年度満期償還予定の企業債が増加したことに伴い、比率は低下している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率

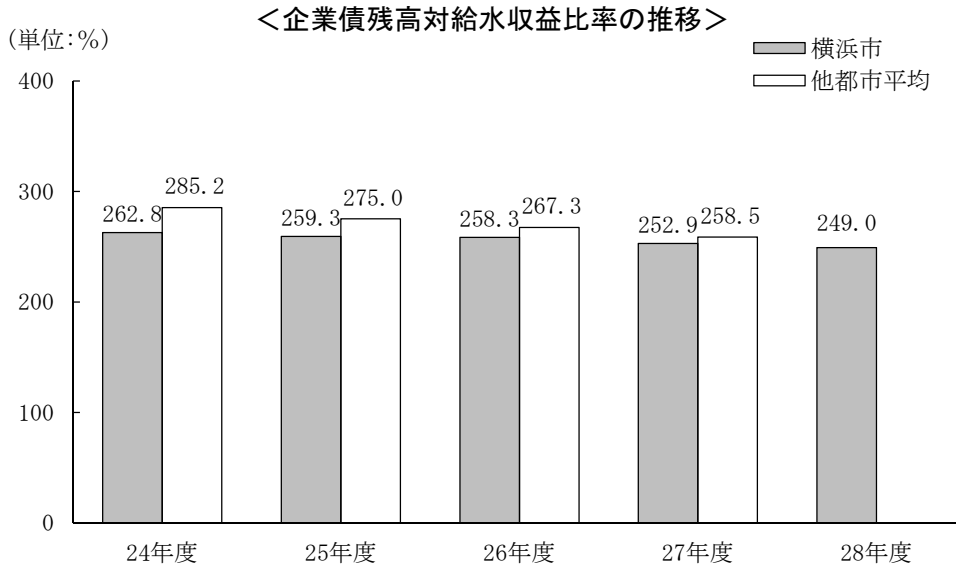


【 説明 】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成28年度は、平成27年度に比べ、企業債の償還金額が減少した影響等により、比率は低下してい

る。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(カ) 企業債残高対給水収益比率

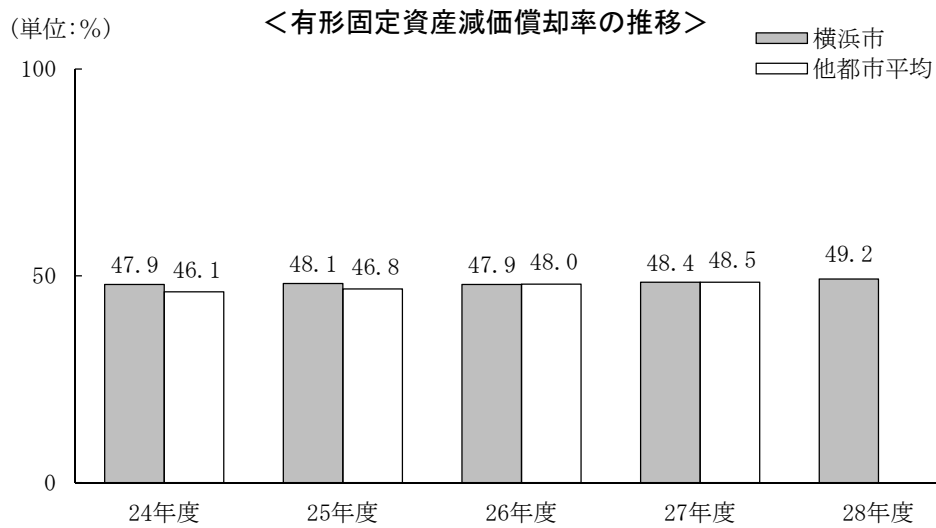


【 説明 】

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。企業債を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、設備の老朽化とともに上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

（参考）各都市業務概要表

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
本市	3,733,506	1,820,000	412,776	9,359
東京都	13,233,747	6,859,500	1,530,300	27,666
名古屋市	2,427,184	1,424,000	278,715	8,545
京都市	1,459,487	771,000	186,454	3,927
大阪市	2,697,070	2,430,000	410,393	5,224
神戸市	1,531,378	861,901	186,161	5,150

注 平成27年度の数値を記載している。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業収益	3,064,483	3,156,763	100	100	92,280	103.0	101.8
営業収益	2,808,571	2,921,044	92.5	90.5	112,473	104.0	105.8
営業外収益	255,912	222,938	7.1	6.8	△ 32,973	87.1	103.3
特別利益	0	12,779	0.4	2.7	12,779	—	44.2

【 説明 】

営業収益は、工業用水道料金収入 29億 1,881万円等である。予算現額に対する増は、工業用水道料金収入の超過料金分の増等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 1億 9,734万円等である。予算現額に対する減は、繰越し工事等により、見込んでいた消費税の還付が発生しなかったこと等によるものである。

特別利益は、退職給付引当金の戻入である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 事業費用	2,440,702	2,090,386	100	100	350,315	85.6	89.4
営業費用	2,296,841	1,965,121	94.0	93.1	331,719	85.6	89.4
営業外費用	126,861	125,265	6.0	6.9	1,595	98.7	100.0
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）8億 6,827万円、減価償却費 7億 4,402万円、人件費 2億 558万円等である。不用額は、負担金、修繕費等の減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 6,498万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	313,760	259,400	100	100	△ 54,360	82.7	46.9
企業債	202,000	195,000	75.2	86.3	△ 7,000	96.5	65.7
国庫補助金	111,700	64,400	24.8	10.4	△ 47,300	57.7	13.2
固定資産売却代金	60	0	0	3.3	△ 60	0	99.8

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴う企業債の発行額の減によるものである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴い補助金交付が翌年度になったこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
工業用水道事業 資本的支出	千円 2,774,219	千円 1,441,162	% 100	% 100	千円 429,000	千円 904,056	% 51.9	% 52.0
建設改良費	2,500,974	1,172,918	81.4	77.4	429,000	899,055	46.9	45.8
企業債償還金	268,245	268,244	18.6	22.5	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0	40.3
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【 説明 】

建設改良費は、馬入川系統施設改良費 9億 6,663万円、諸設備改良費 1億 2,621万円等である。繰越額は、関係機関との調整等によるものである。不用額は、設計の見直しなどによるコスト削減及び上水道からの応援給水施設建設用地の買収に進捗がなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11億 8,176万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	18,586,982	78.2	18,279,589	79.1	307,393	1.7
有 形 固 定 資 産	18,571,992	78.1	18,258,132	79.0	313,859	1.7
土 地	794,100	3.3	793,918	3.4	182	0.0
建 物	387,639	1.6	402,083	1.7	△ 14,444	△ 3.6
構 築 物	15,021,951	63.2	15,533,824	67.3	△ 511,872	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	1,031,941	4.3	968,628	4.2	63,313	6.5
建 設 仮 勘 定	1,332,675	5.6	555,553	2.4	777,122	139.9
そ の 他	3,683	0.0	4,125	0.0	△ 441	△ 10.7
無 形 固 定 資 産	13,945	0.1	20,411	0.1	△ 6,466	△ 31.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
流 動 資 産	5,195,993	21.8	4,818,733	20.9	377,260	7.8
現 金 ・ 預 金	4,601,061	19.3	4,251,023	18.4	350,037	8.2
未 収 金	540,082	2.3	506,408	2.2	33,674	6.6
そ の 他	54,849	0.2	61,301	0.3	△ 6,451	△ 10.5
資 産 合 計	23,782,976	100	23,098,322	100	684,653	3.0
固 定 負 債	3,203,830	13.5	3,307,977	14.3	△ 104,147	△ 3.1
企 業 債	2,921,906	12.3	2,993,650	13.0	△ 71,744	△ 2.4
引 当 金	281,923	1.2	314,326	1.4	△ 32,403	△ 10.3
流 動 負 債	907,435	3.8	966,785	4.2	△ 59,350	△ 6.1
企 業 債	266,744	1.1	268,244	1.2	△ 1,499	△ 0.6
未 払 金	590,885	2.5	645,881	2.8	△ 54,996	△ 8.5
そ の 他	49,806	0.2	52,660	0.2	△ 2,854	△ 5.4
繰 延 収 益	4,608,720	19.4	4,741,663	20.5	△ 132,942	△ 2.8
負 債 合 計	8,719,986	36.7	9,016,426	39.0	△ 296,440	△ 3.3
資 本 金	10,170,925	42.8	9,481,142	41.0	689,782	7.3
資 本 剰 余 金	140,126	0.6	140,126	0.6	0	0
利 益 剰 余 金	4,751,937	20.0	4,460,626	19.3	291,311	6.5
資 本 合 計	15,062,989	63.3	14,081,895	61.0	981,093	7.0
負 債 ・ 資 本 合 計	23,782,976	100	23,098,322	100	684,653	3.0

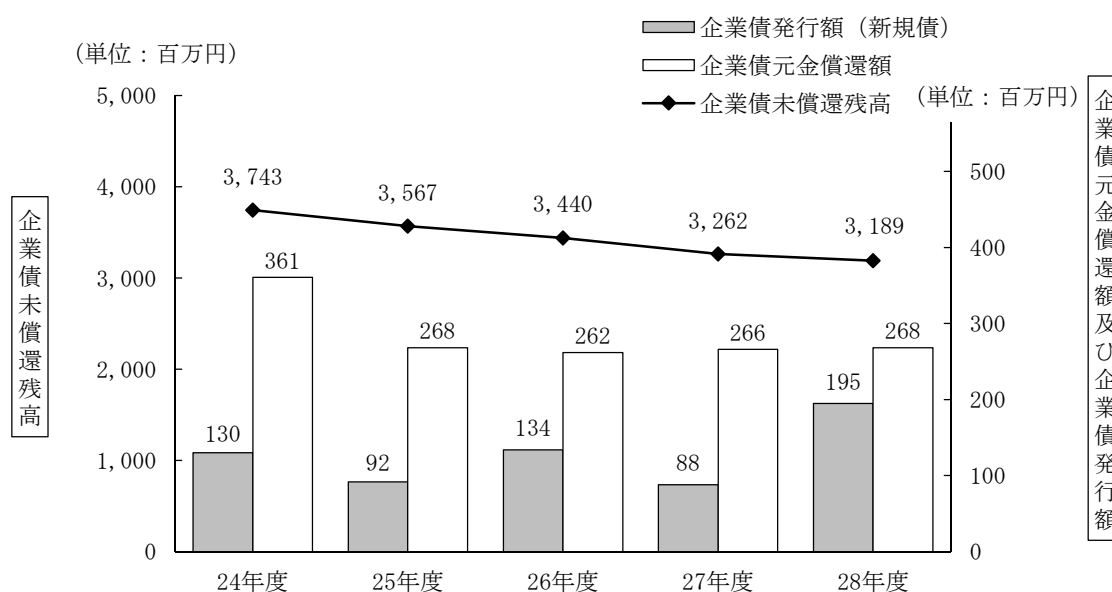
注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 20,330,040千円、27年度 19,691,104千円である。
繰延収益の収益化累計額は、28年度 4,937,318千円、27年度 4,831,686千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減要因 】

主な増減科目	増減額	主な増減の要因
固定資産	3億円の増	建設仮勘定等の増加（11億円） 減価償却（△7億円）
流動資産	4億円の増	現金・預金の増（4億円）
固定負債	1億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△3億円） 企業債の発行（2億円）
流動負債	1億円の減	企業債の償還（△3億円） 未払委託費等の減による未払金の減（△1億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（3億円）
繰延収益	1億円の減	補助金等の収益化（△2億円） 建設改良費に対する繰入金の受領等（1億円）
資本金	7億円の増	未処分利益剰余金から繰入れ（7億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、企業債の償還額が企業債発行額を上回ったことにより減少しており、平成28年度は、7,324万円減少した。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移＞



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,400	1,509,180
当年度純損益	981,093	992,093
減価償却費	744,019	739,896
長期前受金戻入	△ 197,342	△ 198,724
未収金の増減額（増加：△）	△ 43,091	15,441
未払金の増減額（減少：△）	△ 73,242	10,489
引当金の増減額（減少：△）	△ 34,194	△ 238
その他	35,158	△ 49,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,118	△ 874,392
有形無形固定資産の取得による支出	△ 1,052,187	△ 977,493
投資その他の資産の売却による収入	—	90,109
国庫補助金等による収入	63,069	13,394
国庫補助金の返還による支出	—	△ 402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,244	△ 177,664
企業債発行による収入	195,000	88,000
企業債償還による支出	△ 268,244	△ 265,664
資金増減額	350,037	457,123
資金期首残高	4,251,023	3,793,900
資金期末残高	4,601,061	4,251,023

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、14億1,240万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により9億8,912万円の資金を費消している。

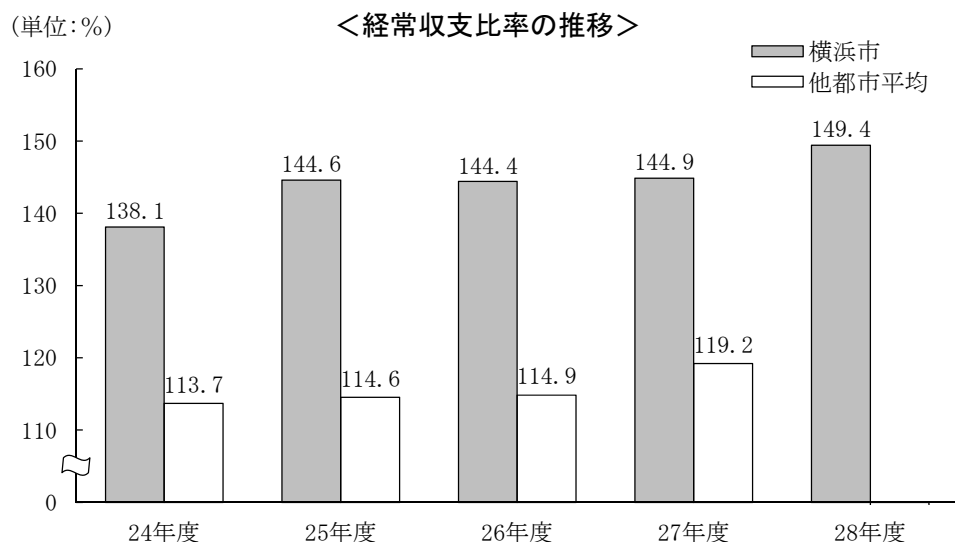
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、7,324万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は3億5,004万円の資金が増加し、期末残高は46億106万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

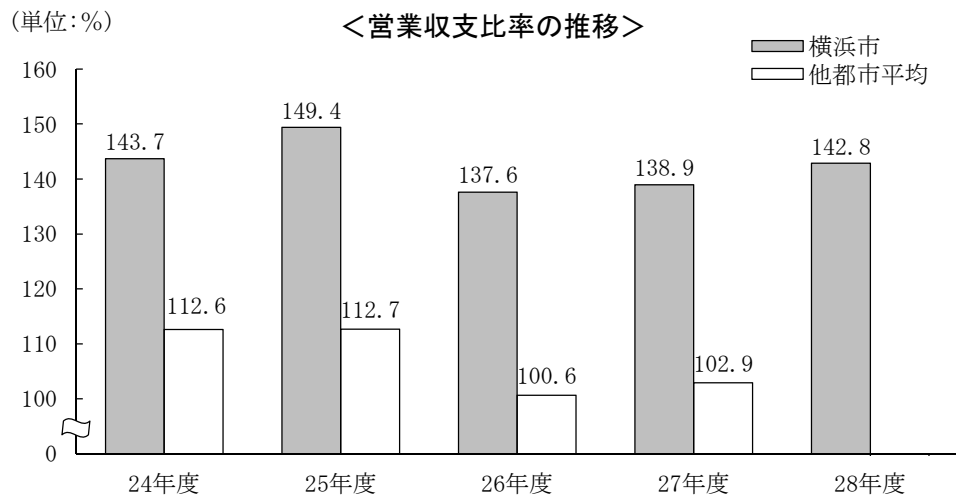
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成28年度は、他事業との共用施設に係る負担金や人件費など主要な営業費用が減少したことや企業債利息の減少等により費用が減少し、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。これは、本市の契約率が他都市と比べ高く、契約水量に応じた基本料金による給水収益が大きいこと等によるものである。

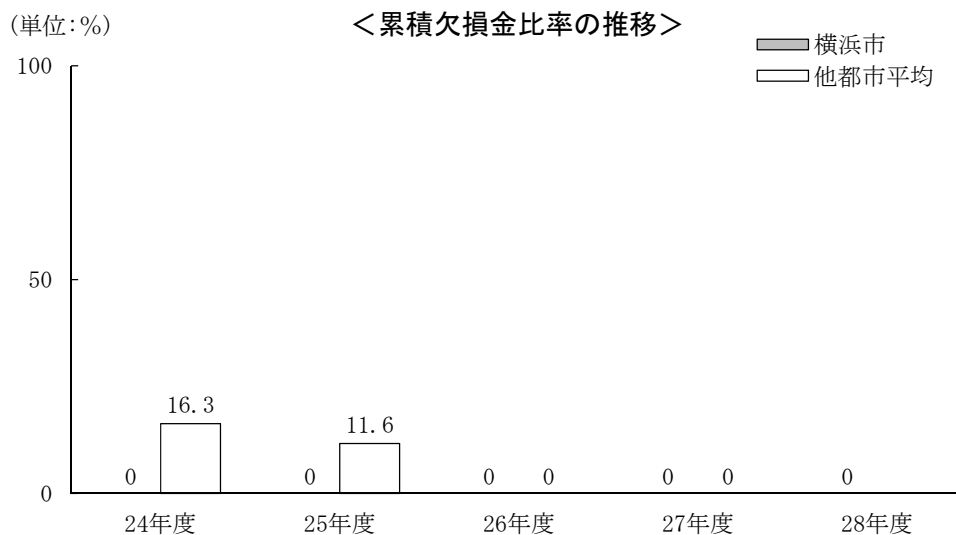
(イ) 営業収支比率



【 説明 】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成28年度は、給水収益はほぼ横ばいであるが、他事業との共用施設に係る負担金や人件費など主要な営業費用が減少したこと等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

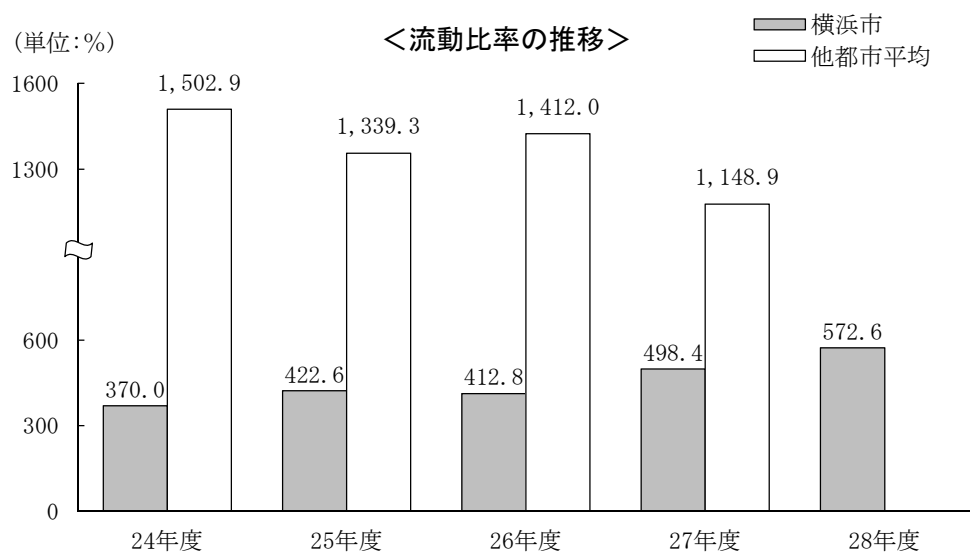
(ウ) 累積欠損金比率



【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は継続して0%となっている。なお、他都市平均も平成26年度以降0%となっている。

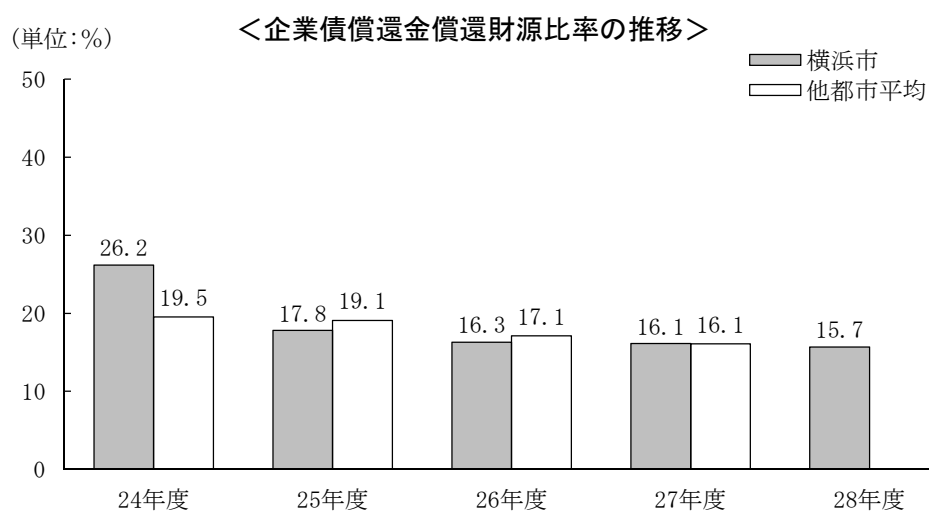
(I) 流動比率



【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成28年度は、現金・預金の増加に加え、未払委託費等の減で未払金などが減少したことにより、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

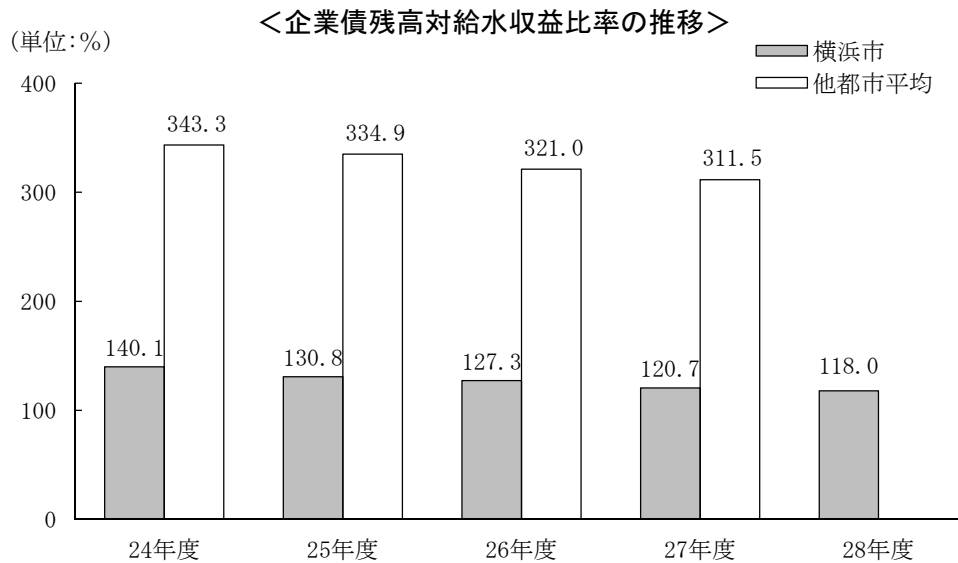
(I) 企業債償還金償還財源比率



【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成28年度は、平成27年度に比べ、償還金額はほぼ横ばいであったが、経常利益が増加したことにより、比率は低下した。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

(カ) 企業債残高対給水収益比率

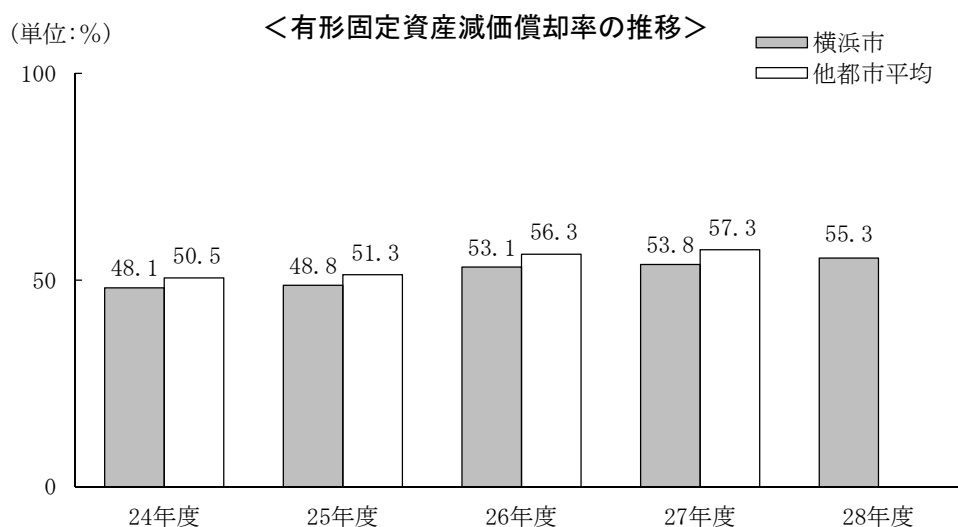


【 説明 】

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。企業債を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、設備の老朽化とともに上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

（参考）各都市業務概要表

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m ³ /日	千m ³	m
本市	66	362,000	42,804	110,724
東京都	547	122,000	10,491	351,970
名古屋市	113	140,000	14,095	101,645
大阪市	356	260,000	25,172	293,170
神戸市	68	106,000	18,704	115,916

注 平成27年度の数値を記載している。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	22,166,053	22,081,712	100	100	△ 84,340	99.6	100.0
営業収益	20,914,325	20,878,841	94.6	96.5	△ 35,483	99.8	100.4
営業外収益	1,251,728	1,202,870	5.4	3.5	△ 48,857	96.1	88.7

【説明】

営業収益は、乗車料収入 204億 1,922万円等である。予算現額に対する減は、生活交通バス路線維持負担金の減等によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金 6億 7,713万円、賃貸料 2億 9,508万円等である。予算現額に対する減は、一般会計補助金の減等によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,448,717	20,316,829	100	100	1,131,887	94.7	93.9
営業費用	20,649,299	19,552,660	96.2	95.7	1,096,639	94.7	93.7
営業外費用	779,417	764,169	3.8	4.3	15,248	98.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 132億 6,726万円等である。不用額は、人件費、動力費の減等によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 7億 5,880万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
自動車事業 資本的収入	千円 1,731,176	千円 93,078	% 100	% 100	千円 △ 1,638,097	% 5.4	% 2.6
企業債	1,703,000	0	0	0	△ 1,703,000	0	0
国庫補助金	11,665	0	0	29.5	△ 11,665	0	12.0
県補助金	10,676	11,090	11.9	32.4	414	103.9	—
一般会計補助金	5,835	0	0	17.7	△ 5,835	0	99.9
工事負担金	0	35,917	38.6	—	35,917	—	—
固定資産売却 代金	0	44,577	47.9	20.3	44,577	—	—
その他収入	0	1,493	1.6	—	1,493	—	—

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、自己資金の活用等により、企業債の発行を見送ったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
自動車事業 資本的支出	千円 4,335,252	千円 3,354,221	% 100	% 100	千円 35,622	千円 945,408	% 77.4	% 71.6
建設改良費	3,523,855	2,542,825	75.8	49.0	35,622	945,407	72.2	56.0
企業債償還金	811,397	811,396	24.2	51.0	0	0	100.0	97.7

【説明】

建設改良費は、バス車両 60両の購入費 14億 2,116万円等である。繰越額は、バス運行管理システム運行管理機能の追加改修業務の履行遅延 2,905万円等である。不用額は、入札落ち及び入札不調による車両購入費の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 32億 6,114万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	10,183,460	51.2	9,430,395	49.9	753,065	8.0
	有 形 固 定 資 産	10,059,610	50.6	9,340,803	49.4	718,807	7.7
	土 地	2,902,340	14.6	2,762,083	14.6	140,256	5.1
	建 物	1,471,584	7.4	1,553,338	8.2	△ 81,753	△ 5.3
	車 両	2,925,222	14.7	2,600,716	13.8	324,506	12.5
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,003,625	5.1	913,730	4.8	89,895	9.8
	建 設 仮 勘 定	206,028	1.0	14,236	0.1	191,792	略
	そ の 他	1,550,808	7.8	1,496,697	7.9	54,111	3.6
	無 形 固 定 資 産	67,726	0.3	32,809	0.2	34,917	106.4
	投 資	56,123	0.3	56,783	0.3	△ 660	△ 1.2
	流 動 資 産	9,688,367	48.8	9,474,435	50.1	213,932	2.3
	現 金 ・ 預 金	7,185,167	36.2	7,442,466	39.4	△ 257,298	△ 3.5
	未 収 金	1,281,059	6.4	1,219,235	6.4	61,823	5.1
	そ の 他	1,222,140	6.2	812,733	4.3	409,406	50.4
資 産 合 計	19,871,828	100	18,904,830	100	966,997	5.1	
負 債	固 定 負 債	9,763,956	49.1	9,916,190	52.5	△ 152,233	△ 1.5
	企 業 債	412,649	2.1	863,782	4.6	△ 451,133	△ 52.2
	引 当 金	9,351,307	47.1	9,052,408	47.9	298,899	3.3
	流 動 負 債	3,856,305	19.4	4,301,711	22.8	△ 445,406	△ 10.4
	企 業 債	451,133	2.3	811,396	4.3	△ 360,262	△ 44.4
	引 当 金	926,212	4.7	897,811	4.7	28,401	3.2
	未 払 費 用	1,188,065	6.0	1,449,645	7.7	△ 261,580	△ 18.0
	未 払 金	706,068	3.6	549,102	2.9	156,966	28.6
	そ の 他	584,825	2.9	593,756	3.1	△ 8,930	△ 1.5
	繰 延 収 益	659,112	3.3	680,819	3.6	△ 21,707	△ 3.2
負 債 合 計	14,279,374	71.9	14,898,722	78.8	△ 619,347	△ 4.2	
資 本	資 本 金	5,574,625	28.1	5,574,625	29.5	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.3	258,573	1.4	0	0
	欠 損 金	△ 240,745	△ 1.2	△ 1,827,090	△ 9.7	1,586,345	△ 86.8
資 本 合 計	5,592,453	28.1	4,006,108	21.2	1,586,345	39.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,871,828	100	18,904,830	100	966,997	5.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 29,816,081千円、27年度 30,265,134千円、減損損失累計額は、28年度 4,720千円、27年度 4,720千円である。

繰延収益の収益化累計額は、28年度 3,994,086千円、27年度 4,242,377千円である。

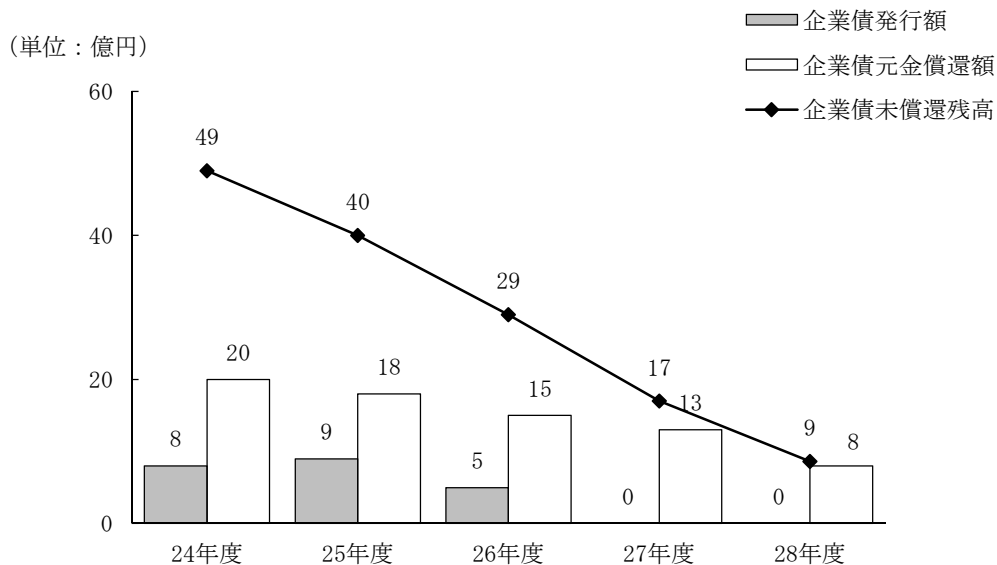
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	8億円の増	車両等の固定資産新規取得（24億円） 減価償却（△14億円） 車両等の有形固定資産除却（△2億円）
流動資産	2億円の増	一般会計補助金等の未収収益の増（4億円） 現金・預金の減（△3億円）
固定負債	2億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△5億円） 人員の増加等による退職給付引当金の増（3億円）
流動負債	4億円の減	企業債の償還（△8億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（5億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により平成23年度以降減少しており、平成28年度は 8億 1,140万円減少した。

< 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移 >



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,690,067	2,796,665
当年度純損益	1,586,345	1,795,787
減価償却費	1,433,400	1,269,689
固定資産除却損	150,281	137,589
長期前受金戻入額	△ 79,902	△ 96,398
未収金の増減額（増加：△）	△ 426,485	25,712
引当金の増減額（減少：△）	327,300	△ 349,332
その他	△ 300,871	13,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,135,970	△ 1,162,619
有形固定資産の取得による支出	△ 2,162,275	△ 1,164,638
有形固定資産の売却による収入	44,104	3,603
無形固定資産の取得による支出	△ 45,465	△ 18,504
その他	27,666	16,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 811,396	△ 1,274,464
企業債の償還による支出	△ 811,396	△ 1,274,464
資金増減額	△ 257,298	359,582
資金期首残高	7,442,466	7,082,883
資金期末残高	7,185,167	7,442,466

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、26億9,007万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、21億3,597万円の資金を費消している。

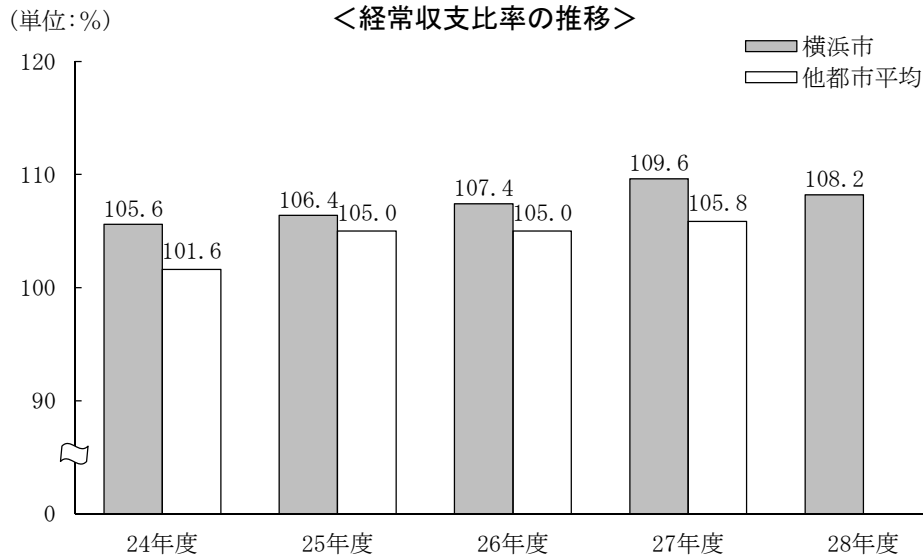
財務活動では、企業債の償還により、8億1,140万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は、2億5,730万円の資金が減少し、期末残高は、71億8,517万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

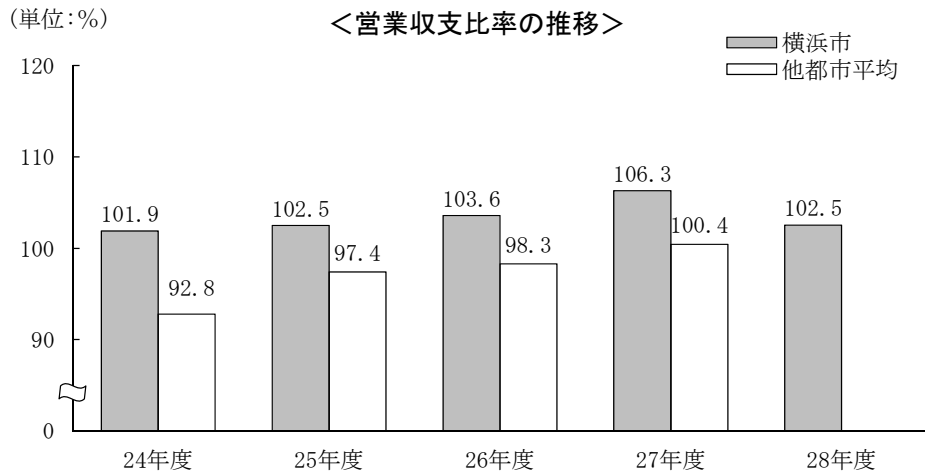
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、近年、根幹収入である乗車料収入はほぼ横ばいの状況である。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

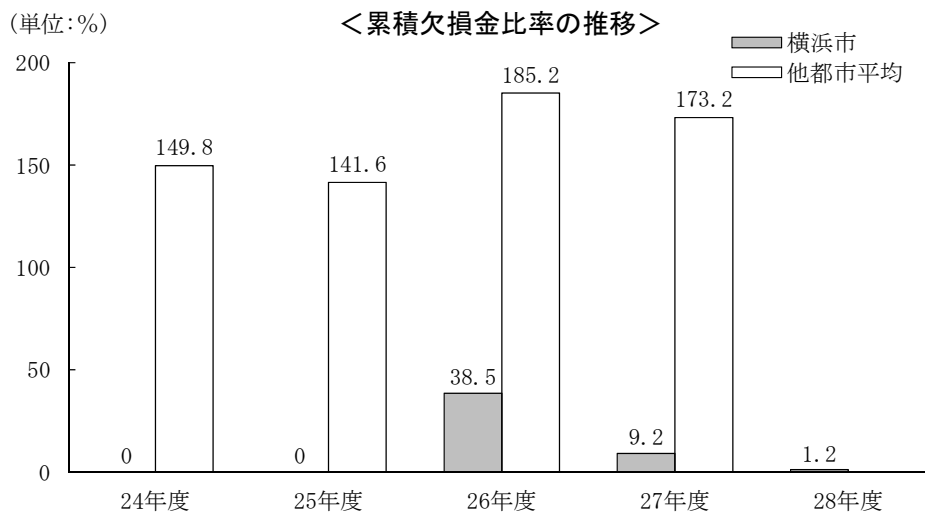
(イ) 営業収支比率



【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、近年、根幹収入である乗車料収入はほぼ横ばいの状況である。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(ウ) 累積欠損金比率

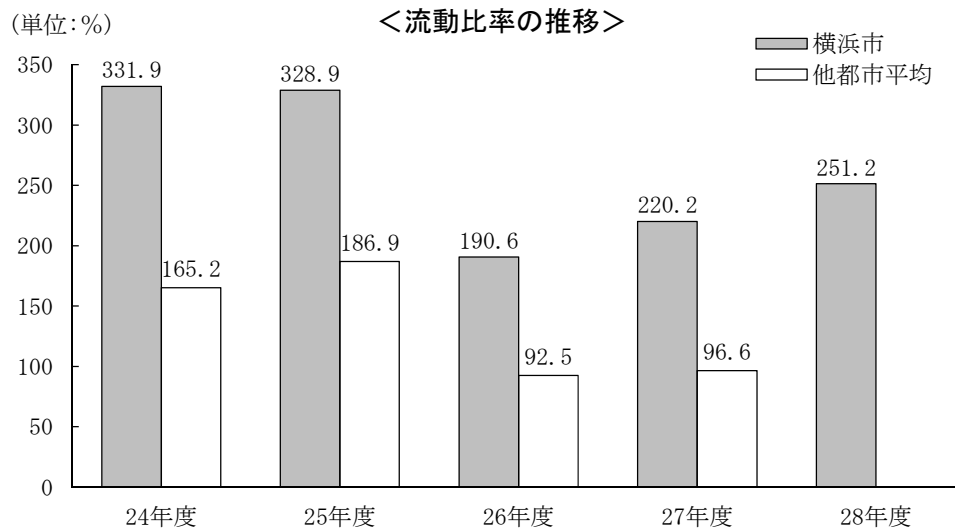


【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。平成26年度に会計基準見直しによる退職給付引当金等の特別損失により、累積欠損金を計上したが、純利益計上の結果、平成28年度は1.2%に低下した。平成29年度予算時点での収支見通しにおいては、平成35年度

に累積欠損金が解消すると見込まれている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

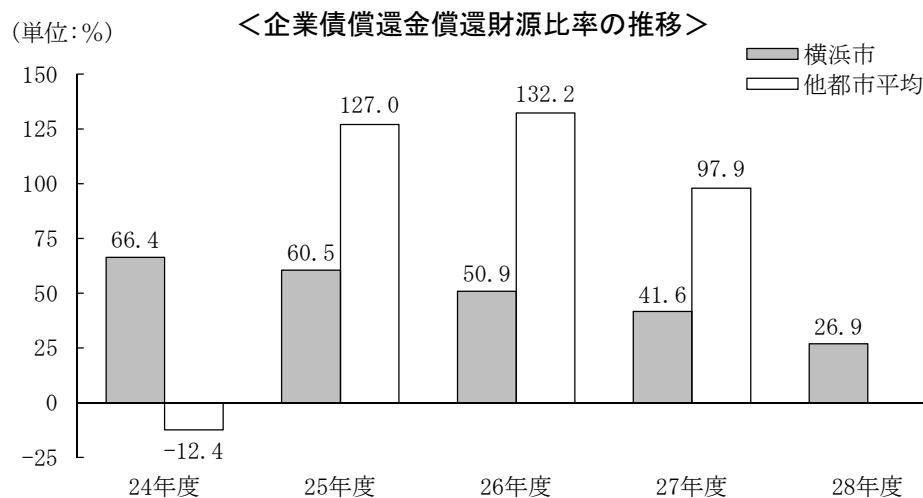
(I) 流動比率



【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を大幅に超えている。平成28年度は、未収収益の増加及び企業債の減少等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率

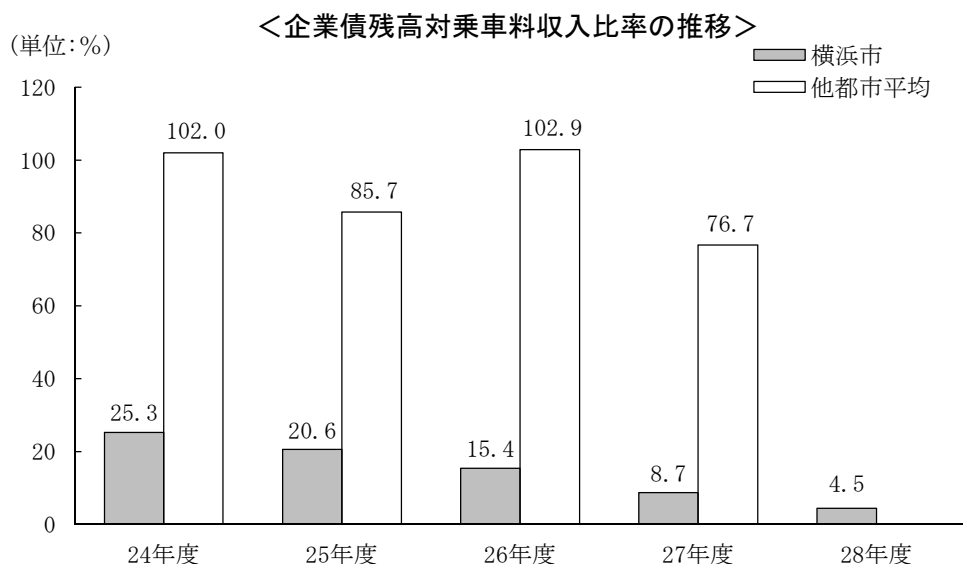


【 説明 】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益

等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は100%を大きく下回っている。平成28年度は、企業債償還金の減少により比率は低下した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(カ) 企業債残高対乗車料収入比率

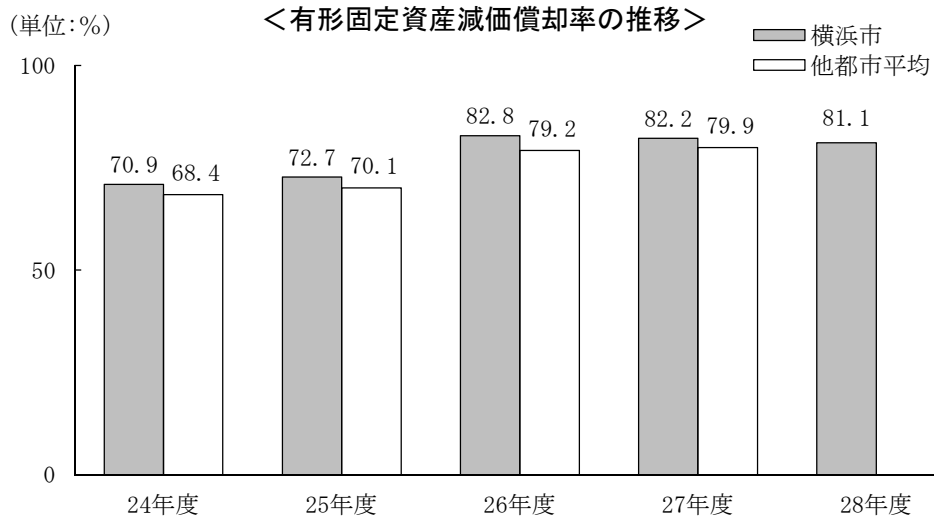


【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、企業債残高の規模を示す指標である。近年、企業債残高の減少に伴い比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、平成24年度から車両の使用期間の延長を図っていること等に伴い、比率は上昇傾向にあったが、直近3か年は同水準となっている。なお、他都市平均と比べほぼ同水準となっている。

(参考) 各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
本市	525.2	131	815	122,714
東京都	737.7	129	1,458	217,689
名古屋市	760.2	163	1,012	123,027
京都市	314.2	83	804	129,175
大阪市	440.9	86	530	74,622
神戸市	362.7	82	517	69,380

注 平成27年度の数値を記載している。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	57,471,050	57,074,421	100	100	△ 396,628	99.3	99.0
営業収益	44,049,338	43,887,202	76.9	77.7	△ 162,135	99.6	101.6
営業外収益	13,421,712	13,177,629	23.1	22.3	△ 244,082	98.2	90.8
特別利益	0	9,589	0.0	0.0	9,589	—	—

【 説明 】

営業収益は、乗車料収入 426億 791万円等である。予算現額に対する減は、乗車料収入の減等によるものである。

営業外収益は、長期前受金戻入 48億 6,052万円、一般会計補助金 39億 1,879万円、受託工事収益 33億 7,967万円等である。予算現額に対する減は、相鉄・東急直通線事業に係る受託工事収益の減等によるものである。

特別利益は、港北区の土地の売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
			千円	千円		%	%
高速鉄道事業費	49,909,473	47,030,981	100	100	2,878,491	94.2	94.0
営業費用	36,898,001	34,318,725	73.0	70.9	2,579,275	93.0	94.4
営業外費用	12,981,472	12,703,736	27.0	29.1	277,735	97.9	93.2
特別損失	0	8,519	0.0	—	△ 8,519	—	—
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

【 説明 】

営業費用は、減価償却費 172億 1,222万円、人件費 82億 2万円等である。不用額は、修繕費、動力費及び委託料の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 74億 4,058万円、受託工事費 34億 3,879万円等である。不用額は、企業債利息の減等によるものである。

特別損失は、泉区の土地の売却損である。特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地の売却に伴い帳簿価額と売却価格の差額を計上しているもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
			千円	千円		%	%
高速鉄道事業資本的収入	23,430,747	21,277,601	100	100	△ 2,153,145	90.8	92.2
企業債	17,217,000	15,692,000	73.7	83.0	△ 1,525,000	91.1	92.7
一般会計出資金	2,704,000	2,704,000	12.7	8.8	0	100	100
国庫補助金	1,186,248	519,398	2.4	0.5	△ 666,849	43.8	21.2
一般会計補助金	1,843,465	1,843,463	8.7	6.8	△ 1	100.0	100.0
その他収入	480,034	518,739	2.4	0.9	38,705	108.1	118.1

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴う企業債未発行等によるものである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、耐震補強工事及びシールドトンネル補修工事の繰越しに伴い補助金交付が翌年度になったこと等によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
高速鉄道事業 資本的支出	千円 47,470,815	千円 42,673,967	% 100	% 100	千円 4,650,265	千円 146,582	% 89.9	% 89.2
建設改良費	18,203,433	13,406,585	31.4	16.4	4,650,265	146,582	73.6	57.4
企業債償還金	29,267,382	29,267,381	68.6	83.6	0	0	100.0	100.0

【 説明 】

建設改良費は、3000V形車両の新造 24億 3,821万円、信号保安装置更新 11億 8,362万円、平沼町シールドトンネル補修工事 9億 464万円、変電所更新工事 6億 9,558万円、定期券発行機購入 6億 5,340万円、耐震補強工事 6億 877万円、大江橋シールドトンネル補修工事 4億 4,518万円等である。繰越額は、国庫補助事業である耐震補強工事及びシールドトンネル補修工事を2月補正予算で計上したこと（25億 6,547万円）、関内駅改良工事の入札不調により事業着手が遅れたこと（11億 2,661万円）等によるものである。不用額は、新羽車両基地有効活用に係る舗装工事において、事業工程を見直ししたこと等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 26億 490万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 240億 127万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	600,074,158	95.7	606,191,705	97.1	△ 6,117,547	△ 1.0
	有 形 固 定 資 産	593,990,389	94.7	601,840,511	96.4	△ 7,850,122	△ 1.3
	土 地	71,589,890	11.4	71,650,030	11.5	△ 60,139	△ 0.1
	建 物	26,729,139	4.3	27,148,259	4.3	△ 419,119	△ 1.5
	建物付属設備	12,252,308	2.0	11,320,999	1.8	931,309	8.2
	線 路 設 備	423,776,080	67.6	433,191,205	69.4	△ 9,415,124	△ 2.2
	停 車 場 設 備	6,568,134	1.0	6,950,709	1.1	△ 382,575	△ 5.5
	電 路 設 備	27,598,982	4.4	27,154,846	4.3	444,136	1.6
	車 両	9,935,358	1.6	8,822,597	1.4	1,112,760	12.6
	機 械 装 置	14,121,685	2.3	14,267,786	2.3	△ 146,101	△ 1.0
	そ の 他	1,418,810	0.2	1,334,077	0.2	84,732	6.4
	無 形 固 定 資 産	253,477	0.0	219,238	0.0	34,238	15.6
	建 設 仮 勘 定	5,708,949	0.9	4,010,612	0.6	1,698,336	42.3
	投資その他の資産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	流 動 資 産	26,885,577	4.3	18,425,838	2.9	8,459,739	45.9
現 金 ・ 預 金	18,483,087	2.9	11,840,583	1.9	6,642,503	56.1	
そ の 他	8,402,490	1.3	6,585,255	1.1	1,817,235	27.6	
資 産 合 計	626,959,736	100	624,617,543	100	2,342,192	0.4	
負 債	固 定 負 債	350,625,823	55.9	365,217,671	58.5	△ 14,591,847	△ 4.0
	企 業 債	341,433,611	54.5	355,969,908	57.0	△ 14,536,296	△ 4.1
	引 当 金	9,192,211	1.5	9,247,763	1.5	△ 55,551	△ 0.6
	流 動 負 債	46,713,399	7.5	39,584,183	6.3	7,129,215	18.0
	企 業 債	30,228,296	4.8	29,267,381	4.7	960,914	3.3
	そ の 他	16,485,102	2.6	10,316,801	1.7	6,168,300	59.8
繰 延 収 益	158,456,631	25.3	160,731,491	25.7	△ 2,274,859	△ 1.4	
負 債 合 計	555,795,853	88.6	565,533,346	90.5	△ 9,737,492	△ 1.7	
資 本	資 本 金	210,260,573	33.5	207,556,573	33.2	2,704,000	1.3
	資 本 剰 余 金	31,359,779	5.0	31,282,591	5.0	77,188	0.2
	欠 損 金	△170,456,470	△27.2	△179,754,966	△28.8	9,298,496	△ 5.2
資 本 合 計	71,163,882	11.4	59,084,197	9.5	12,079,684	20.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	626,959,736	100	624,617,543	100	2,342,192	0.4	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 398,119,021千円、27年度 385,598,235千円、減損損失累計額は、28年度 397,431千円、27年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 101,012,408千円、27年度 96,689,501千円である。

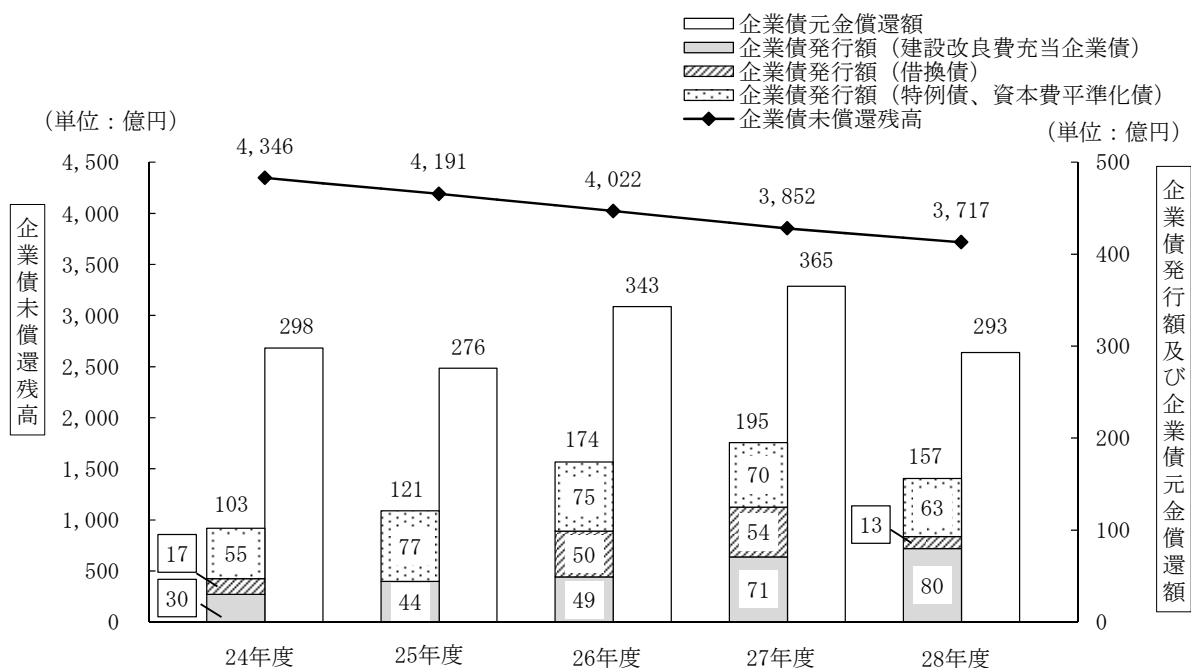
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	61億円の減	減価償却（△172億円） 自動券売機等の除却（△14億円） 車両、信号設備等の取得（126億円）
流動資産	85億円の増	現金・預金の増（66億円） 一般会計出資金等の未収金の増（14億円） 受託工事収益等の未収収益の増（5億円）
固定負債	146億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△302億円） 企業債の発行（157億円）
流動負債	71億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（302億円） 建設改良費等の未払金の増（57億円） 退職者の増加等による未払費用の増（4億円） 企業債の償還（△293億円）
繰延収益	23億円の減	補助金等の収益化（△49億円） 耐震補強工事に対する補助金等の受領（26億円）
資本金	27億円の増	建設改良に対する一般会計からの出資（27億円）

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は既発債の償還により近年減少しており、平成28年度は 135億 7,538万円減少した。

<企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移>



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,834,722	20,495,368
当年度純損益	9,298,496	8,397,997
減価償却費	17,212,218	17,676,384
固定資産除却費	1,414,307	276,961
長期前受金戻入	△ 4,860,515	△ 4,878,286
未収金の増減額（増加：△）	△ 422,921	△ 1,664,389
未払金の増減額（減少：△）	223,786	804,958
その他	△ 30,648	△ 118,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,697,837	△ 5,357,285
有形無形固定資産の取得による支出	△ 6,809,463	△ 6,848,738
一般会計からの繰入金による収入	1,612,352	1,189,973
その他	499,273	301,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,494,381	△ 15,682,616
企業債による収入	15,692,000	19,522,000
企業債の償還による支出	△ 29,267,381	△ 36,467,616
一般会計からの出資による収入	2,081,000	1,263,000
資金増減額	6,642,503	△ 544,533
資金期首残高	11,840,583	12,385,117
資金期末残高	18,483,087	11,840,583

【 説明 】

平成28年度は資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、228億 3,472万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、46億 9,784万円の資金を費消している。

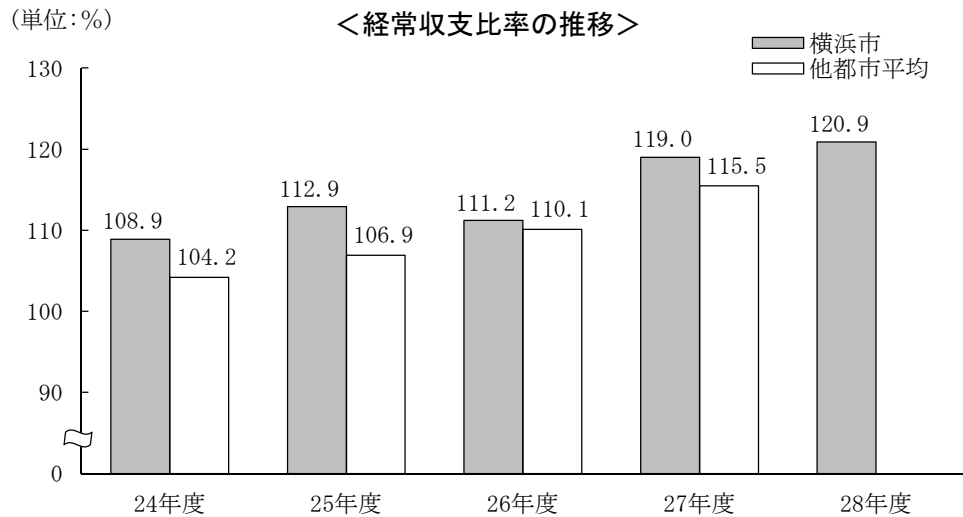
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、114億 9,438万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は 66億 4,250万円の資金が増加し、期末残高は、184億 8,309万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

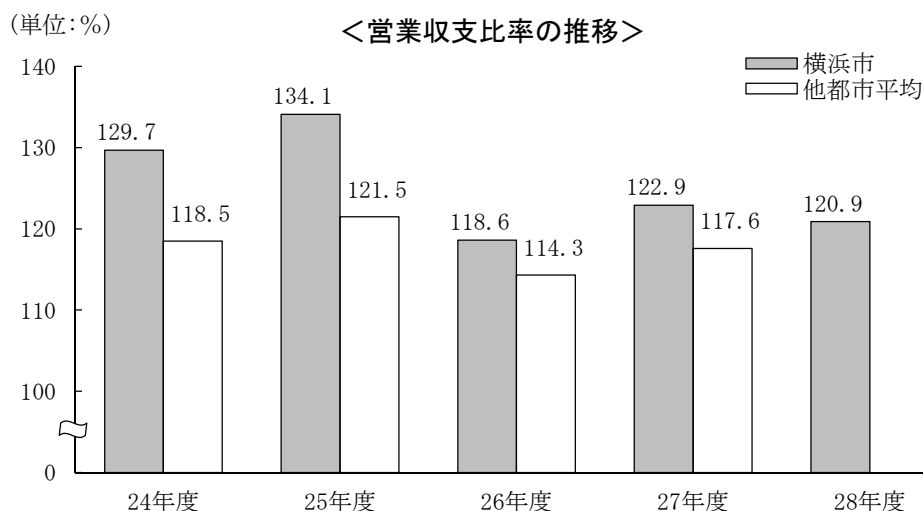
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、乗車料収入の増加、企業債利息の減少等により、上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

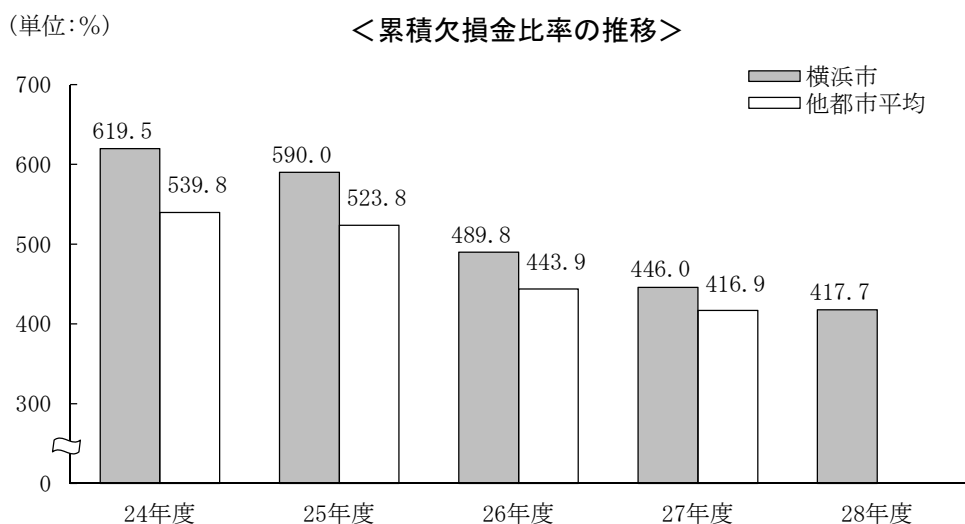
(イ) 営業収支比率



【 説明 】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成28年度は、乗車料収入が増加したものの、人件費や経費がそれ以上に増加したことにより、比率は低下した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(ウ) 累積欠損金比率

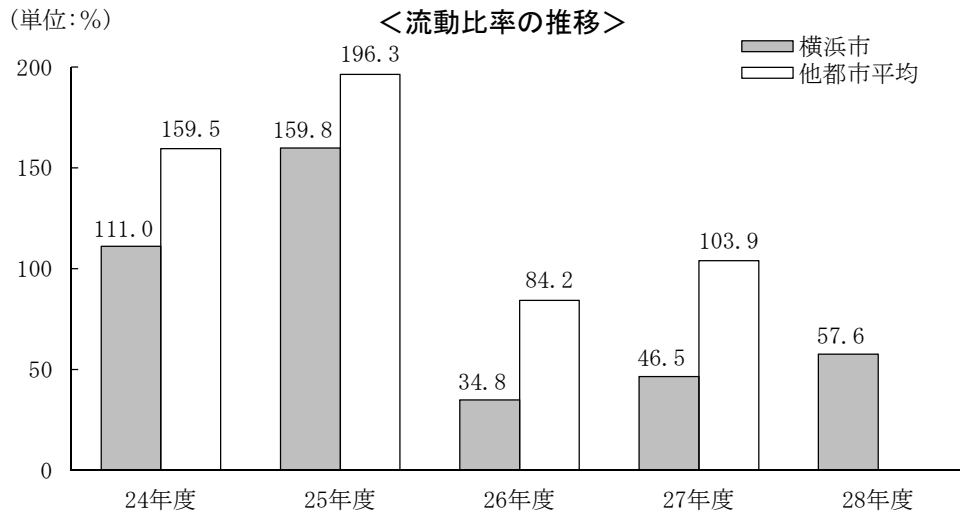


【 説明 】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。昭和47年の開業から累積欠損金が増加傾向であったが、平成21年度の黒字化以降は減少してきている。平成29年度予算時点での収支見通し

においては、平成49年度に累積欠損金が解消すると見込まれている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

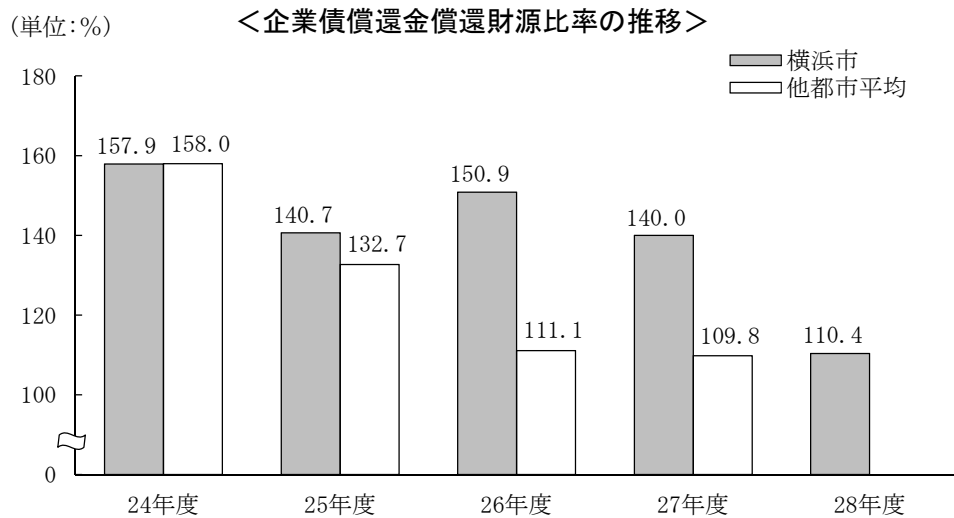
(I) 流動比率



【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回っており、短期的な債務である一年以内に償還予定の企業債の平成27年度末残高についてみると、現金・預金等に加え、資本費平準化債及び借換債の発行、企業債元金償還に対する一般会計からの補助金等により賄っている。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

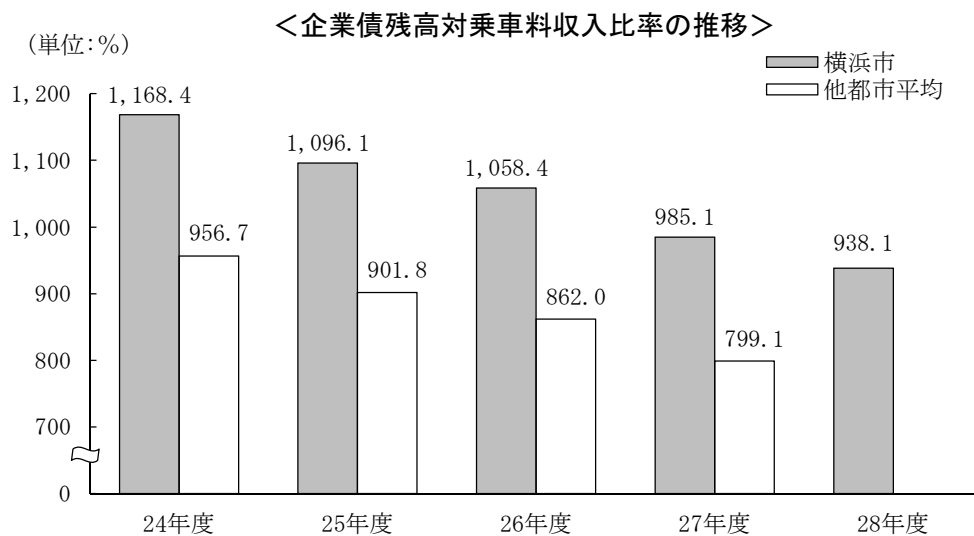
(オ) 企業債償還金償還財源比率



【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成28年度は、企業債償還金が減少したことにより、比率は低下した。100%を超えているが、資本費平準化債の発行等が行われている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債残高対乗車料収入比率



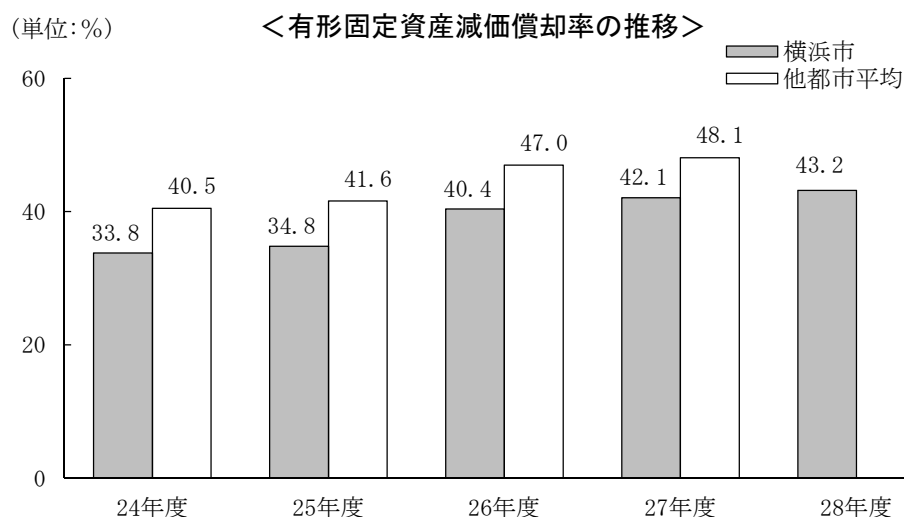
【説明】

企業債残高対乗車料収入比率は、企業債残高の規模を示す指標である。グリーンラインの建設に伴い、平成19年度まで企業債は増加していたが、

企業債残高を削減することで、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標である。グリーンラインは、開業から9年しか経過していないが、ブルーラインは、開業から40年以上経過している。設備の老朽化とともに、比率は増加傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(参考) 各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
本市	53.4	2	290	232,426
東京都	109.0	4	1,146	950,158
名古屋市	93.3	6	782	466,069
京都市	31.2	2	222	136,109
大阪市	129.9	12	1,264	860,515
神戸市	30.6	2	208	105,515

注 平成27年度の数値を記載している。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	21,761,208	21,245,585	67.1	66.2	△ 515,622	97.6	98.4
医 業 収 益	20,262,596	19,627,883	62.0	60.9	△ 634,712	96.9	97.3
医 業 外 収 益	1,498,612	1,617,701	5.1	5.3	119,089	107.9	112.7
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	8,044,253	7,579,696	24.0	24.7	△ 464,556	94.2	95.6
医 業 収 益	5,527,646	5,102,526	16.1	16.3	△ 425,119	92.3	94.8
医 業 外 収 益	2,451,434	2,420,375	7.6	8.2	△ 31,058	98.7	97.8
研 究 助 成 収 益	20,000	11,621	0.0	0.0	△ 8,378	58.1	20.5
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	45,173	45,172	0.1	0.2	△ 0	100.0	100.0
みなと赤十字病院 事 業 収 益	2,838,971	2,816,182	8.9	9.1	△ 22,788	99.2	96.8
医 業 収 益	66,811	61,145	0.2	0.2	△ 5,665	91.5	90.9
医 業 外 収 益	2,772,160	2,755,036	8.7	8.9	△ 17,123	99.4	96.9
特 別 利 益	—	—	—	0.0	—	—	—
合 計	32,644,432	31,641,464	100	100	△ 1,002,967	96.9	97.5

【 説明 】

(7) 市民病院

医業収益は、入院収益 134億 5,248万円、外来収益 53億 9,977万円、がん検診センター収益 3億 1,475万円等である。予算現額に対する減は、入院収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）4億 8,947万円、長期前受金戻入 4億 1,080万円、一般会計負担金（感染症医療に要する経費分等）3億 7,567万円等である。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

医業収益は、入院収益 44億 3,236万円、外来収益 5億 1,851万円等である。予算現額に対する減は、入院収益及び外来収益の減等によるものである。

医業外収益は、一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費分等）16億 8,978万円、長期前受金戻入 3億 8,214万円、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）2億 578万円等である。

介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,808万円等である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療に要する経費分）である。

医業外収益は、長期前受金戻入 12億 2,391万円、指定管理者負担金 7億 7,846万円、一般会計負担金（企業債支払利息分及びアレルギー医療に要する経費分等）6億 7,900万円等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	22,661,165	22,053,025	67.2	66.5	608,139	97.3	96.6
医業費用	21,427,654	20,984,340	64.0	63.1	443,314	97.9	97.6
医業外費用	99,867	105,081	0.3	0.4	△ 5,214	105.2	91.0
特別損失	933,643	963,602	2.9	3.0	△ 29,959	103.2	88.0
予備費	200,000	0	0	0	200,000	0	0
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,407,717	7,996,734	24.4	24.6	410,982	95.1	93.6
医業費用	7,523,232	7,230,670	22.0	22.1	292,561	96.1	93.9
医業外費用	305,877	301,240	0.9	1.0	4,636	98.5	100
医学研究費用	20,000	2,455	0.0	0.0	17,544	12.3	9.7
介護老人保健施設 費用	58,719	58,718	0.2	0.2	0	100.0	248.3
特別損失	399,889	403,649	1.2	1.3	△ 3,760	100.9	99.6
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0
みなと赤十字病院 事業費用	2,835,937	2,746,252	8.4	8.9	89,684	96.8	98.0
医業費用	2,016,744	1,927,075	5.9	6.2	89,668	95.6	97.2
医業外費用	819,192	819,176	2.5	2.7	16	100.0	100.0
特別損失	—	—	—	0.0	—	—	—
合 計	33,904,819	32,796,011	100	100	1,108,807	96.7	96.0

【 説明 】

(7) 市民病院

医業費用は、給与費 113億 7,438万円、材料費（薬品費、診療材料費等）56億 4,845万円、委託料等の経費 28億 9,811万円等である。不用額は、給与費の減等によるものである。

医業外費用は、企業債利息等 4,477万円などである。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 9億 2,320万円等である。

医業外費用及び特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、それぞれ看護学生奨学金貸付返還免除及び貸倒引当金の計上基準変更に伴う貸倒引当金繰入額によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

医業費用は、給与費 43億 3,905万円、委託料等の経費 13億 6,556万円、材料費（薬品費、診療材料費等）8億 9,320万円等である。不用額は、経費及び材料費の減等によるものである。

医業外費用は、企業債利息等 2億 8,359万円などである。

介護老人保健施設費用は、減価償却費 3,306万円等である。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 3億 8,836万円等である。

特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは、貸倒引当金の計上基準変更に伴う貸倒引当金繰入額によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、減価償却費 15億 5,564万円、経費（指定管理者への交付金等）3億 6,253万円等である。

医業外費用は、企業債利息等 6億 4,202万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度		28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業 資本的収入	2,112,886	1,848,710	40.7	46.4	△ 264,175	87.5	97.3
企業債	910,000	650,000	14.3	25.1	△ 260,000	71.4	94.6
一般会計負担金	1,060,136	1,049,588	23.1	19.9	△ 10,547	99.0	99.9
一般会計補助金	141,750	141,746	3.1	1.3	△ 3	100.0	100
その他 資本的収入	1,000	7,375	0.2	0.2	6,375	略	略
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	1,381,653	1,248,840	27.5	23.8	△ 132,812	90.4	93.5
企業債	350,000	225,000	5.0	6.8	△ 125,000	64.3	80.5
一般会計負担金	1,003,467	995,666	21.9	16.9	△ 7,800	99.2	100.0
一般会計補助金	28,176	28,174	0.6	0.1	△ 1	100.0	100
その他 資本的収入	10	0	0	0	△ 10	0	0
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,443,741	1,443,739	31.8	29.8	△ 1	100.0	100.0
一般会計負担金	1,218,618	1,218,617	26.8	25.0	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,123	225,121	5.0	4.8	△ 1	100.0	100.0
合 計	4,938,280	4,541,290	100	100	△ 396,989	92.0	97.1

【 説明 】

(7) 市民病院

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減によるものである。

(1) 脳卒中・神経脊椎センター

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			28年度	27年度			28年度	27年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	2,880,678	2,543,346	40.5	46.6	0	337,331	88.3	99.4
建設改良費	1,235,531	924,579	14.7	23.8	0	310,951	74.8	99.2
企業債償還金	1,621,267	1,607,666	25.6	22.6	0	13,600	99.2	99.9
投資	23,880	11,100	0.2	0.3	0	12,780	46.5	75
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,014,751	1,880,571	29.9	24.7	0	134,179	93.3	95.2
建設改良費	350,000	231,422	3.7	5.1	0	118,577	66.1	80.7
企業債償還金	1,664,751	1,649,149	26.3	19.7	0	15,601	99.1	99.9
みなと赤十字病院 事業資本的支出	1,861,021	1,855,822	29.6	28.6	0	5,198	99.7	100.0
建設改良費	40,000	34,801	0.6	0.9	0	5,198	87.0	98.7
企業債償還金	1,821,021	1,821,020	29.0	27.7	0	0	100.0	100.0
合 計	6,756,450	6,279,740	100	100	0	476,709	92.9	98.5

【 説明 】

(7) 市民病院

建設改良費は、市民病院再整備事業の実施設計費 3億 2,500万円等である。不用額は、CTなどの医療機器の購入見送り等によるものである。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

建設改良費は、医療機器等の固定資産取得費 1億 8,761万円等である。不用額は、術中CTなどの医療機器の購入見送り等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17億 3,845万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

病院事業全体の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：病院事業全体

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	60,951,986	90.4	63,089,321	90.2	△ 2,137,334	△ 3.4
有 形 固 定 資 産	59,840,066	88.8	61,836,735	88.4	△ 1,996,669	△ 3.2
建 物	38,486,056	57.1	40,678,802	58.2	△ 2,192,746	△ 5.4
器 械 備 品	3,086,462	4.6	3,424,985	4.9	△ 338,523	△ 9.9
建 設 仮 勘 定	1,692,827	2.5	1,140,803	1.6	552,023	48.4
そ の 他	16,574,720	24.6	16,592,143	23.7	△ 17,423	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	428,689	0.6	506,300	0.7	△ 77,610	△ 15.3
投 資 そ の 他 の 資 産	683,231	1.0	746,285	1.1	△ 63,054	△ 8.4
流 動 資 産	6,461,357	9.6	6,843,070	9.8	△ 381,713	△ 5.6
現 金 ・ 預 金	1,766,333	2.6	1,963,599	2.8	△ 197,265	△ 10.0
未 収 金	4,477,682	6.6	4,656,611	6.7	△ 178,928	△ 3.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,288	△ 0.0	△ 10,503	△ 0.0	8,215	△ 78.2
そ の 他	219,629	0.3	233,363	0.3	△ 13,733	△ 5.9
資 産 合 計	67,413,344	100	69,932,392	100	△ 2,519,048	△ 3.6
固 定 負 債	51,026,420	75.7	52,807,710	75.5	△ 1,781,290	△ 3.4
企 業 債	46,824,788	69.5	50,230,432	71.8	△ 3,405,644	△ 6.8
引 当 金	4,201,631	6.2	2,577,277	3.7	1,624,354	63.0
流 動 負 債	7,734,721	11.5	8,714,808	12.5	△ 980,086	△ 11.2
企 業 債	4,280,644	6.3	5,077,836	7.3	△ 797,192	△ 15.7
未 払 金	2,436,928	3.6	2,628,183	3.8	△ 191,255	△ 7.3
賞 与 引 当 金	952,411	1.4	937,496	1.3	14,914	1.6
そ の 他	64,737	0.1	71,291	0.1	△ 6,553	△ 9.2
繰 延 収 益	3,758,704	5.6	2,596,239	3.7	1,162,465	44.8
負 債 合 計	62,519,846	92.7	64,118,758	91.7	△ 1,598,911	△ 2.5
資 本 金	37,517,071	55.7	37,517,071	53.6	0	0
資 本 剰 余 金	7,794,315	11.6	7,556,545	10.8	237,769	3.1
欠 損 金	△ 40,417,889	△ 60.0	△ 39,259,983	△ 56.1	△ 1,157,906	2.9
資 本 合 計	4,893,497	7.3	5,813,634	8.3	△ 920,136	△ 15.8
負 債 ・ 資 本 合 計	67,413,344	100	69,932,392	100	△ 2,519,048	△ 3.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 59,494,996千円、27年度 56,579,174千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 8,578,733千円、27年度 6,563,964千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ キャッシュ・フローの状況

病院事業全体のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：病院事業全体

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,063	1,595,664
当年度純損益	△ 1,157,906	△ 831,657
減価償却費	3,205,690	3,247,886
長期前受金戻入	△ 1,791,732	△ 1,810,794
引当金の増減額（減少：△）	1,603,458	1,139,530
その他	89,553	△ 149,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,056,067	872,951
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,282,851	△ 2,163,839
一般会計からの繰入金による収入	3,416,151	3,137,459
その他	△ 77,233	△ 100,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,202,396	△ 2,966,309
企業債発行による収入	875,000	1,504,000
企業債償還による支出	△ 5,077,836	△ 4,470,674
寄附金収入	440	365
資金の増減額	△ 197,265	△ 497,693
資金期首残高	1,963,599	2,461,292
資金期末残高	1,766,333	1,963,599

注 本表は間接法により作成している。

(3) 市民病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	12,531,876	53.0	12,602,905	52.7	△ 71,028	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	11,843,707	50.1	11,879,038	49.6	△ 35,331	△ 0.3
建 物	7,748,683	32.8	8,058,722	33.7	△ 310,038	△ 3.8
器 械 備 品	2,117,033	8.9	2,386,198	10.0	△ 269,165	△ 11.3
建 設 仮 勘 定	1,692,827	7.2	1,140,803	4.8	552,023	48.4
そ の 他	285,162	1.2	293,313	1.2	△ 8,151	△ 2.8
無 形 固 定 資 産	424,694	1.8	499,935	2.1	△ 75,241	△ 15.1
投 資 そ の 他 の 資 産	263,475	1.1	223,930	0.9	39,544	17.7
流 動 資 産	11,122,803	47.0	11,323,122	47.3	△ 200,318	△ 1.8
現 金 ・ 預 金	1,085,365	4.6	1,111,850	4.6	△ 26,484	△ 2.4
未 収 金	3,486,741	14.7	3,652,322	15.3	△ 165,581	△ 4.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,359	△0.0	△ 8,417	△0.0	7,058	△ 83.8
預 託 金	6,405,950	27.1	6,405,950	26.8	0	0
そ の 他	146,105	0.6	161,417	0.7	△ 15,311	△ 9.5
資 産 合 計	23,654,680	100	23,926,027	100	△ 271,347	△ 1.1
固 定 負 債	6,251,888	26.4	5,545,835	23.2	706,053	12.7
企 業 債	3,274,716	13.8	3,662,958	15.3	△ 388,242	△ 10.6
引 当 金	2,977,172	12.6	1,882,877	7.9	1,094,295	58.1
流 動 負 債	3,612,014	15.3	4,346,383	18.2	△ 734,368	△ 16.9
企 業 債	1,038,242	4.4	1,607,666	6.7	△ 569,423	△ 35.4
未 払 金	1,829,610	7.7	1,999,605	8.4	△ 169,994	△ 8.5
賞 与 引 当 金	679,423	2.9	668,528	2.8	10,894	1.6
そ の 他	64,737	0.3	70,582	0.3	△ 5,844	△ 8.3
繰 延 収 益	2,065,058	8.7	1,498,175	6.3	566,882	37.8
負 債 合 計	11,928,962	50.4	11,390,394	47.6	538,567	4.7
資 本 金	15,942,748	67.4	15,942,748	66.6	0	0
資 本 剰 余 金	232,410	1.0	232,410	1.0	0	0
欠 損 金	△ 4,449,440	△18.8	△ 3,639,525	△15.2	△ 809,914	22.3
資 本 合 計	11,725,717	49.6	12,535,632	52.4	△ 809,914	△ 6.5
負 債 ・ 資 本 合 計	23,654,680	100	23,926,027	100	△ 271,347	△ 1.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 19,723,961千円、27年度 18,891,619千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 1,996,800千円、27年度 1,588,084千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
流動資産	2億円の減	外来収益等の未収金の減（△2億円）
固定負債	7億円の増	退職給付引当金の増（11億円） 企業債の発行（7億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△10億円）
流動負債	7億円の減	企業債の償還（△16億円） 医療機器等の未払金の減（△2億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（10億円）
繰延収益	6億円の増	建設改良費に対する繰入金を受領等（10億円） 繰入金等の収益化（△4億円）

イ キャッシュ・フローの状況

市民病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,321	772,065
当年度純損益	△ 809,914	△ 640,611
減価償却費	1,002,030	969,834
長期前受金戻入	△ 410,800	△ 394,075
引当金の増減額（減少：△）	1,070,537	801,596
その他	265,467	35,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,579	△ 1,046,332
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,104,928	△ 1,909,211
一般会計からの繰入金による収入	976,746	936,620
その他	△ 58,397	△ 73,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,226	△ 259,713
企業債発行による収入	650,000	1,182,000
企業債償還による支出	△ 1,607,666	△ 1,442,078
寄附金収入	440	365
資金の増減額	△ 26,484	△ 533,979
資金期首残高	1,111,850	1,645,829
資金期末残高	1,085,365	1,111,850

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、11億 1,732万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、1億 8,658万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により 9億 5,723万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は 2,648万円の資金が減少し、期末残高は、10億 8,537万円となっている。

(4) 脳卒中・神経脊椎センターの財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

脳卒中・神経脊椎センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	17,389,417	94.2	17,815,113	93.1	△ 425,696	△ 2.4
	有 形 固 定 資 産	17,335,306	93.9	17,773,194	92.8	△ 437,888	△ 2.5
	建 物	10,004,957	54.2	10,391,928	54.3	△ 386,970	△ 3.7
	器 械 備 品	940,894	5.1	1,007,782	5.3	△ 66,887	△ 6.6
	そ の 他	6,389,453	34.6	6,373,483	33.3	15,969	0.3
	無 形 固 定 資 産	3,994	0.0	6,364	0.0	△ 2,369	△ 37.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	50,116	0.3	35,554	0.2	14,561	41.0
	流 動 資 産	1,072,904	5.8	1,330,274	6.9	△ 257,369	△ 19.3
	現 金 ・ 預 金	70,805	0.4	263,384	1.4	△ 192,578	△ 73.1
	未 収 金	929,503	5.0	997,029	5.2	△ 67,526	△ 6.8
	貸 倒 引 当 金	△ 928	△0.0	△ 2,085	△0.0	1,156	△ 55.5
	そ の 他	73,524	0.4	71,945	0.4	1,578	2.2
	資 産 合 計	18,462,322	100	19,145,388	100	△ 683,065	△ 3.6
	負 債	固 定 負 債	14,095,332	76.3	14,727,605	76.9	△ 632,272
企 業 債		12,870,873	69.7	14,033,204	73.3	△ 1,162,330	△ 8.3
退 職 給 付 引 当 金		1,224,458	6.6	694,400	3.6	530,058	76.3
流 動 負 債		8,669,628	47.0	8,916,140	46.6	△ 246,511	△ 2.8
企 業 債		1,387,330	7.5	1,649,149	8.6	△ 261,818	△ 15.9
未 払 金		603,360	3.3	592,072	3.1	11,288	1.9
賞 与 引 当 金		272,987	1.5	268,968	1.4	4,019	1.5
そ の 他		6,405,950	34.7	6,405,950	33.5	0	0
繰 延 収 益		1,278,621	6.9	665,097	3.5	613,524	92.2
負 債 合 計		24,043,583	130.2	24,308,842	127.0	△ 265,259	△ 1.1
資 本	資 本 金	11,248,327	60.9	11,248,327	58.8	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	37.1	6,844,829	35.8	0	0
	欠 損 金	△ 23,674,418	△128.2	△ 23,256,611	△121.5	△ 417,806	1.8
資 本 合 計	△ 5,581,260	△30.2	△ 5,163,454	△27.0	△ 417,806	8.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	18,462,322	100	19,145,388	100	△ 683,065	△ 3.6	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 19,946,539千円、27年度 19,418,035千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 1,425,897千円、27年度 1,043,754千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の減	減価償却（△6億円） 器械備品等の新規取得（2億円）
流動資産	3億円の減	現金・預金の減（△2億円） 入院収益等の未収金の減（△1億円）
固定負債	6億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替 （△14億円） 退職給付引当金の増（5億円） 企業債の発行（2億円）
流動負債	2億円の減	企業債の償還（△16億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替 （14億円）
繰延収益	6億円の増	建設改良費に対する繰入金等の受領（10億円） 繰入金等の収益化（△4億円）

イ キャッシュ・フローの状況

脳卒中・神経脊椎センターのキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成28年度	(参考)平成27年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,976	359,141
当年度純損益	△ 417,806	△ 176,268
減価償却費	648,020	725,672
長期前受金戻入	△ 382,142	△ 440,658
引当金の増減額（減少：△）	532,920	337,933
その他	16,984	△ 87,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,593	573,720
有形無形固定資産取得による支出	△ 145,698	△ 199,770
一般会計からの繰入金による収入	995,666	796,244
その他	△ 16,373	△ 22,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,149	△ 935,853
企業債発行による収入	225,000	322,000
企業債償還による支出	△ 1,649,149	△ 1,257,853
資金の増減額	△ 192,578	△ 2,991
資金期首残高	263,384	266,376
資金期末残高	70,805	263,384

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、3億 9,798万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により 8億 3,359万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、14億 2,415万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は 1億 9,258万円の資金が減少し、期末残高は、7,081万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	31,030,692	97.6	32,671,303	97.9	△ 1,640,610	△ 5.0
	有 形 固 定 資 産	30,661,052	96.4	32,184,502	96.5	△ 1,523,450	△ 4.7
	建 物	20,732,415	65.2	22,228,152	66.6	△ 1,495,736	△ 6.7
	器 械 備 品	28,533	0.1	31,004	0.1	△ 2,470	△ 8.0
	そ の 他	9,900,103	31.1	9,925,346	29.7	△ 25,242	△ 0.3
	投資その他の資産	369,639	1.2	486,800	1.5	△ 117,160	△ 24.1
	流 動 資 産	773,545	2.4	695,879	2.1	77,666	11.2
	現 金 ・ 預 金	610,162	1.9	588,364	1.8	21,797	3.7
	未 収 金	163,383	0.5	107,514	0.3	55,869	52.0
	資 産 合 計	31,804,238	100	33,367,182	100	△ 1,562,944	△ 4.7
負 債	固 定 負 債	30,679,198	96.5	32,534,269	97.5	△ 1,855,070	△ 5.7
	企 業 債	30,679,198	96.5	32,534,269	97.5	△ 1,855,070	△ 5.7
	流 動 負 債	1,960,974	6.2	1,958,490	5.9	2,483	0.1
	企 業 債	1,855,070	5.8	1,821,020	5.5	34,050	1.9
	未 払 金	105,903	0.3	136,761	0.4	△ 30,857	△ 22.6
	そ の 他	—	—	708	0.0	△ 708	皆減
繰 延 収 益	415,024	1.3	432,965	1.3	△ 17,941	△ 4.1	
負 債 合 計	33,055,198	103.9	34,925,726	104.7	△ 1,870,528	△ 5.4	
資 本	資 本 金	10,325,995	32.5	10,325,995	30.9	0	0
	資 本 剰 余 金	717,075	2.3	479,306	1.4	237,769	49.6
	欠 損 金	△ 12,294,030	△38.7	△ 12,363,845	△37.1	69,814	△ 0.6
	資 本 合 計	△ 1,250,959	△3.9	△ 1,558,543	△4.7	307,584	△ 19.7
負 債 ・ 資 本 合 計	31,804,238	100	33,367,182	100	△ 1,562,944	△ 4.7	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度 19,824,494千円、27年度 18,269,519千円である。繰延収益の収益化累計額は、28年度 5,156,035千円、27年度 3,932,124千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	16億円の減	減価償却（△16億円）
固定負債	19億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△19億円）
資本剰余金	2億円の増	非償却資産に対する一般会計からの繰入金（2億円）

イ キャッシュ・フローの状況

みなと赤十字病院のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成28年度		(参考)平成27年度
	千円		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,765		464,456
当年度純損益	69,814	△	14,777
減価償却費	1,555,639		1,552,380
長期前受金戻入	△ 998,789	△	976,059
資本費繰入収益	△ 225,121	△	225,121
その他	32,222		128,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409,052		1,345,563
有形無形固定資産取得による支出	△ 32,224	△	54,856
一般会計からの繰入金による収入	1,443,739		1,404,595
その他	△ 2,462	△	4,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,821,020	△	1,770,742
企業債償還による支出	△ 1,821,020	△	1,770,742
資金の増減額	21,797		39,277
資金期首残高	588,364		549,087
資金期末残高	610,162		588,364

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成28年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、一般会計負担金等の収入額が支出額を上回り、4億3,377万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により14億905万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還により18億2,102万円の資金を費消している。

この結果、平成28年度は2,180万円の資金が増加し、期末残高は、6億1,016万円となっている。

(6) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	横浜市	% 96.9	% 97.7	% 102.2	% 102.0	% 100.5
		市民病院	102.3	102.5	103.3	101.6	100.7
		Y B S C	83.1	85.8	99.5	103.0	99.8
		他都市平均	95.5	98.7	100.3	100.1	
	2 医業収支比率	横浜市	85.6	86.9	89.8	90.5	89.9
		市民病院	96.1	96.6	98.2	96.6	96.2
		Y B S C	56.9	61.3	67.6	73.3	71.9
		他都市平均	79.2	82.9	85.6	85.3	
	3 累積欠損金比率	横浜市	114.0	110.7	115.0	113.8	114.0
		市民病院	14.4	11.3	16.7	19.5	22.7
		Y B S C	575.4	525.3	490.4	465.1	464.5
		他都市平均	34.5	20.1	12.5	11.2	
	4 流動比率	横浜市	141.5	140.1	100.0	95.4	98.5
		市民病院	647.0	713.6	262.3	260.5	307.9
		Y B S C	13.8	14.4	14.7	14.9	12.4
		他都市平均	254.2	288.8	277.3	255.0	
	5 企業債償還金償還財源比率	横浜市	251.0	164.3	89.5	120.9	182.0
		市民病院	117.8	79.9	67.5	112.2	139.1
		Y B S C	△ 9,107.7	1,605.2	122.8	132.8	260.2
		他都市平均	△ 2,775.3	96.8	81.3	54.5	
6 企業債残高対医業収益比率	横浜市	115.9	101.9	97.6	88.7	75.3	
	市民病院	32.4	27.5	30.8	28.3	22.0	
	Y B S C	502.7	412.0	353.1	313.6	279.8	
	他都市平均	117.1	109.0	108.7	101.1		
老朽化の状況	7 有形固定資産減価償却率	横浜市	57.6	59.4	62.5	63.4	65.3
		市民病院	59.9	60.3	63.4	64.0	66.3
		Y B S C	55.5	58.6	61.6	62.9	64.5
		他都市平均	39.8	41.5	42.3	45.1	

注1 経営指標の算式及び説明については、188ページに記載した。

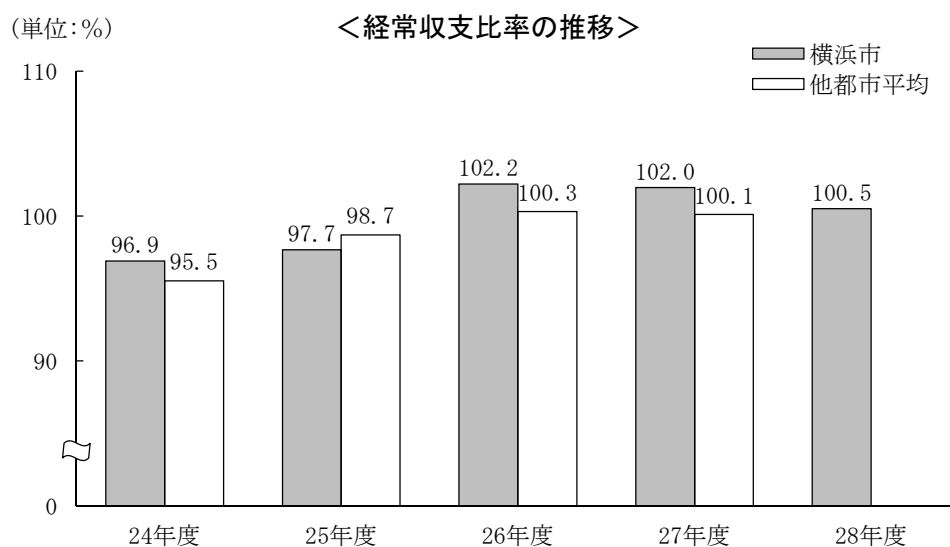
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成28年度数値については、未公表のため記載していない。

注3 平成25年度以前は、地方公営企業の会計基準見直し以前の会計基準に基づき算定された比率である。

注4 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

ア 経営の健全性・効率性

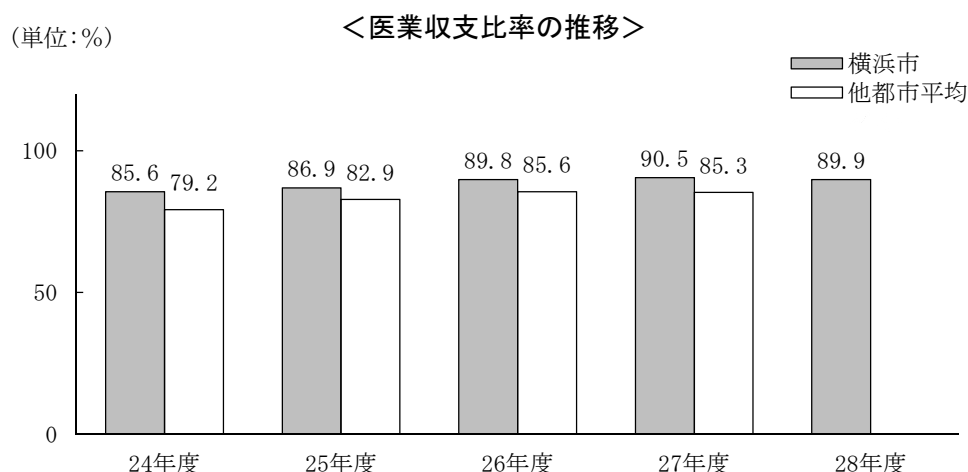
(7) 経常収支比率



【説明】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。市民病院は、例年経常収支比率が100%を超えている。一方、脳卒中・神経脊椎センターは、平成27年度は初めて経常黒字となり経常収支比率が100%を超えたが、平成28年度は経常赤字となったため100%に満たない数値となっている。なお、他都市平均と比べ本市平均に大きな差異はない。

(イ) 医業収支比率

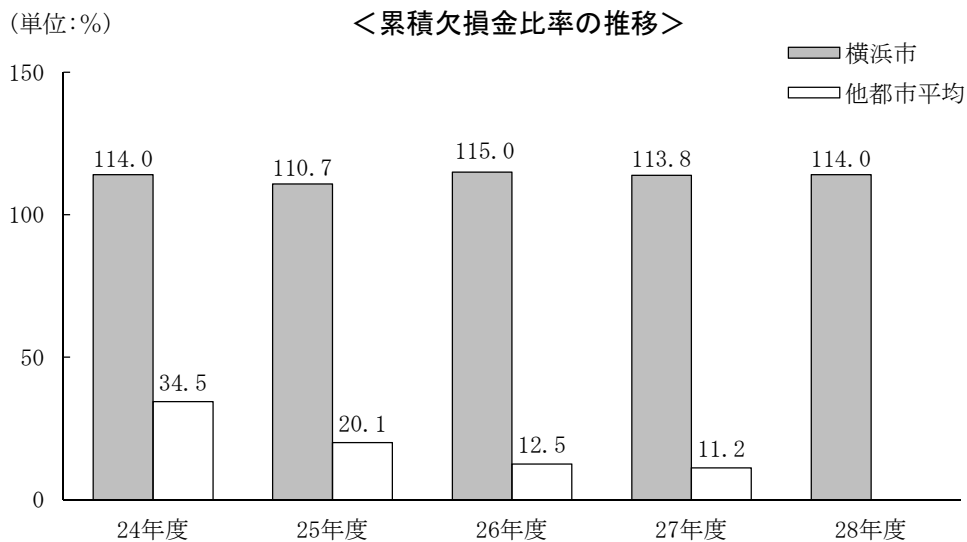


【説明】

医業収支比率は、医業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。両病院ともに過去5年間で比率が100%を超えたことはない。病院

別でみると、市民病院は 90%台後半の水準となっているが、脳卒中・神経脊椎センターは、70%余りである。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

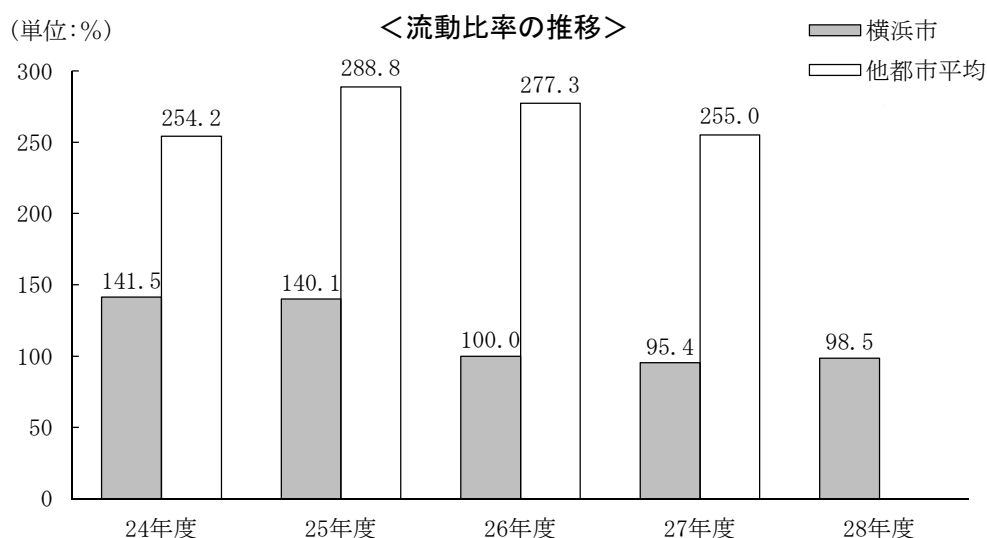
(ウ) 累積欠損金比率



【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。本市平均は 100%を超えている。両病院ともに平成26年度の会計基準見直しにより、退職給付引当金を分割計上することとしたため、平成30年度までは累積欠損金の増加が見込まれる。市民病院は 10%から 20%台前半、脳卒中・神経脊椎センターは 400%を超える比率で推移している。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

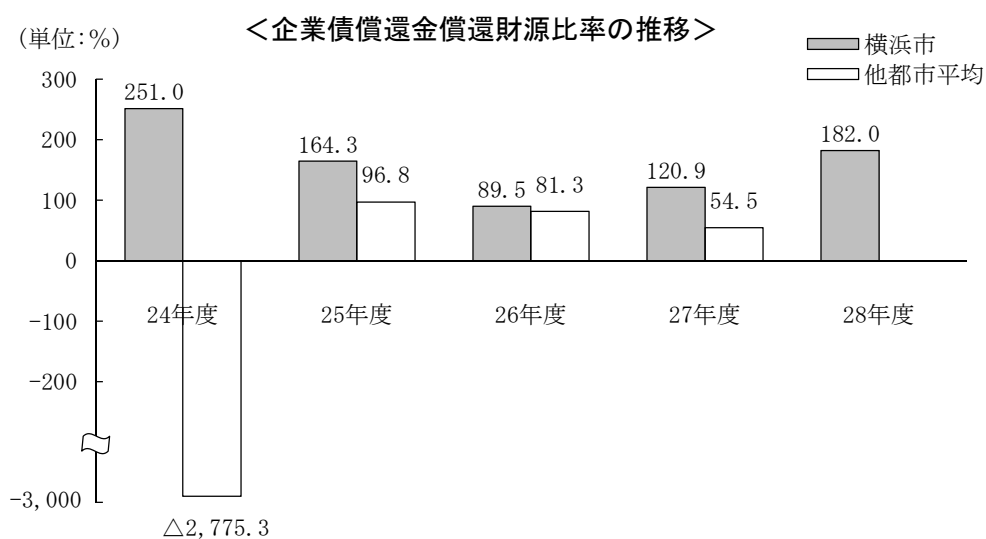
(I) 流動比率



【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。本市平均は、平成27年度以降は100%を下回っている。病院別でみると、市民病院は100%を上回っているが、脳卒中・神経脊椎センターの比率は10%台で推移している。なお、他都市平均と比べ本市平均は低くなっている。

(オ) 企業債償還金償還財源比率

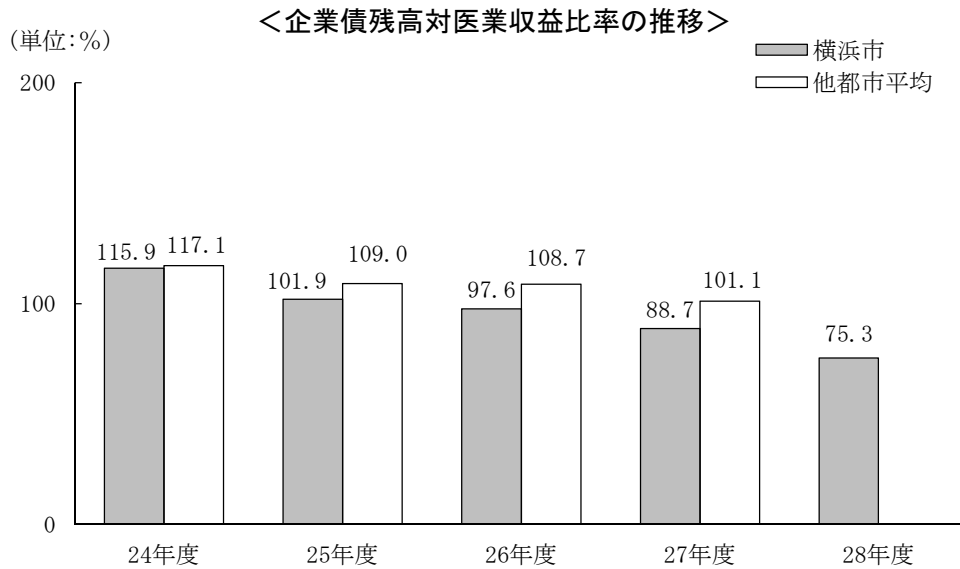


【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。両病院ともに比率は

100%を超えている。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

(カ) 企業債残高対医業収益比率

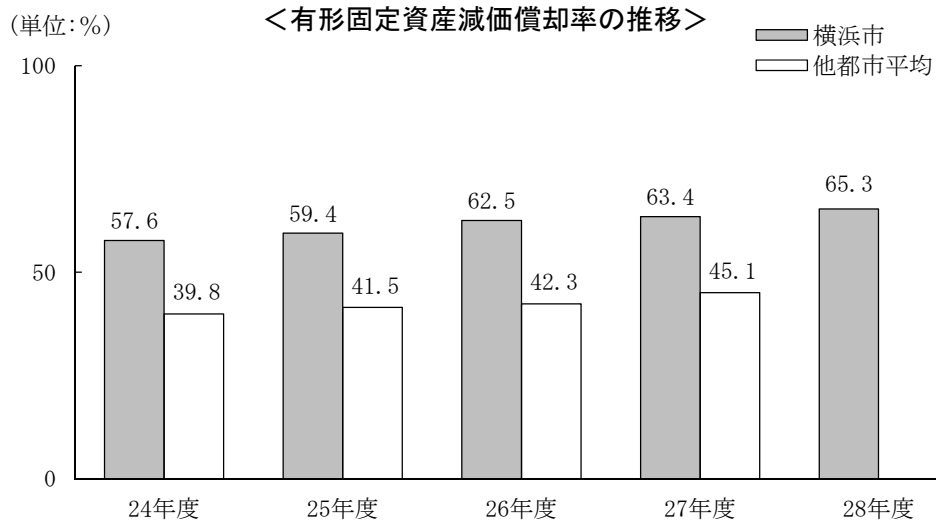


【 説明 】

企業債残高対医業収益比率は、企業債残高の規模を示す指標である。両病院ともに企業債の償還は着実に行われ、未償還残高が減少している。同時に医業収益は遡増しているため、企業債残高対医業収益比率は低下傾向にある。両病院の比率に差があるのは、脳卒中・神経脊椎センターは、市民病院に比べ企業債残高の規模が大きいことに加えて、医業収益が小さいためである。なお、他都市平均と比べ本市平均は低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標である。両病院ともに60%を超えている。なお、他都市平均と比べ本市平均は高くなっている。

	病院数	一般病床数	職員数	1日当たり入院患者数	1日当たり外来患者数
本市	箇所 2	床 924	人 1,437	人 799	人 1,543
市民病院		624	1,015	553	1,356
Y B S C		300	422	246	187
東京都	8	3,924	6,551	4,090	6,592
名古屋市	2	988	1,417	822	2,125

注1 平成27年度の数値を記載している。

注2 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

用語説明

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）により留保される資金

◆経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。
営業収支比率 (医業収支比率)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立、自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	根幹収入等の営業（医業）収益で営業（医業）費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業（医業）収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。
企業債償還金 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{経常損益}} \times 100$	償還財源に対してどの程度の償還を行っているかを表す指標である。この比率は、安定的な資金繰り確保の観点から低いほど良いとされている。ただし、マイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものであり、望ましくない状況である。

指 標	算 式	説 明												
企業債残高対根幹収益比率	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・下水道以外</p> $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この比率は、低いほど良いとされている。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0"> <tr> <td>下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益													
水道事業	給水収益													
工業用水道事業	給水収益													
自動車事業	乗車料収入													
高速鉄道事業	乗車料収入													
病院事業	医業収益													
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>												